

# 地域社会の大きさと人口現象

館 上 田 正 夫 稔

この研究の研究費の一部は昭和二十三年度と同二十四年度文部省科学研究費の補助による。

## 目 次

- 一 研究の目的
  - 二 研究の範囲
  - 三 方法の概要
  - 四 結果の概要
  - 1 地域社会の大きさによる人口の変動
    - (1) 地域社会数の変動
    - (2) 地域社会の大きさによるその人口の変動
    - (3) 戦前と戦後における地域社会の大きさによる常住人口の変動
  - 2 地域社会の大きさによる人口密度の変動
  - 3 地域社会の大きさによる男女年齢別人口構成の変動
  - 4 地域社会の大きさによる普通人口動態率の変動
  - 5 地域社会の大きさによる普通人口動態率の変動
  - 6 地域社会の大きさによる標準化人口動態率の変動
- 五 結 語

## 一 研究の目的

一八四六年、フランス政府は、その官府統計において、人口二、〇

〇〇以上の地域を都市とし、人口二、〇〇〇未満の地域を農村とした。すなわち、都市と農村との区分の数量的基準として、地域社会を構成する人間の集団形式からみた地域社会の大きさ（以下、単に、これを地域社会の大きさとしよう）をとり、その境界を人口二、〇〇〇としたのである。一八八七年、この基準は国際統計協会によつて採用せられ、大部分のヨーロッパの文明国がこの区分に従つた。けれども、特殊の事情のある国々では独自の基準を使つているものもないではない。例えば、アメリカ合州国は、一九二〇年人口調査以降、人口二、五〇〇を基準とするようになったが、それ以前は人口八、〇〇〇を基準としていた。また、ウクライナは人口五〇〇〇を基準とし、ベルギーは人口五、〇〇〇を、エジプトは人口一、〇〇〇を基準としているがごとくである。<sup>1)</sup>

昭和二十五年の国勢調査によると、もしも、ヨーロッパの基準人口二、〇〇〇をとれば、わが国においては、全国一〇、四一四の市町村の中一、〇六八町村が農村であり、そこに常住する人口は一六四万人で、八、三二〇万に上る全国人口のわずかに二％に過ぎない。したがつて、この基準によれば、わが国人口の九八％は都市に住んでいるということになる。アメリカ合州国の基準、人口二、五〇〇をとれば、農村に属する町村の数は二、〇六三、ここに常住する人口は三八九万であつて、全人口の九五％余が都市に常住してい

ることとなる。ウクライナの基準五〇〇をとるに至つては、農村に属する町村は二〇カ村、その人口は六千に過ぎないこととなり、わが国の人口はほとんど一〇〇%都市に住んでゐる勘定になる。

註 (1) Georg von Mayr: Statistik und Gesellschaftslehre, 2ter Bd., Bevölkerungsstatistik, 1926, SS. 65—71.

Wilhelm Winkler: "Grundbegriffe der Statistischen Bevölkerungsbetrachtung"—Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 2ter Bd., 1924, SS. 636—637.

Noel P. Gist and L. A. Halbert: Urban Society, 6th print, 1938, pp. 7—8.

都市と農村とは、全く反対の文化的類型をもつ二種の基本的な地域社会 [community] である。したがつて、この二種の地域社会においては、最も本質的な人口現象たる人口の再生産力が異つてゐるし、再生産結果であると同時に再生産条件をなす人口の構造も全く異つてゐる。機能を異にするこれ等二種の地域社会は、物と人の交流によつて結び付いてゐるが、おびただしい農村人口の都市集中が、近代社会の基本的特長の一であること、いまだ、いうまでもない。こうして近代的人口現象を研究するに當つて最も基本的な課題の一は都市と農村の人口現象に関する研究である。しかるに先に掲げた事例によつても容易に推測されるごとく、わが国における都市と農村の分布は世界の文明国におけるそれに比べてきわめて多くの特殊性をもつてゐる。したがつて、他の文明国における都市と農村の人口に関する研究をもつて直ちにわが国のそれに當てはめることはできない。このようなわが国の特殊性は、理論的にも実践的にも、わが国において特にこの問題の研究を重要ならしめてゐる。戦争によつてわが国の人口現象は幾多の重大な影響を受けたが、中でも、都市と農村の人口現象は、戦災、疎開等によつて特に重要

な混乱的な影響を受けた。この事實は、わが国の都市と農村の人口現象研究の理論的重要性を高めたばかりではなく、実践的にも、日本の経済復興あるいは国土総合開発計画等の基本的資料として、その研究結果を一そう痛切に要求するに至つた。

都市と農村人口現象の研究はきわめて広範にわたり、従来、数多くの研究が存在する。しかし、都市と農村の基本的人口現象の研究はそれらの研究の中で最も容易ならざる部門の一であつて、この方面の研究の結果は、少くともわが国においては、むしろきわめて乏しいといわなければならぬ。

こうした事情にかんがみ、われわれは、わが国において社会の大きさの差異につれて基本的な人口現象がいかなうな変化を現わすかを実証的に、あるいは人口統計学的に研究し、都市と農村人口研究の基本的資料の一としようと思ふ。これがこの研究の目的である。

都市と農村の人口現象を観察するにあつて、まず第一に當面する困難な問題は、たとへ、都市と農村の定義という至難な問題に立ち入らないとしても、都市と農村とを区分する基準を何に求めるかということである。頭初に掲げた事例は、都市と農村との区分の数量的基準の一つとして社会の大きさがあつたということ、そして、この基準が、近代社会の確立期以後の歴史的基準の一であり、最も広く一般に用いられてゐるものであるということを物語つてゐる。

もとより、都市と農村との区分に関しては従来種々様々の基準が用いられてゐる。<sup>3)</sup>(一)最も素朴なものとしては市制施行の市を都市とし、町村を農村とする行政区劃による区分である。このような区分が、実体的な都市と農村の区分としては非常に粗雑であることは周知の通りである。実体的区分としては、(二)近代都市の特質をその産業構造、職業構造、その他の経済的要因に認め、種々の経済的指標が基準とされることもある。(三)社会の形式の差異に重点をおく形式社会学的な区分もあれば、(四)文化的類型の差異を主眼とす

る文化社会学的な種々の区分の基準も用いられている。(五)人口は地域社会の構成要素であり、社会生活の主体たる人間の集団であつて、この意味で、人口は、実体的な区分の基準の一であるということもできる。また、少くとも実証的研究においては、区分の基準は単純な数量的なものであることが望ましい。しかるに、人口統計は近代統計中最も早く発達し整備せられた部門であるから、都市と農村の区分の基準として非常にしばしば人口が用いられてきた。人口といつても、人口現象のいろいろの側面がある。最も形式的であり、最も単純であり、しかも最も包括的なものとして、地域社会の人口総数が最も広く用いられたことは、上述の通りである。これについて、広く用いられるものに人口密度がある。男女年齢別人口構成も用いられるが、人口密度に比べればはるかに少数である。また、地域社会の産業構造を人の側面から示すものとして人口の所属産業別構造や職業別構造が用いられることもあるが、男女年齢別構造よりもさらに少数であるといつてよいであらう。人口動態現象は都市と農村の区分の基準としては、人口現象として本質的に重要な意味をもつが、それが使われることはむしろきわめて稀である。この点で、都市農村の区分の基準として地域社会の普通出生率の相対的な高さを提案された上掲寺尾琢磨博士の業績は注目されなければならぬ。<sup>3)</sup>なお、以上によつても、推測される通り、人口現象が都市と農村との区分の基準として用いられる仕方に二通りあることに注意しなければならない。すなわち、(一)その一つは人口現象をそれ自体を区分の基準とするものであり、(二)今一つは、他の実質的区分の形式的表現手段としてこれを使うものである。いずれにしても、都市と農村との区分の基準として、人口現象ほどしばしば用いられるものはおそらく、他にあまりないと思われる。

従来用いられてきた都市と農村との区分の基準のどれ一つとして完全なもの、あるいは目的に対して十分なものはなかつた。<sup>4)</sup>おそら

く将来においても同様であらう。われわれは、都市と農村の人口現象の研究という見地から、まず、人口現象自体に区分の基準を見出そうとした。そして、人口現象の中でも、最も外形的、あるいは形式的な、最も単純な、しかも最も包括的で、最も広く用いられている地域社会の大きさを仮説的に取り上げることとした。この基準は最も単純で最も広く使われているのにもかかわらず、従来決して十分な批判検討が加えられているとは思えない。人口現象の他の側面との関連については特に然りといわなければならぬ。ましてや、わが国においては、頭初に指摘した通り、きわめて特殊な事情にあるのであつて、このような研究がまず第一に必要なものにもかかわらず、従来、ほとんど全く閉却されていた感が深い。われわれが、一見最も平凡とみられる地域社会の大きさをとつて出発する理由の一はここにある。

一つの地域社会が、特定の時刻にもつ人口の大きさは、その地域社会がもつ文化と機能とによつて、そこで再生産された人口の結果であると同時に、再生産結果が攪乱された攪乱結果でもある。すなわちこれは『攪乱された人口再生産結果』の全体的、総合的表現である。<sup>5)</sup>この意味において、それは一つの地域社会における『人口集積関係 [das Anhäufungsverhältnis der Bevölkerung oder die Bevölkerungsanhäufung]』の表現である。また、逆に、一つの地域社会における人口集積関係は、その地域社会の文化や機能に反作用する。GistとHalbertが『与えられた地方における住民の数は、通例、その地域に居住し、またはそこで働く人々の活動や組織の性質に用する。』といつているのもこの間の消息を簡潔に示したものである。この意味において、都市と農村との区分の基準としての地域社会の大きさは、最も外形的、形式的、単純な数量的指標であるが、また、同時にそれは最も総合的、包括的な性質をもつている。

地域社会の大きさを基準とすることは従来しばしば批判されてきた。<sup>3)</sup> 例えば、發達の初期にある新興工業都市や小さな港湾都市や郊外住宅地域がしばしば農村として扱われる危険もある。また、反対に、わが国では、例えば、鹿児島県のごとく、前時代の行政区劃『一郡一村主義』が今日でも残存し、人口一万、二万、三万という大きい村が存在する地方もある。要するに、地域社会の大きさを基準とすることが余りにも機械的、外形的であるという欠陥は確かにこれを認めなければならぬ。けれども、少くとも、わが国についてこの研究を行ったわれわれの経験によれば、幸にして、これ等の特例は、きわめて小部分をしめる例外的事象であつて、きわめて特殊な場合の外、これ等の例外的地域を特に排除とかその他の処置を講じる必要を認めなかつた。なおまた、われわれは、この基準を唯一の基準、あるいは決定的基準として都市と農村の人口現象を分析しようという意図をもつてはいない。いわば、研究の出発に當つて最も手近な標識として用いたというに過ぎない。

こうして、われわれは、都市と農村の人口現象の研究という見地からみて、地域社会の特長を最も単純に、最も形式的に、しかも最も包括的に示す指標として地域社会がもつ人間の集団形式、すなわち人口の大きさ、換言すれば、人口からみた地域社会の大きさをとり、わが国において、この意味での地域社会の大きさの変化につれて基本的な人口現象がどのような変化を現わすかを研究することとしたのである。

このような見地から、この研究においては予め都市と農村の分類をほどこすことなく、適当に人口階級別に全国の市町村を取りまとめ、人口階級別に、人口現象の主要な側面の変化を観察しつつ、それらの人口現象の差異の中に都市と農村との分類の基準を見出し、ふたたびこれによつて都市と農村の人口現象の観察を行うこととした。

この考え方は、市町村という最小行政区劃が社会の地域的單元であることを前提とする。社会の地域的單元としては、最小行政区劃よりも長い歴史を持つ自然村あるいは自然集落がいつそう適當であることはいうまでもない。<sup>4)</sup> しかし、自然集落を地域的單元として取つたのでは、作業が複雑化することは言語に絶し、資料の制限も累加する。そこで最小行政区劃がこれ等の自然集落の最も近縁的な単位的な結合であると考え、これを地域的單元として取り扱つたのである。

なお、地域社会の都市的な性質を決定する要因は時代によつて異なつてゐるが、近代社会において、その支配的なものは地域社会がもつ産業構造である。すなわち、都市をどのように定義するとしても、都市が存立する経済的基礎は、農業生産ではなくて、工業的生産であり、さらに商業的、その他のサーヴィスの産業である。この点に着目すれば、人口現象中、都市的な性格と最も基本的な關係を持つ側面として、われわれは所属産業別人口を取つた。所属産業別人口は産業に所属する人口の側面から、すなわち、人的側面から見た産業構造を現わすものといふことができる。

そこで人口階級の変化、すなわち、社会の大きさの変化と産業別人口構成の変化との關係を考察し、この關係の中に人口階級に従つて、すなわち、社会の大きさに着目して、都市と農村を区分する基準を見出そうとする。このようにして産業別人口構成の変化を観察して求めた都市と農村の区分の基準を、さらに他の人口現象の側面をとらえて観察した場合の結果によつてチェックしようとした。例えば、出生率の変化は社会關係の上から都市的性格をきわめて敏感に反映する。そこで社会の大きさに従つて出生率がどのような変化を現わしているかを観察し、この結果を産業構造の変化を観察して求めた上述の都市と農村分類の基準と比較して、その基準をチェックしようとした。すなわち、人口の大きさからみた地域社会の人

口現象中、所屬産業別人口構造を特に重要視した。

なおまた、人口学の見地から、人口現象の中核をなすものは、人口の再生産現象である。すなわち、この意味で、統計資料が非常に乏しくて困難ではあるが、できる限り、われわれは地域社会の人口再生産構造の觀察に重点を置く。

後に述べるように、この研究は、人口調査による人口静態統計と人口動態統計とを各市町村に分け、それぞれの人口の大きさによつて分類再集計するという非常に煩雑な作業をとまなつてゐる。かえりみれば、われわれがこの研究に着手したのは戦時中の昭和十八年であつた。昭和二十一年三月、たまたま、連合国軍総司令部経済科学局において、科学的にも、行政的にも、欧米の基準で律し得ないわが国の都市と農村との区分の数量的基準をどこに求めるかが問題となつたようである。ところが、これに答える研究資料は、わが国では、ほとんど存在しなかつた。そこで、度々、われわれにも照会があつてその都度、不完全ながら、出来ただけの資料をもつて説明した。その後、アメリカの農村社会学の権威 Prof. Bruce L. Melvin が経済科学局に勤務されるようになって、しばしば博士と有益なディスカッションをしたが、これがわれわれの研究を大いに促進するに役立つた。こうした事情でわれわれは、出来ただけ一部分づつ、機会あるごとに国内の学界にも発表した。これまで、われわれが、何等かの印刷物によつて発表したものを列記すれば次のごとくである。われわれの研究は今日なお完成するに至つてはいない。けれども、これまで発表したものを一応整理して取りまとめおくことが便利であると考え、中間的に取りまとめたものがこの稿に外ならぬ。

厚生省研究所人口民族部『昭和一〇年道府県別人口階級別市町村人口動態』国土計画資料 八 昭和十八年四月。

厚生省研究所人口民族部『昭和五年道府県別人口階級別市町村人口動態』国土計画資料 九 昭和十八年五月。

館 稔、上田正夫『都鄙分類の人口統計学的指標に就いて』日本統計学会第十四回総会研究報告資料 昭和二十一年十一月二十二日。

館 稔『社会の大きさによる産業構造の変化に関する研究資料(第二報)』——地方別、道府県別、人口階級別、市町村産業別人口比率——』日本学術研究会議報告資料(一) 昭和二十二年一月二十日。

館 稔、上田正夫『昭和五年道府県別人口階級別市町村人口動態』——日本学術研究会議報告資料(二) 昭和二十二年四月一日。

館 稔、上田正夫『昭和一〇年道府県別人口階級別市町村人口動態』——日本学術研究会議報告資料(三) 昭和二十二年五月一日。

館 稔、上田正夫『社会の大きさから見た都市性に関する人口統計学的研究』——都市人口論の序論的研究——』学術研究会議風土病研究特別委員会都市生活科会報告資料 昭和二十二年十一月十九日。

館 稔、上田正夫『社会の大きさから見た年齢構成と標準化動態率』——日本統計学会第十五回総会研究報告資料 昭和二十二年十一月一日、二日。

館 稔『都鄙人口現象に関する基本的研究——社会の大きさと基本的人口現象の変化に関する人口統計学的一研究(中間報告)——』文部省学術研究会議第二十一班報告書——人口問題と逆淘汰 昭和二十三年三月、四二—五八頁。

館 稔、上田正夫『社会の大きさと都鄙の分界』——日本社会学会報告資料 昭和二十三年六月五日。

館 稔、上田正夫『社会の大きさと基本的人口現象の変化に関する人口統計学的研究』——人口問題研究所研究報告会報告資料 昭和二十三年六月五日。

和二十三年七月五日。

Minoru Tachi and Masao Ueda : "Fundamental Differences of Population Phenomena by the Size of Communities, 1925, 1930 and 1935" ——人口問題研究所英文集録集, 昭和23年, Research—data, B. No. 15.

館 稔、上田正夫『社会の大きなるによる基本的人口現象の変化に關する人口統計学的研究』——日本人口学会第一回總會研究報告資料 昭和二十四年三月十九日。

館 稔、上田正夫『社会の大きさと基本的人口現象の變化に關する人口統計学的研究』——日本人口学会記要 第一号 昭和二十七年八月、七一—八五頁、その英訳

Minoru Tachi and Masao Ueda : "A Statistical Study on the Variation of Basic Demographic Phenomena by the Size of Communities"——Archives of the Population Association of Japan, 1952, pp. 94—112.

註2) 館 稔『人口統計学序説——人口統計集團』——人口問題研究、第八卷 第一号、昭和二十七年七月。

3) 館 稔訳註 ソロキン、チンメルマン著 都鄙人口の体力と増殖力 昭和十八年 二—五頁。

[Pitrim Sorokin and Carle C. Zimmernan : Principles of Rural-Urban Sociology, 1929]

寺尾琢磨『都会と農村との分類に就て』——三田学会雑誌、第二八卷第四号、昭和九年四月、五一—八一頁。

林惠海『本邦都鄙人口の権衡と増殖力』——人口問題、第三卷第一号、昭和十三年十月、一六九—一七四頁。

Noel P. Gist and L. A. Halbert : *ibid.*, pp. 3—17.

4) Georg Mayr : Die Gesetzmässigkeit im Gesellschaftsleben, — Statistische Studien, 1877, S. 97.

高野若三郎訳 マイヤ 社会生活に於ける合法則性 昭和十九年 二—四頁。

5) Georg von Mayr : Statistik und Gesellschaftslehre, 2ter Bd., Bevölkerungstistik, 1926, S. 65.

6) Noel P. Gist and L. A. Halbert : *ibid.*, pp. 6—7.

7) この稿 第三項 方法の概要 参照。

8) 社会の地域的單元としての自然村と行政村との關係を最も簡潔に説明されたものの一に次の鈴木栄太郎教授の文献がある。

『元來現行の町村自治体は旧幕時代の若干の村の組合として起つたものであるが、今日では旧村の独立性は制度上殆ど消滅して居る。維新前より既に相互に何等かの社会的關連の存する若干旧村が一新村となつて居る場合もあるが、多くは地域的に近接した若干村が組合せられたものであつて、其処には殆ど自然的社会的統一は全然存しなかつたのである。然し現行の町村の統一は明治初年何回もの分合を経て略々今日見るが如く出来上つたのは明治三十年頃で今日既に四十年の歲月を過し、他力的のものであるとは云え、此上に多くの団体が積み重ねられ、其為に個人間の社会關係も自から此地区内に漸次増加して居るので、今日では現行の町村は單なる官制的集團の累積体とのみ見る事は出来なくなつて居る。』〔傍点筆者〕——鈴木栄太郎 日本農村社会学原理 第八版 昭和十八年 四三頁。

なお、この点に關しては、

小野武夫 日本村落史概説 昭和十一年七月 三三一頁、第五篇 明治維新と村落制度。

小野武夫 農村史 現代日本文明史 9 昭和十六年四月 二九頁、第一篇第二章 明治維新と地方制度 等を参照。

## 二 研究の範圍

以上の課題は、觀察の時間についても、觀察する人口現象の側面の範圍についてもきわめて広範にわたつて居る。そこで順序とし

て、まず戦前の事実を分析して明確にし、これに對比して戦時および戦後最近に至るまでの事実の分析に進もうと思う。戦争によつてわが国の人口現象は幾多の重大な影響を蒙り、現在においても、人口現象の各側面に戦後の一時的、特殊なものが残存している。また戦後の人口統計資料はまだ不備であつて十分これを利用することは困難である。そこで、この稿では、戦前の比較的正常的な事実の分析を中心とし、戦後については現在得られる限りの資料によつて分析を行い、これを比較するに止めるの他はない。

また、観察の対象とする基本的な人口現象についてもきわめて広い範囲にわたつてゐる。現在までに完了したものはおよそ次の通りである。

- (一) 人口密度—昭和十年、同二十二年、同二十五年。
- (二) 男女別人口構成—大正九年、同十四年、昭和五年、同十年、同二十二年。
- (三) 男女年齢別人口構成—昭和五年、同十年。
- (四) 所属産業別人口構成—昭和五年、同二十二年。
- (五) 普通人口動態率—大正十四年、昭和五年、同十年、同二十二年。

(六) 出生率 (2) 死亡率 (3) 自然増加率  
標準化人口動態率—昭和五年、同十年。

(1) 出生率 (2) 死亡率 (3) 自然増加率

したがつて、この稿において取り扱うところは、人口現象のこれらの側面について、戦前の基本的な事実をとらえるのに最も適當であると思われる昭和五年から昭和十年までの期間を中心とし、戦後については昭和二十二年を中心として観察したものである。

### 三 方法の概要

以上の範囲において、この研究でわれわれがとつた主な方法を列記すれば次のごとくである。

(1) 上述のごとく、わが国の都市の分布はきわめて不均衡である。そこで分布の特色を考慮し、観察上ならびに作業上の適當な人口階級の区分として、(A)人口十万以上、(B)五万以上十万未満、(C)四万以上五万未満、(D)三万以上四万未満、(E)二万以上三万未満、(F)一万以上二万未満、(G)五千以上一万未満、(H)五千未満の八階級を取つた。すなわち、全国の市町村を地域社会の単元として、それらの人口の大小によつて八種類に分類したものである。

この稿において観察の対象となる大正十四年、昭和五年、昭和十年および昭和二十二年とともに、大正九年から昭和二十五年に至る各年勢調査年次における人口階級八階級別の所属市町村数とその人口を表示したものが第1表である(21頁)。

(2) 次に方法上の問題は市町村の境域を觀察時刻現在の境域とするか、あるいは特定の時刻に境域を換算統一して觀察するかということである。両者の方法は一利一害であるが、この研究の目的に對しては、觀察時刻現在の境域でとることが幾分合理的であるかと考え、この研究においては、市町村の境域はすべて觀察時刻現在、すなわち各年勢調査年次現在とした。ただし、戦争によるおびただしい人口移動を考慮し、昭和二十五年常住人口と戦前昭和十年の常住人口とを比較するに當つては、各市町村の境域をすべて昭和二十五年の境域に換算統一することとした<sup>1)</sup>。

(3) 人口階級別市町村の人口現象に関する統計資料の再集計の手續は、すべて全国各市町村について求めた統計資料を各都道府県毎に上記の人口階級別に集計し、さらにこれを集計して全国の結果を求めるがごとき方法をとつた。

前項のように、各市町村の境域は各調査時刻現在であるが、戦前の数字を全国に集計する場合には沖繩を除外して、いくらかでも戦

後の調査地域に近ずけて比較できるようにした。<sup>2)</sup>

(4) 人口現象の種々の側面について個別的に算定の方法の概要を記すと次の通りである。

(A) 産業別人口構成

昭和五年国勢調査結果報告において、全国各市町村の有業人口、無業人口および産業大分類別人口は男女別に表章されているから、この分類に従つて上述の人口八階級に男女各別にこれを分類集計した。そして総人口に対する有業者の割合、すなわち、この意味での有業率と有業者中にしめる各産業大分類別人口の割合を求めて観察した。昭和二十二年の臨時国勢調査による産業別就業者数は、都道府県別にしか公開<sup>3)</sup>されていないので、総理府統計局において市町村集中表からとつた写により、われわれは人口階級別に総数のみについて再集計を行つた。ただし、すでに発表された都道府県の数字と若干の誤差が生じた場合には都道府県別に補正しておいた。なお、ここにとつた就業者数は昭和二十二年臨時国勢調査による『完全就業者』と『部分就業者』とを合わせたもので、『労働力人口』のうち『完全失業者』を除いたものである。<sup>4)</sup>

(B) 人口密度

全国各市町村の人口は昭和十年、昭和二十二年および昭和二十五年国勢調査結果報告により、各市町村の面積は、昭和十年および昭和二十二年については内閣統計局編『昭和十年市町村別面積調』によつた。<sup>5)</sup>ただし、昭和二十二年の面積は昭和十年十月一日から昭和二十二年九月三十日に至る間に境域変更のあつた市町村については、昭和二十二年十月一日現在の境域に換算して用いた。昭和二十五年の面積は、建設省地理調査所が昭和十年以後の市町村異動調査の結果に基づき改測した、昭和二十五年十月一日現在の面積によつた。いずれの年次においても各市町村に所屬しない湖沼、鴻、池、入会地、錯雑地、所屬不明地等は除いてあるから、これらの面積を

含む全国総面積とは若干の相違がある。<sup>6)</sup>

(C) 男女年齢別人口構成

各市町村の年齢別人口構成は昭和五年、昭和十年国勢調査結果報告によつた。同報告書には町村別には特殊年齢区分で、男は〇歳、一―五歳、六―一三歳、一四歳、一五―一六歳、一七―一九歳、二〇歳、二一―二四歳、二五―三九歳、四〇―五九歳、六〇―六四歳、六五歳以上の十二区分(ただし昭和十年は六五―六九歳、七〇歳以上の十三区分)、女は〇歳、一―五歳、六―一三歳、一四歳、一五―一九歳、二〇―二四歳、二五―四四歳、四五―五九歳、六〇―六四歳、六五歳以上の十区分(ただし昭和十年は六五―六九歳、七〇歳以上の十一区分)によつて表章されているので、この区分に従つて男女各別に人口八階級別に分類集計した。しかし、ここでは概観に便利なように男女とも、〇―五歳、六―一四歳、一五―二四歳、二五―五九歳、六〇歳以上の五階級に取りまとめ、さらに〇―一四歳の幼年人口、一五―五九歳の生産年齢人口および六〇歳以上の老年人口の三区分に取りまとめ、観察することとした。もちろん年齢構成係数をも算定して表章した。

(D) 普通人口動態率

大正十四年、昭和五年、同十年および同二十二年について、それぞれの年次の『市町村別人口動態統計』<sup>7)</sup>によつて各市町村の出生数および死亡数を求めてこれを人口八階級別に分類集計し、国勢調査結果報告による人口を分母として、人口階級別に出生率及び死亡率を算出した。自然増加数及び自然増加率はそれらの差引によつて求めた。ただし、『市町村別人口動態統計』は、大正十四年、昭和五年及び昭和十年においては、各年末現在の境域によつて表章されており、昭和二十二年においては、同年中に境域変更のあつた市町村の出生数、死亡数は、変更前は旧境域で、変更後は新境域で表章されている。ここでは、各年十月一日から年末までに市町村境域に変更の



あつた場合には、各年十月一日現在に換算して分母人口と合致させ

(E) 標準化人口動態率

昭和五年及び昭和十年について上記(C)で求めた男女年齢別人口構成を用いて(D)で求めた普通動態率を Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の間接法によつて標準化した。われわれがすでに発表した種々の標準化人口動態率と比較するため、標準人口は大正十四年の全国の男女年齢別人口構成をとつた。<sup>10)</sup>

(F) 常住人口増加割合

以上で取り扱つた人口は、昭和二十五年以外、すべて現在人口である。全部の人口をいすれかに統一することが望ましいが資料の關係上それは不可能である。そこで、戦前は現在人口と比較し、戦後との比較を可能ならしめるため、昭和十年の人口を同年の国勢調査による常住人口と置き換え、人口階級別に昭和十年十月一日から昭和二十五年十月一日に至る間の常住人口増加割合を計算した。その算定の方法は、

$$\text{常住人口増加割合} = \frac{\text{昭和25年常住人口} - \text{昭和10年常住人口}}{\text{昭和10年常住人口}}$$

の式によつた。なお、この場合には、昭和十年の各市町村の境域を昭和二十五年十月一日現在の境域に換算統一した。

註1) 市町村の境域を換算統一するに當つて、市町村の全域が廢置分合した

場合には、その人口をそのまま加除するので問題はないが、分離または一部編入した場合には、いずれかの年次の人口を比重として按分推計することとした。一部編入、分割または境界変更による人口の異動がきわめて小さいと認められる場合、あるいは全然資料を欠く場合には、やむを得ず旧境域のままにせざるを得なかつた。

なお、昭和十年十月一日から昭和二十五年九月三十日までの間に、市町村境域の変更は約一、一〇〇に上り、関係市町村数も約二、二〇〇に

戦後調査されなかつた地域

地 域	昭和10年10月1日	
	面積 (方料)	現在人口
北海道 根室支庁	539	5,644
村別	961	2,903
丹那	255	1,177
別取	960	2,073
夜那	1,430	2,554
泊留	750	1,482
色紗	1,469	29
留藥	541	32
得新	3,310	2,820
占花		
新占		
花の		
勇留		
島及		
齒舞村全域では	165	7,558
東 京 都 島 根 小笠原支庁全域	103	6,729
鹿 嶋 郡 五箇村のうち竹島	—	—
鹿 嶋 郡 鹿島郡 (十島村のうち竹島を除く)	1,271	200,973
以 上 全 域	11,754	233,974
沖 繩 県	2,386	592,494
總 計	14,140	826,468

2) 戦後、昭和二十二年の臨時国勢調査における調査地域は、戦前の旧内  
達している。  
地から次の地域が除かれている。

本稿では、このうち沖縄県全域のみを戦前の数字から除き、比重の小さい残りの地域は除かなかつた。ただし、註1)は昭和二十五年十月一日現在の境域であるから昭和十年といえども上表の地域を含まないこというまでもない。なお、総理府統計局昭和二十五年国勢調査報告、第一巻人口総数 昭和二十六年十一月参照。

3) 総理府統計局 第一回日本統計年鑑 昭和二十四年、昭和二十四年十月 七二—七六頁。

4) 昭和二十二年臨時国勢調査による就業者は調査日前一週間(九月二十五—十月一日)の就業状態によつて定められたのに対して、昭和五年国勢調査による有業者は平常の産業による就業者であるから厳密には比較できない。また昭和二十二年は数え年一〇歳以上なのに対し、昭和五年は全年齢の就業者であるが、一〇歳未満の就業者数はきわめて小數であるから大局的な比較には差支えないと考えられる。以上のほか産業分類

全国市町村総面積

地域	昭和25年 10月1日	昭和22年 10月1日	昭和10年 10月1日
A. 旧内地総面積	方秆	方秆	方秆
(a) 沖繩	—	2,386.24	2,386.24
(b) 千島, 小笠原島 鹿兒島県大島郡	—	11,692.66	11,692.66
(c) 市町村に所属しない 湖沼, 入会地等	2,203.42	2,210.26	2,210.26
B. A—(a) 沖繩のみを除く	—	380,159.18	380,159.18
C. B—(b) 千島等をも除く	368,316.40	368,466.52	368,466.52
D. C—(c)	366,112.98	366,256.26	—
B—(c)	—	—	377,948.92

D欄が各年次の人口密度算定に用いた全国市町村総面積である。昭和25年と昭和22年の面積が異なるのは主として改測による差異である。

- の体系も異なっているから、昭和二十二年の産業分類を若干要約して、昭和五年の分類にくらかも近づけて比較せんとした(後註参照)。
- 5) 内閣統計局 昭和十年全国市町村別面積調 昭和十年十月。
- 6) 前記1)のごとく、市町村の境域の分離、または一部編入の場合には人口あるいは面積の比重により按分、推計した場合がある。
- 7) 建設省地理調査所地図部資料課の改測になる昭和二十五年十月一日現在の全国市町村別面積であるが、市町村境域変更のうち、一部編入、分割または境界変更などで調査未了のものがある。調査の方法等については、

建設省地理調査所『地理調査所時報』第十三号(昭和二十六年九月)、

第十四号(昭和二十七年三月)参照。

- 8) 各市町村に明確に所属する地域の面積と、市町村に所属しない地域の面積との関係は上表の通りである。

なお、昭和二十五年の全面積が註7)『地理調査所時報』所載のものと異なるのは、われわれが、人口密度算定後、地理調査所において、さらに改測を加えられたためである。

- 9) 内閣統計局 大正十四年市町村別人口動態統計 昭和二年三月。

内閣統計局 昭和五年市町村別人口動態統計 昭和七年十二月。

内閣統計局 昭和十年市町村別人口動態統計 昭和十三年三月。

- 厚生大臣官房統計調査部 昭和二十二年人口動態統計 第一分冊 昭和二十四年十二月。

- 10) 標準人口においては資料の関係上、沖繩を除くことができなかつた。

標準人口における女子の年齢別特殊出生率は、従来われわれが用いたのは有配偶女子にたいするものであるが、市町村別の年齢別配偶関係別人口は得られないし、年齢区分も異なるから、ここでは新たに次表の通り算出した女子の年齢別特殊出生率を用いた。

また標準人口の男女年齢別特殊死亡率も市町村別人口の年齢区分が異なるから、新たに次表の通り算出して用いた。

それゆえに、われわれがすでに全国、市郡部別、都道府県別等の標準化人口動態率の算定に用いた率とは若干異なっている。なお、次を参照。

館 稔『我が国社会保健状態に関する一つの人口統計学的指標』—人口問題、第一巻第三号、昭和十一年四月。

館 稔『我が国人口の地方別増殖力に関する人口統計学的一考察(上)(下)』—人口問題、第一巻第四号、昭和十一年十二月、第二巻第一号、昭和十二年六月。

館 稔、上田正夫『大正九年、大正十四年、昭和五年、昭和一〇年道府県別及市郡別標準化出生率、死亡率及自然増加率』—人口問題研究第一巻第一号、昭和十五年四月。

館 稔、上田正夫『人口動態率の簡略なる標準化方法に関する一試

標準人口における  
女子の年齢別  
特殊出生率

年齢	出生率
15—19	0.04301
20—24	0.22780
25—44	0.19087
45—49	0.00502

大正14年全国（沖繩を含む）

標準人口における  
男女年齢別特殊死亡率

男		女	
年齢	死亡率	年齢	死亡率
0	0.16599	0	0.14315
1—5	0.02176	1—5	0.02222
6—13	0.03336	6—13	0.00395
14	0.00388	14	0.00632
15—16	0.00573	15—19	0.00962
17—19	0.00876		
20	0.00950	20—24	0.01066
21—24	0.00901		
25—39	0.00787	25—44	0.00988
40—59	0.01769	45—59	0.01466
60—64	0.04362	60—64	0.02910
65≤	0.10062	65≤	0.07972

大正14年全国（沖繩を含む）

#### 四 結果の概要

以上の方法によつて得た結果は、種々のきわめて重要な事実を暗示している。上述のごとく、われわれは各都道府県別に再集計したのであるから、各都道府県別の結果をも持っているのであるが、紙幅の制限上、この稿においては、全国の結果についてのみ略説することとし、都道府県別の観察はこれを別の機会に譲るとしよう。

##### 1 地域社会の大きさによる人口の変動

###### (1) 地域社会数の変動

この研究において、われわれは、地域社会の単元を市町村と仮定した。地域社会の大きさによるその人口の変動を考察するに当つて、地域社会の大きさによる地域社会数の変動、すなわち市町村数の変動について一言しておこう。

第1表によつてみると、大正九年に一二、一八八を算えた全国市町村数は、以後減少の一途をたどり、昭和二十五年には一〇、四一

四となつた。いうまでもなく、これはもつぱら市町村の合併によるものであつて、特に大都市がその郊外の隣接町村を合併したり、数カ町村を合わせて新しく市制を施行したりする場合が少くなかつたからである。もつとも、一つの市町村が分離して数個の町村が独立することもなかりはなかつたが、市町村の合併に比べればもの数でもなかつた。

市町村数の変動を人口階級別に見ると、ほとんど常に減少をつずつているのは人口五千未満の町村だけであつて、それは(A)主としてこの階級の町村が合併したこと、(B)人口増加によつて上の階級に飛びこんだものが少くなかつたことによるとみられる。このことは、特に戦時から終戦直後にかけて著しく、昭和十九年に八、〇四三を算えた人口五千未満の町村は、昭和二十年の六、八〇八へと一、二三五という急激な減少を示している。大都市からの疎開者や戦災者等、多数の人口が流入したために上の階級へ移行したものが少くなかつたからである。すなわち、それは、この間における都市の境域拡張がきわめて少いのに對し、直ぐ上の人口五千—一万の階級の町村数がこの期間に九一九の増加をみせ、さらに人口一—二万の階級が二三五の増加を示し、これ等二つの階級の町村数の増加が、人口五千未満の町村数の減少を埋め合わせていることから明らかである。

人口五千以上の階級は、いずれも、時として多少の増減をみせてはいるが、傾向としては明らかに増加を示し、特に前記のごとく人口五千—一万、一—二万、二—三万の階級の町村数は、昭和十九—二十年の間に著しい増加を現わしている。しかし、人口五千—一万の階級は昭和十—十九年間に、人口一—二万及び二—三万の階級は昭和十五—十九年間に町村数が多少減つてゐる。人口三—四万の階級の市町村数は大正九—十四年間に昭和二十—二十二年間に減少している他は常に明確な増加を示してきた。四—五万及び五—一〇万

第1表 地域社会の数と人口

人口階級	昭和25年	昭和22年	昭和21年	昭和20年	昭和19年	昭和15年	昭和10年	昭和5年	大正14年	大正9年
地 域 社 会 の 数										
総 数	10,414	10,505	10,529	10,536	10,575	11,132	11,488	11,807	11,961	12,188
10万 $\leq$	64	52	43	36	50	45	34	32	21	16
5—10万	91	87	79	76	68	55	53	64	50	30
4—5万	51	50	44	43	30	27	16	27	31	20
3—4万	74	61	66	72	69	60	44	38	36	40
2—3万	123	115	108	106	74	87	84	90	75	78
1—2万	724	705	659	682	447	454	446	408	374	356
5千—1万	2,618	2,620	2,544	2,713	1,794	1,888	1,931	1,855	1,712	1,616
5千 $>$	6,669	6,815	6,985	6,808	8,043	8,516	8,880	9,293	9,662	10,037
人 口 (単位1,000人)										
総 数	83,200	78,101	73,114	71,996	72,120	72,540	68,662	63,872	59,179	55,391
10万 $\leq$	21,326	16,789	13,465	11,014	21,843	21,291	17,518	11,481	8,741	6,754
5—10万	6,307	6,148	5,537	5,397	4,654	3,792	3,620	4,342	3,390	2,051
4—5万	2,269	2,216	1,941	1,916	1,319	1,221	740	1,192	1,381	889
3—4万	2,564	2,128	2,323	2,556	2,388	2,048	1,489	1,293	1,249	1,407
2—3万	2,843	2,737	2,603	2,579	1,833	2,115	2,017	2,138	1,742	1,740
1—2万	9,598	9,393	8,763	9,076	6,065	6,073	5,975	5,476	4,994	4,831
5千—1万	17,622	17,636	17,089	18,275	11,944	12,526	12,775	12,302	11,314	10,647
5千 $>$	20,671	21,053	21,393	21,185	22,075	23,472	24,527	25,649	26,368	27,072

昭和25年は常住人口,その他はすべて現在人口,ただし昭和15年は内閣統計局『昭和15年国勢調査内地人口数(市町村別)』昭和16年5月によるもので在外の軍人軍属等を含む。昭和19年は陸海軍の部隊及び艦船にあるものを含まない。昭和20年は陸海軍の部隊,艦船にあるもの及び外国人を含まない。昭和21年は外国人,外国人の世帯にあるもの,朝鮮人,台湾人,沖縄島人で,それぞれ朝鮮,台湾,沖縄に帰還を希望したものを含まない。昭和22年は水害地の町村の調査洩れ(人口3,109)のみを補正した数(78,100,541)で,町村に配分されない水害地の調査洩れ(932)を含まない数である。調査期日は昭和19年は2月22日,昭和20年は11月1日,昭和21年は4月26日,その他はすべて10月1日。

第2表 地域社会の大きさによる人口割合,人口指数

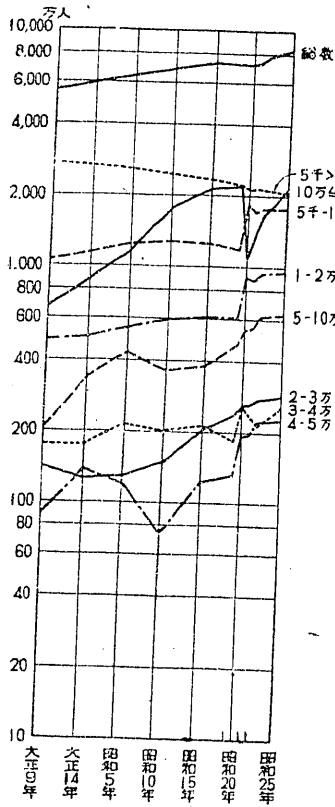
人口階級	昭和25年	昭和22年	昭和21年	昭和20年	昭和19年	昭和15年	昭和10年	昭和5年	大正14年	大正9年
割 合 (総人口=100.00)										
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
10万 $\leq$	25.63	21.50	18.42	15.30	30.29	29.35	25.53	17.98	14.77	12.19
5—10万	7.58	7.87	7.57	7.50	6.45	5.23	5.27	6.80	5.73	3.70
4—5万	2.73	2.84	2.65	2.66	1.83	1.68	1.08	1.87	2.33	1.61
3—4万	3.08	2.73	3.18	3.55	3.31	2.82	2.17	2.02	2.11	2.54
2—3万	3.42	3.50	3.56	3.58	2.54	2.92	2.94	3.35	2.94	3.14
1—2万	11.54	12.03	11.99	12.61	8.41	8.37	8.70	8.57	8.44	8.72
5千—1万	21.18	22.58	23.37	25.38	16.56	17.27	18.61	19.26	19.11	19.22
5千 $>$	24.85	26.96	29.26	29.42	30.61	32.36	35.71	40.16	44.56	48.87
指 数 (大正9年=100)										
総 数	150	141	132	130	130	131	124	115	107	100
10万 $\leq$	316	249	199	163	323	315	260	170	129	100
5—10万	307	300	270	263	227	185	176	212	165	100
4—5万	255	249	218	215	148	137	83	134	155	100
3—4万	182	151	165	182	180	146	106	92	89	100
2—3万	163	157	150	148	105	122	116	123	100	100
1—2万	199	194	181	188	126	126	124	113	103	100
5千—1万	166	166	166	172	112	118	120	116	106	100
5千 $>$	76	78	79	78	82	87	91	95	97	100

第1表による,第1表註参照。

の階級の市町村数が昭和五十年間に激減しているのは、昭和七年東京市の隣接町村が大東京市に合併されたためであつて、その後は常に増加を示している。

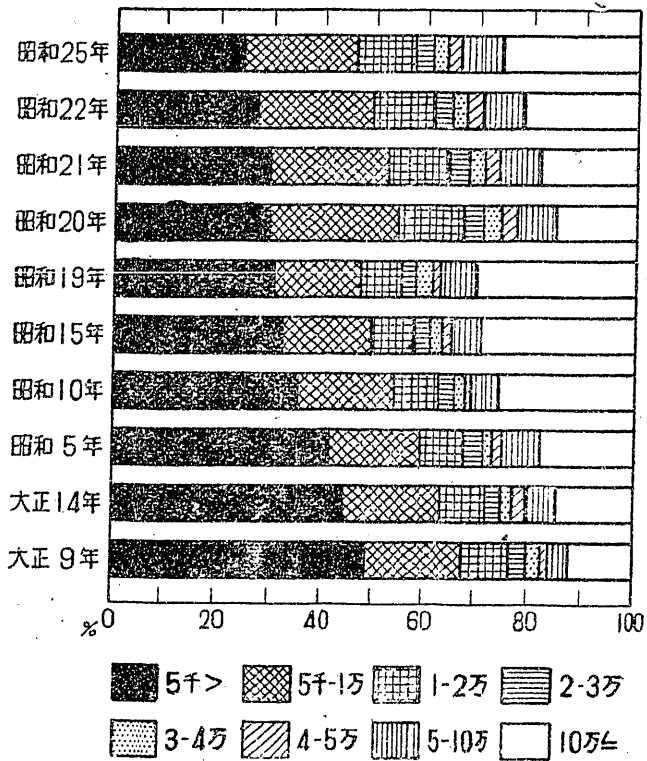
人口一〇万以上の階級に属する大都市の数は昭和十九二十年間にかなり減じた他は、常に、最も著しい増加傾向をみせている。これは、後にもみるように、人口が大都市へ常に集中し、それらをこの最上の階級に押しあげていつた傾向を反映するものとして注目される。すなわち、大正九年に一六を算えたこの階級の市は昭和二十五年には正にその四倍に上つてゐるのに対し、人口五十一〇万の市が三倍、四十五万が二・五倍、五千以上四万までの諸階級はいずれも二倍以内という状態である。これに対して、五千未満の町村数は三割という減少を示している。

人口階級別にみた市町村数のこのような変動の結果、大正九年においては、全市町村数の八〇%余りが人口五千未満の町村、一三%強が五千一萬の町村、残りの四%強が一萬以上の市町村であつたが、昭和二十五年には五千未満の町村数は全市町村数の六四%に減少し、これに反して、五千一萬の町村は二五%、人口一萬以上の市町村数は一一%の拡大を示している。

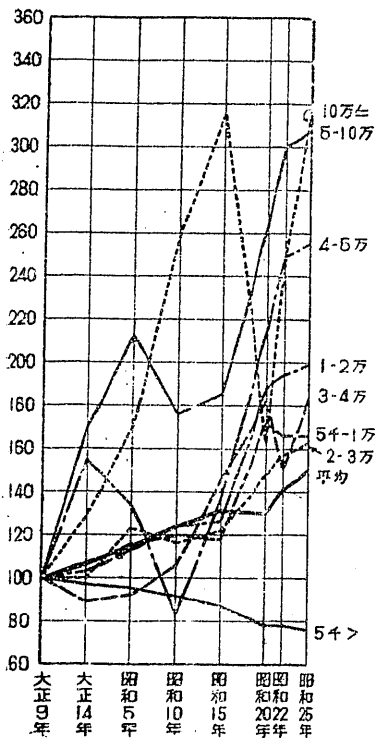


第1図 地域社会の大きさによる人口

第2図 地域社会の大きさによる人口の割合



第3図 地域社会の大きさによる人口の指数 (大正9年=100)



(2) 地域社会の大きさによるその人口の変動

同じく第1表、第1—3図によつて、各人口階級に属する市町村の人口の変動を戦前昭和十五年までと、昭和二十年以後の戦後との二つの時期に分けて概観しよう。

(A) 戦前——大正九年において、人口五千未満の地域社会にあつた人口は二、七〇七万に上り、全人口の四九%をしめていた。人口五千未満の町村数が累年減少したことはすでに指摘した通りであるが、その人口もまた、町村数の減少と同様の速度をもつて逐年減少し、昭和十五年には二、三四七万、全人口の三二%をしめるに過ぎなくなつた。

これに反して、人口五千以上の地域社会の人口はいずれも増加したのであるが、中でもその勢の最も著しいものは人口一〇万以上の大社会であつた。大正九年、六七五万、全人口のわずかに一二%に過ぎなかつた一〇万以上の社会の人口は、その後不断に激増し、昭和十五年には大正九年の三倍を越えて二、一二九万に上り、全人口の二九%をしめるに至つた。こうして、一〇万以上の大社会の人口は人口五千未満の社会の人口に匹敵する程の大きさに増大した。

これについて、著しい人口増加をみせたのは人口五—一〇万の社会であつた。すなわち、大正九年二〇五万で全人口の四%をしめるに過ぎなかつたものが、昭和五—十年の間にやや減少をみせた他は、著しい増加を示して、昭和十五年には三七九万、全人口の五%となつた。

また、人口四—五万の社会の人口は、大正九—十四年には増加したが、大正十四—昭和十年間には減少し、以後は著しい増加をつづけたという特殊の型をみせている。その人口は大正九年八九万、全人口の二%弱に過ぎず、昭和十年には七四万まで減少し、昭和十五年には一二二万となつたが、全国人口に対する割合はやはり二%弱にとどまつた。

次に、人口三—四万の社会の人口は、大正九年一四一万、全国人口の二・五%で、大正九—十四年にやや減少したが、大正十四年以後は増加に転じ、しだいにその勢を強めて昭和十五年には二〇五万、全国人口の三%を示すに至つた。

これ等に反し、人口二—三万、一—二万、五千—一万の三つの社会は、結局全人口中にしめる比重を縮少している。すなわち、人口二—三万の社会の人口は、大正九年の一七四万、全人口の三%から昭和五年の二—四万まで拡大したが、以後停滞して昭和十五年には二—二万にとどまり、全人口に対する割合も大正九年と同じ三%に停滞している。

次に、人口一—二万の社会の人口は、大正九年の四八三万、全人口の九%から緩慢な増加しか示さず、昭和十五年には六〇七万となつたが、全人口に対する割合は八%とむしろわずかながら縮少をみせている。また、人口五千—一万の社会の人口は、大正九年の一、〇六五万から昭和十年の一、二七八万までは緩慢な増加を示したが、以後は減少して昭和十五年には一、二五三万となつた。しかし、全人口に対する割合はやはり縮少して、大正九年の一九%に対して、昭和十五年には一七%となつている。

以上は、要するに、人口一〇万以上をもつ大都市的な地域社会における人口増加は決定的に最も急激であつて、五—一〇万の社会の人口増加の速度がこれについているが、地域社会の大きさが小さくなるにつれて、その人口増加の傾向が逐次不明確になつて、遂には人口の停滞現象が現われ、人口五千未満の最も小さい地域社会に至つては、人口の絶対的減少さえ現わしているということに外ならない。しかるに、後に述べるように、人口の自己再生産力は、小さい地域社会ほど著しく、大きい地域社会ほど微弱である。したがつて以上に観察した事實は、地域社会の大きさの差異による人口増加の速度という点からみた近代的人口都市集中現象、すなわち、都市集

中現象のこの点からみた構造を物語つてゐる。換言すれば、地域社会の大きさによる人口増加速度の差異からみて、わが国戦前における人口都市集中、特に大都市集中の傾向はまことに著しいものがあつた。満洲事変以後の『戦争準備時代』から『進戦時代』へ、進戦時代から『戦時体制時代』への移行は、このような人口の都市集中に拍車を加えてきた。しかし、その最後の段階においては『新興工業都市』の勃興と大都市の周辺都市の人口激増によつて、これ等の都市の多くを含む中小都市の人口激増へ移行したのである。

註1) これには、(1)で述べたごとく、昭和七年東京市に合併された隣接町村が、この人口階級に属するものが多かつたことが大きく影響してゐる。

(B) 戦後——戦争の末期においては、疎開と戦災により大中市人口の周辺地域への流出が大規模に行われ、人口の地域的分布に顕著な変化を現わすに至つた。地域社会の大きさによる人口分布をみて、終戦直後の昭和二十年においては、戦前とは著しく異なる様相を示している。

すなわち、戦前顕著な増加をつづけてきた人口一〇万以上の社会の人口は、昭和二十年にはほとんど半減して一、一〇〇万となり、全人口に対する割合も昭和十五年の二九%から一五%に縮小した。人口五千未満の社会の人口は、戦前の傾向と同様に減少しているが、これらの人口階級に属する地域社会数は前項で一言した通り減少して、実質的にはこれらの社会の人口が大都市からの人口流入により増加したために上の階級へ飛びこんだ結果と考えられる。以上の両者を除いて、人口五千から一〇万までの各社会の人口は、いずれも戦前に比べて増加し、特に戦前停滞していた人口五千

一—二万の社会と二—三万の社会とにおいて人口増加著しく、全人口に対する比重もまた拡大している。

その他の社会では、人口五—一〇万と四—五万の社会の人口が戦前の傾向をついで増加しているが、これらに比べて人口三—四万と二—三万の社会の人口増加はそれほど著しいとはいえない。要するに、大都市の破壊による人口流出によつて農村的な地域社会の人口は増加したが、五千未満の小社会の中にはそのため上の階級に押し上げられたものの少ないことを物語つてゐる。

終戦以後、戦災都市の復興にともなう疎開者、戦災者の復帰による人口流入の結果、大中市の人口はふたたび増大した。すなわち人口一〇万以上の社会の人口は最も著しい増加を示し、昭和二十五年には二、一三三万と昭和十五年程度に、全人口に対する割合も二六%と昭和十年程度にまで回復した。

五—一〇万の社会の人口は、昭和二十年の五四〇万から昭和二十五年の六三一万へと増加しており、四—五万の社会の人口も昭和二十年の一九二万から昭和二十五年の二二七万へと増加しているが、その増加速度は特に昭和二十年から昭和二十二年までの間において著しかつた。

戦前増加をつづけてきた人口三—四万の社会の人口は、昭和二十二年間にはむしろ減少したが、昭和二十五年にふたたび増加して昭和二十年程度に回復した。人口二—三万の社会の人口は、昭和十五—二十年間と同様に緩慢な増加を示している。

また、人口一—二万と五千—一万の社会の人口は、いずれも昭和二十—二十一年間にやや減少し、以後は戦前よりはるかに高い水準で停滞している。それは、これら比較的大きな農村において都市からの流入人口が去つた後においても再生産した人口を滞留させていることを示すと考えられる。

さらに、人口五千未満の社会の人口は昭和二十—二十一年間にき

わめてわずかに増加したが、以後は依然として減少をつづけ、昭和二十五年には二、〇六七万、全人口の二五%となり、ついに大都市社会の人口より六〇万余下廻ることとなつた。

以上の結果として、昭和二十五年においては、人口一〇万以上の社会の人口は大正九年の約三倍に達し、全人口に対する比重も大正九年の一二%から二六%に拡大した。人口五十一〇万の社会の人口も大正九年の三倍となり、その他の五千から五万までの各社会の人口もそれぞれ二倍前後の増加を示し、全人口に対する比重もまた一様に拡大している。しかるに、人口五千未満の社会の人口のみは大正九年の七六%に減少し、大正九年には全人口の四九%をしめていたのに、昭和二十五年には二五%弱に著しい減少をみせている。

総人口において五〇%の割合で増加した人口は、都市の中でも大都市へ吸収され、その他の社会もそれぞれ人口を増大させたが、あるいは大都市に合併されたり、あるいは上の階級に飛びこんだりして、その人口階級間の分布状態を変えた。その結果として、人口五千以上の社会がそれぞれその比重を高めているのに、五千未満の社会のみは著しく比重を縮小したこととなつてゐる。

### (3) 戦前と戦後における地域社会の大きさによる常住人口の変動

以上は各市町村の各調査年次における境域において、現在人口増加の速度を主眼として観察したのであるが、戦前の比較的正常な昭和十年と戦後一応安定した昭和二十五年とについて、各市町村の境域を昭和二十五年に換算統一して、その常住人口の変動について一言しよう(第3表、第4図)。

まず注目されるのは、昭和二十五年における人口一〇万以上の大都市社会の人口は二、一三三万であつて、昭和二十五年の境域についてみると、昭和十年当時の二、一三〇万に比べて、わずかに三万弱しか増加していないということである。全人口に対する比重は昭

和十年の三一%から昭和二十五年の二六%に著しい縮小を示している。

この十五年間に全人口は一、四八〇万増加しているが、大都市が失つた比重は他の階級が比較的一様に比重を高めたことによつて埋め合はされてゐる。このうち、やや著しいのは人口五十一〇万の大都市の人口の割合が高まつたことと、五千から二万までの社会の人口が比重を拡大したことである。

この十五年間における常住人口増加割合は、全国平均が二二%であるが、人口一〇万以上の大都市のそれはわずかに〇・一%に過ぎないのに、人口一〇万未満の社会の増加割合はことごとく全国平均を超えている。中でも二―三万の社会の増加割合は五〇%で最も高く、人口五十一〇万、三―四万、一―二万の社会のそれはいずれも四〇%、人口四―五万の社会はややつて三七%、人口五千―一万の社会はさらに下つて三〇%を示し、人口五千未満の社会は最も低く、二三%を示して全国平均に近い。

人口一万未満の社会は、このように増加割合は低いながら、人口実数そのものが多いために、これらの農村で多くの人口が増加していることは見逃してならない重大な事実である。すなわち、この間に増加した人口一、四八〇万のうち二七%は人口五千―一万の社会で、二六%は人口五千未満の社会で増加しており、増加人口の実に五四%がこれら一万未満の農村で増加した計算となつてゐる。これについて、人口一―二万の社会は増加人口の一八%を増加し、人口五―一〇万の社会が増加人口の一二%を増加しているが、人口二万から五万までの社会は増加人口の五%前後を増加しているに過ぎない。人口五千未満の農村が右のように著しい増加を示しているのに、前項のごとく各調査時現在でみれば場合に減少しているのは、いかに多くの町村及びこれに所属する人口が、都市に合併されたり、あるいは人口の増加によつて上の階級へ飛びこんだかを物語るものである。

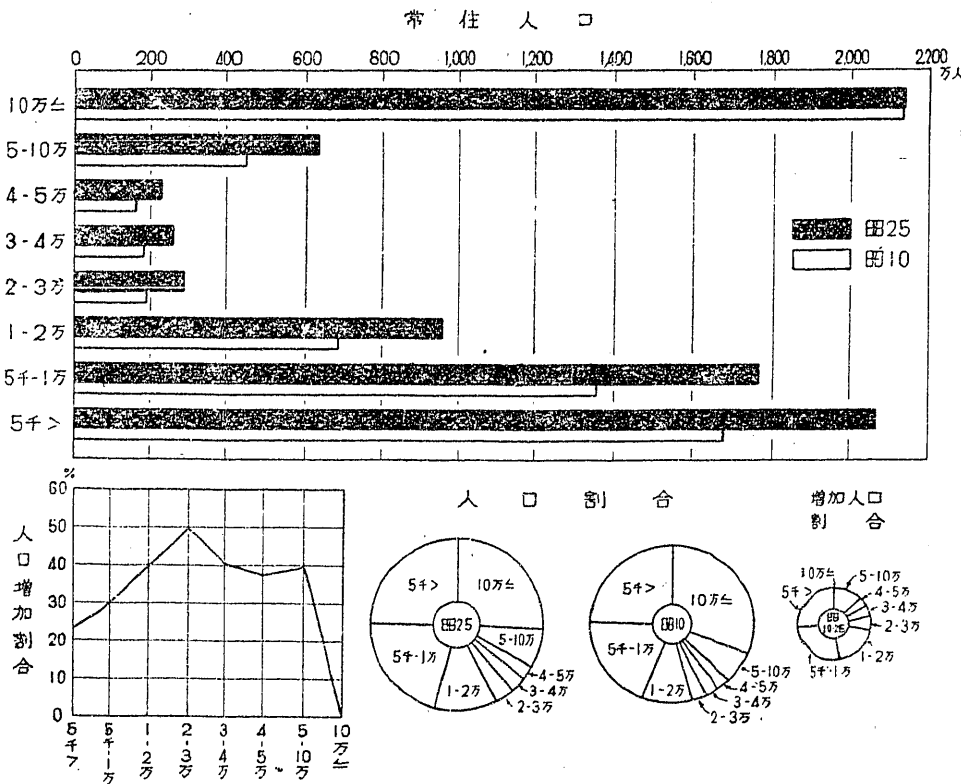


第3表 地域社会の大きさによる常住人口の増加

人口階級	人 口		昭和10—昭和25年増加		人 口 割 合		昭和10—25 年増加人口 (c)の割合
	昭和25年 (a)	昭和10年 (b)	人 口 (c)=(a)-(b)	割 合 (c)/(b)・100	昭和25年	昭和10年	
	千人	千人	千人	%	%	%	%
総 数	83,200	68,404	14,796	21.63	100.00	100.00	100.00
10万≦	21,326	21,299	27	0.13	25.63	31.14	0.19
5—10万	6,307	4,516	1,791	39.66	7.58	6.60	12.10
4—5万	2,269	1,652	617	37.31	2.73	2.42	4.17
3—4万	2,564	1,823	740	40.60	3.08	2.67	5.00
2—3万	2,843	1,901	942	49.56	3.42	2.78	6.37
1—2万	9,598	6,867	2,731	39.77	11.54	10.04	18.46
5千—1万	17,622	13,555	4,067	30.01	21.18	19.82	27.49
5千>	20,671	16,791	3,880	23.11	24.85	24.55	26.23

こうして今度の戦争は、わが国人口の人口階級別構造に著しい変化を与えたが、それは大正九年以降の構造変動の発展方向に対して正

第4図 地域社会の大きさによる常住人口の増加



に逆転の方向においてであった。

## 2 地域社会の大きさによる産業別人口構成の変動

前節の方法によつて求めた地域社会の大きさによる産業別人口構成の概要を表示すれば、戦前昭和五年については第4表、第5表及び第5図の通りであり、戦後昭和二十二年については第6表、第7表及び第6図の通りである。まず第5表によつて、戦前の事実について知り得る主要な事項を列記しよう。

### (A) 昭和五年

#### (a) 農業人口率

農業人口率、すなわち、有業人口中にしめる農業人口の割合は、全国平均四七％であるが、これを地域社会の大きさによつてみると、人口五千未満の社会の七三％から一〇万以上の社会の三％に至るまで、地域社会が大きくなるにともなつて、きわめて規則正しく、きわめて顕著な減退を示している。

人口五千未満の社会の農業人口率は七三％で最も高く、五千―一万の社会の五六％がこれについて高い。しかるに人口一―二万の線で全国平均を割ると同時に五〇％をも割っている。そして一―二万の社会から二―三万の社会へ、二―三万の社会から四―五万の社会へ、農業人口率はきわめて顕著に低下して行つてゐる。特に人口四―五万の社会において、五％と激減していることが注目をひく。四―五万と五―一〇万の社会では農業人口率の変化はほとんどないといつてよいが、一〇万以上ではわずかに三％に過ぎないものとなつてゐる。この点から人口四万を境にして社会の都市らしい性格が急に濃厚となり、四万から一〇万までは中都市として比較的安定し、一〇万以上の社会になつていよいよ大都市としての性格をそなえるものと推測される。

後に見るように、商工業人口の割合は社会の大きさが高まるにつれて漸次増大するが、農業人口率が商工業人口率と交叉するのめや

はり、一―二万の社会においてである。

次に男女別にみると全国平均では男四〇％なのに対し女はその一・五倍に近い六〇％を示している。社会の大きさが拡大するにつれて農業人口率が急激に減退することは男女ともに同様であるが、女子農業人口率の低下は男子のそれに比べてやや急速度である。すなわち、五千未満の社会においては男子の六八％に対し、女子のそれは八〇％に上つており、二―三万、三―四万の社会では女子の率は男子の二倍に近い率を示しているが、四―五万の社会に至つて女子の率は急に減退し男女の差はきわめて接近する。五万以上の社会では男女はそれほど差を示さなくなつてゐる。

このように五千未満の社会において女子の農業人口率が八〇％に上る高率を示すことは、日本農業、日本農村の特質を明瞭に描き出してゐるといへよう。

女子の農業人口実数は男子に比してそれ程著しい差は示さず、全国平均で女一〇〇につき男一二である。四万未満の社会ではこの平均にほぼ近く、四―五万の社会に至つて女一〇〇につき男二二七とその差が拡大する。五―一〇万の社会では一七二となるが一〇万以上の社会ではまた二三一となつてゐる。このように女子の農業人口が社会の大きさの小さい程相対的に大きく、女子の農業人口率が男子に比して高く、その上社会の大きさの小さい程大きいことは後に述べるように、有業率が社会の大きさが大となるに従つて減退し、特に女子の有業率が社会の大きさによつて著しい差を示していることと密接な関連を持つてゐる。

#### (b) 水産業人口率

水産業人口率の全国平均は二％であるが、五千―四万の社会はいずれもこの平均より高く、中でも五千―一万の社会の三％が最も高く、一―二万の二・六％がこれについてである。四万未満の社会の中で五千未満の社会のみは、一・八％と全国平均より低い、五千以

上の社会についてみると、大体の傾向としては、やはり社会の大きさが大となるにつれて率は急激に減退している。ただ五—一〇万の社会では一%でやや高く、これに比べて四—五万の社会の方がこれより低い、一〇万以上の〇・五%は最低となつてゐる。

水産業人口率も男女によつて著しい差を示している。全国平均において男が二・七%なのに対して女はわずかに〇・五%に過ぎない。これを社会の大きさによつてみると、男は五千—一万の社会が最高で五%を示し、一〇万以上の社会は〇・六%で最低を示し、その低下の度はそのまま総数に反映している。しかし、女においては五千—一万の社会が最高を示すことは男と同様であるが、その他の社会においてはすべて全国平均以下ですこぶる低く、最低の三—四万の社会に至つてはわずかに〇・一%を示すに過ぎない。要するに水産業は、交通業とともに主として男子の従事する産業部門であつて、実数における男女の隔たりは著しく、全国平均において女は男の約十分の一に過ぎず、一〇万以上の社会では最も著しく、女は男の二十五分の一にしか当らない。従つて男子のウェイトが大であるから、総数の傾向はそのまま男子の傾向でもある。三—四万、四—五万の社会では女の水産業人口は一八人から一四〇人の間できわめてわずかである。水産業人口の割合は社会の地理的位置によつて決定される。しかし、水産業は大きな社会の産業ではない。

#### (c) 鉱業人口率

鉱業人口の割合も社会の地理的位置によつて決定される。鉱業人口率は全国平均は一%であるが、この全国平均よりも低いのは五千未満と一〇万以上の社会のみであることは農業や水産業と全く異なつてゐる。一〇万以上の社会はわずかに〇・二%で最低を示し、五千未満も〇・四%に過ぎない。この両者を除いた社会はいずれも全国平均より高く、中でも二—三万の社会は四・八%で最も高く、三—四万の四・一%、一—二万の三・四%がこれについてゐる。そ

他の社会はいずれも平均よりやや高いという程度である。鉱業人口の割合が一—四万の社会において比較的大きいということは、逆に、鉱業は一—四万の社会を作るとも見られる。

鉱業人口もまた男子を主として包摂する産業部門であるから、男女別にみると、水産業と同様その差が著しく、全国平均では女子は〇・四%で、男子一・四%の三分の一にみたない。傾向としては男女ほとんど同様であるが、男子では四—五万の社会が一・四%で男子平均よりやや低い点が女子と異なつてゐる。男の中では二—三万の社会が六%で最も高く、三—四万の社会の五%、一—二万の社会の四%がこれについており、一〇万以上の社会が〇・二%で最低となつてゐる。女の中でも二—三万の社会が最も高いが、男とは異なり二%である。最低はやはり一〇万以上の社会であるが〇・一%にも達せず、五千未満の社会も〇・一%でこれについて低い。

実数における男女の差は水産業ほどではないが著しく、全国平均で女は男の六分の一に過ぎない。一〇万以上の社会ではその差は最も著しく、女は男の一〇分の一に過ぎない。最も差の少い四—五万の社会でも女はわずかに男の約四分の一であつて、男のウェイトははなはだ大である。

#### (d) 工業人口率

工業人口率の全国平均は二〇%であるが、五千未満の社会の一〇%から、社会の大きさの拡大するにともなつて顕著な上昇を示し、五—一〇万の社会の三七%に至つてゐる。この間、工業人口率が全国平均を越えるのは一—二万の社会であつて、上述のごとく、農業人口率がこの大きさの社会において全国平均を割ることと対応してゐる。工業人口率は、この一—二万の社会と四—五万の社会とでややきわ立つて比率の拡大を見せてゐる。また、四—五万の社会と五—一〇万の社会との工業人口率がほとんど等しいことは注意を要する。さらに五—一〇万の社会の工業人口率が最高で、一〇万以上の

社会のそれは五—一〇万の社会及び四—五万の社会のそれよりもわずかに低下を示していることは興味ある事実である。中小規模の工業が比較的多くの人口を吸収し、これらの中小規模工業が五—一〇万の社会に比較的多く集中しているという日本工業の特色と、大都市において第三次的産業に所屬する人口の割合が急速に拡大することを明らかに反映しているものとみられる。

社会の大きさが大となるにつれて工業人口率が拡大する傾向は、男女ともほぼ同様であるが、細い点においては、なお次の如き差異がある。まず、全国平均では男子が二三%を示すのに対し、女子は約半分の一四%を示している。男子においては総数と異なり五—一〇万の社会の工業人口率はむしろ四—五万、一〇万以上の社会よりもやや低く、一〇万以上の社会の四〇%が最高となつてゐる。一万未満の社会が男子の平均より低く、五千未満が最低であつて最高の三分の一以下であることなどは総数と同様の傾向である。

これに対し女子においては五—一〇万の社会の工業人口率が三六%という最高を示し、その他の社会よりも著しい差を示している。これに反して一〇万以上の社会は二三%に過ぎず、四—五万、三—四万の社会よりも下廻つてゐて、最高率とはかなりの差を示している。二—三万の社会の工業人口率は一—二万の社会のそれに比して上昇せず、ほとんど等しいことも男子と異なつており、五千—一万の社会の工業人口率が女子平均とほとんど等しく、五千未満の社会のみが八%で最低となつてゐることも男子と異なつてゐる。

五—一〇万の社会において女子の工業人口率が特に大であることは、この社会には上述のごとく、中小規模工業が比較的多く集中しており、しかもこれらの中小工業が繊維工業を中心とする軽工業であつて、比較的多くの女子を吸引していることをうかがわしめる。以上工業人口における男女の差異はその実数を見ても明らかである。男女の差は、全国平均において男は女の三倍で、水産業人口や鉱業

人口ほど著しくないが、農業人口よりはるかに大である。五—一〇万の社会はこの全国平均よりも小で、男子は女子の二・八倍を示し、二—三万、三—四万、四—五万の社会が全国平均の三倍よりも大きいのに比べて、女子のウェイトを大きくしている。

また二万未満の社会においては、いずれも男子が女子の二倍をわずかに越える程度であるのに対して、一〇万以上の社会のみは男子人口は女子の六・五倍の多きをしめており、大きな社会においては女子の工業人口は男子に比べてそれほど進出してゐないことを示している。

#### (e) 商業人口率

商業人口率は全国平均で一七%を示し、工業人口率よりやや低い程度であるが、五千未満の社会の七%から、一〇万以上の社会の三六%に至るまで社会の大きさの拡大につれて、きわめて著しい上昇の傾向を示していることは工業人口率と同様である。この間に全国平均を越えるのはやはり一—二万の社会で、工業人口率と同様農業人口率がこの社会において全国平均を割ることと対照して注意をひく。商業人口率は五千—一万の社会において上昇がやや目立ち、四—五万の社会まではほぼ同じような割合で上昇するが、五—一〇万の社会は四—五万の社会よりもやや低くなり、一〇万以上の社会に至つて三六%と最高を示している点は工業人口率と異なつてゐる。一〇万以上の社会における商業人口率は工業人口率とほとんど等しいが、その他の社会の商業人口率はいずれも工業人口率より低い。五千未満の社会は商業人口率においても最低を示し、七%で一〇万以上の社会に比べて五分の一に過ぎない。

商業人口率を男女別にみると、全国平均において男子の一八%に対して女子は一四%で、その差は四%にもみたくない。社会の大きさの拡大につれて上昇を示すことも男女ほとんど同様であるが、男女の率の差は各産業別人口率の中で最も少く、大体男子の率が女子よ

りも二、三%多い程度である。ただ一〇万以上の社会と三―四万の社会のみは、反対に女子の率がやや高いが、それともきわめて接近している。女子の一〇万以上の社会の三八%は男女を通じて最高率である。

商業人口を実数について男女別に見ると、農業人口よりは男の割合が多いが、全国平均では女一〇〇につき男二二七であるから、その差はその他の産業ほど著しくはない。この性比は五千未満の社会の一四六から社会の大きさが大となるにつれて男の割合を増し、一〇万以上の社会の三二七に至つて最も大となつてゐる。五―一〇万の社会は、四―五万の社会よりも男の割合がわずかに減じてゐる。以上商業人口の性比は有業者のそれにきわめて接近し、その上傾向もほとんど同様である。

#### (f) 交通業人口率

交通業人口率は全国平均において三%で、水産業人口や鉱業人口よりは大であるが、公務自由業人口の約半分にあつてゐる。交通業人口率も五千未満の社会の二%から五―一〇万の社会の六%に至るまで、社会の大きさの拡大につれて規則正しく漸次上昇の傾向を現わしてゐる。この間全国平均を越えるのは、工業人口率や商業人口率と全く同様に一―二万の社会においてであることは興味がある。最高は一〇万以上の社会と五―一〇万の社会でいずれも六%である。また三―四万の社会の交通業人口率と二―三万の社会のそれとの差は少く、四―五万の社会の交通業人口率の上昇も三万未満ほど著しくはない。

交通業人口率は男女の差がきわめて著しく、全国平均で男子が五%を示すのに対し、女子はわずかに〇・四%に過ぎない。社会の大きさの拡大にもなつて上昇を示し、五―一〇万の社会が最高を示すことは男女とも同様であるが、上昇の度は女子の方が幾分急である。しかし女子の交通業人口率はきわめて低く、最低の五千未満の

社会ではわずかに〇・二%に達せず、鉱業人口率とほとんど同様で、最高の五―一〇万の社会といえども、一・二%に過ぎない。これに対し、男子は最低の五千未満の社会が二・六%で、最高五―一〇万の社会は八%に達する。一〇万以上の社会は、五―一〇万の社会に比べて男子においてはやや低率で、女子においてはほとんど相等し

い。このように交通業は主として男子の産業部門であつて、すべての産業の中で最も男女実数の差がはなはだしい。全国平均では男は女の二十四倍に近く、最も著しい二―三万の社会では男が女の三十倍に達し、最も少い五―一〇万の社会でも男が女の十九倍という著しい差を示してゐる。その他の社会における男女の開きは大体平均に近い程度である。

#### (g) 公務自由業人口率

公務自由業人口率は全国平均において七%で、交通業人口率の約二倍にあつてゐる。公務自由業人口率も五千未満の社会の四%から一〇万以上の社会の一・二%に至るまで社会の大きさの拡大にもなつて規則正しく漸次上昇しており、その傾向は工業人口率と相似してゐる。

この間公務自由業人口率がやはり一―二万の社会において全国平均を越えていることは注意を要する。三―四万の社会から上は上昇の度が緩慢となり、四万以上の三つの社会はいずれも一二%台を示してゐる。

社会の大きさの拡大にもなつて公務自由業人口率の上昇することとは男女とも同様であるが、その程度は女子の方が幾分急であることは交通業人口率と似てゐる。従つて、全国平均では男子が九%で女子の四%の約二倍であるが、五千未満の社会では男子の六%に対して女子は二%で男子の三分の一にみえないが、社会の大きさの拡大につれて男女の差は小となり、一〇万以上の社会において男女の

率は最も接近する。また、四万以上の各社会の率が接近していることは、男女同様であるが、男子においては、五—一〇万の社会が一三%で最も高率を示し、一〇万以上の社会は四—五万の社会よりもやや低いのに対して、女子においては一〇万以上の社会が一三%で最も高率を示し、五—一〇万の社会は一〇%を示して、四—五万の社会よりもやや低い点が男子と異なっている。

公務自由業人口における性比は、工業、商業よりも大であるが、水産業、鉱業ほど著しくない。全国平均において男子人口は女子人口の四倍であるが、大体社会の大きさの拡大にもなつて男女の開きは小となる。しかし、最低の四—五万の社会といえども男が女の三・四倍で最高の五千未満の社会の四・六倍との差はそれほど著しくはなす。

#### (h) 家事業人口率

家事業人口率は全国平均で二・七%を示し、水産業人口率、鉱業人口率よりはやや高く、交通業人口率よりはやや低い。五千未満の社会の一・七%から、社会の大きさの拡大にもなつて上昇を示し、四—五万の社会に至つて六%という最高率に達する。五—一〇万の社会はやや低下して四・六%となり、一〇万以上の社会ではふたたび上昇して、五・七%を示している。この間五千—一万の社会の上昇がややきわ立ち、その社会から四—五万の社会に至るまでは同じような上昇の傾向を示している。家事業人口率がその全国平均を越えるのは、他の多くの産業の場合と同様一—二万の社会においてである。

いうまでもなく家事業は女子の従事する産業であつて、全国平均において女子は六・八%を示すのに対して、男子は〇・五%を示すに過ぎない。社会の大きさの拡大につれて比率の拡大することは男女とも同様であるが、男子の上昇は女子に比べて緩慢である。男子において最も低い五千未満の社会は、わずかに〇・三%に過ぎず、

最高の四—五万の社会においても〇・九%に過ぎない。男子においては、この四—五万の社会を最高として、五—一〇万の社会は少し低下して〇・八%となり、一〇万以上の社会はさらに低下して〇・六%となつてゐる。これに対して女子は、最低の五千未満の社会においても二・六%で、社会の大きさにもない順次上昇して、四—五万の社会では二〇%に達する。五—一〇万の社会では低下して三—四万の社会よりもやや高い程度となるが、一〇万以上の社会に至つて二四%と最高率を示すに至る。一〇万以上の社会のこの率は、商業人口率の三八%につぐ高率で、工業人口率の二二%よりも高くなつてゐる。

さらに家事業の人口を男女実数についてみると、全国平均において女一〇〇につき男はわずかに一三を示すに過ぎない。五千未満の社会は男子の割合が最も大きいのであるが、それでも女一〇〇につき男一八で、男は女の五分の一に過ぎない。五千未満の社会から、社会の大きさが拡大するにつれて男の割合が減じて一〇万以上の社会に至ると女一〇〇につき男は九で、男は女の十一分の一に過ぎなくなつてゐる。

#### (i) その他産業人口率

その他の産業人口率は全国平均で〇・二%に過ぎないが、最低の五千未満の社会では、わずかに〇・一%にも達せしむるに過ぎないものである。社会の大きさの拡大にもなつて上昇を示し、一〇万以上の社会において最高となるが、それでも〇・七%を示すに過ぎない。この間二—三万の社会において上昇の度が著しくなつており、二—三万の社会から五—一〇万の社会までは上昇がきわめて緩やかとなり、一〇万以上の社会においてまた上昇が著しい。全国平均を越えるのは二—三万の社会であることは他の産業別人口と異なつてゐる。

男女とも社会の大きさの拡大につれて比率の拡大をみるが全国平

第4表 地域社会の大きさによる産業別人口 昭和5年

(単位 1,000人)

人口階級	総人口	有業人口 (1-9)	1 農 業	2 水産業	3 鉱 業	4 工 業	5 商 業	6 交通業	7 公務 自由業	8 家 事	9 その他	無業人口
総 数												
総 数	63,872	29,341	13,928	562	314	5,844	4,886	941	1,997	798	71	34,532
10万 ≤	11,481	4,923	123	25	8	1,760	1,767	311	612	282	36	6,558
5-10万	4,342	1,769	99	20	33	651	549	112	217	81	6	2,573
4-5万	1,192	475	26	3	6	173	155	24	57	28	2	717
3-4万	1,293	528	77	10	22	163	147	25	58	25	2	765
2-3万	2,138	872	196	22	42	242	213	41	78	36	3	1,265
1-2万	5,476	2,416	912	62	83	583	446	88	168	71	4	3,059
5千-1万	12,302	5,707	3,221	196	70	947	710	143	298	114	7	6,595
5千 >	25,649	12,651	9,274	225	51	1,326	898	198	509	161	10	12,998
男												
総 数	32,117	18,878	7,621	509	270	4,417	3,399	903	1,605	92	63	13,240
10万 ≤	6,029	3,834	86	24	7	1,525	1,353	298	485	22	34	2,195
5-10万	2,184	1,290	62	19	30	480	406	106	172	10	6	895
4-5万	597	346	18	3	5	134	114	24	44	3	2	251
3-4万	648	375	43	10	19	125	104	24	46	3	2	273
2-3万	1,067	608	107	21	36	187	149	39	63	4	3	459
1-2万	2,711	1,551	500	57	69	397	297	84	134	9	4	1,161
5千-1万	6,119	3,508	1,784	175	59	644	444	138	243	16	6	2,611
5千 >	12,760	7,366	5,022	200	45	924	533	190	418	25	8	5,395
女												
総 数	31,755	10,463	6,308	53	45	1,427	1,487	38	392	706	7	21,292
10万 ≤	5,452	1,088	37	1	1	235	414	13	127	259	2	4,363
5-10万	2,158	479	37	1	4	171	144	6	46	71	0	1,679
4-5万	595	128	8	0	1	38	41	1	13	25	0	466
3-4万	645	153	34	0	3	38	43	1	12	22	0	492
2-3万	1,070	264	89	1	6	54	65	1	15	32	0	806
1-2万	2,764	866	413	4	14	186	149	3	33	62	1	1,898
5千-1万	6,183	2,199	1,438	21	11	303	266	6	55	98	1	3,984
5千 >	12,888	5,286	4,252	24	6	402	365	8	91	136	2	7,603

第5表 地域社会の大きさによる産業別人口割合 昭和5年

人口階級	有業率	農 業	水産業	鉱 業	工 業	商 業	交通業	公 務 自由業	家 事	その他の 産 業
総 数										
総 数	45.94	47.47	1.91	1.07	19.92	16.65	3.21	6.81	2.72	0.24
10 万 ≤	42.88	2.50	0.50	0.15	35.75	35.90	6.31	12.43	5.72	0.73
5—10万	40.73	5.59	1.13	1.89	36.79	31.06	6.31	12.28	4.59	0.35
4—5万	39.81	5.43	0.67	1.26	36.43	32.65	5.16	12.01	6.00	0.39
3—4万	40.84	14.49	1.93	4.12	30.84	27.87	4.69	11.00	4.72	0.33
2—3万	40.81	22.51	2.48	4.84	27.71	24.46	4.66	8.91	4.08	0.35
1—2万	44.13	37.76	2.55	3.42	24.13	18.46	3.64	6.95	2.93	0.18
5千—1万	46.39	56.45	3.43	1.23	16.59	12.44	2.51	5.23	2.00	0.13
5 千 >	49.32	73.31	1.78	0.40	10.48	7.10	1.56	4.02	1.27	0.08
男										
総 数	58.78	40.37	2.70	1.43	23.40	18.00	4.78	8.50	0.49	0.34
10 万 ≤	63.59	2.24	0.62	0.18	39.78	35.29	7.77	12.65	0.59	0.88
5—10万	59.04	4.81	1.48	2.31	37.22	31.45	8.22	13.30	0.76	0.45
4—5万	57.97	5.17	0.88	1.36	38.83	32.87	6.79	12.71	0.89	0.50
3—4万	57.90	11.39	2.69	5.05	33.19	27.81	6.36	12.23	0.84	0.43
2—3万	57.01	17.61	3.39	5.99	30.77	24.42	6.47	10.31	0.58	0.46
1—2万	57.18	32.21	3.69	4.44	25.59	19.13	5.44	8.67	0.58	0.24
5千—1万	57.33	50.85	4.98	1.69	18.36	12.65	3.92	6.93	0.45	0.17
5 千 >	57.72	68.18	2.72	0.61	12.55	7.24	2.58	5.68	0.34	0.11
女										
総 数	32.95	60.28	0.50	0.43	13.64	14.21	0.37	3.75	6.75	0.06
10 万 ≤	19.96	3.42	0.09	0.06	21.55	38.05	1.18	11.64	23.81	0.20
5—10万	22.20	7.67	0.21	0.78	35.65	29.98	1.19	9.52	14.91	0.09
4—5万	21.58	6.14	0.11	0.96	29.94	32.04	0.76	10.14	19.79	0.10
3—4万	23.69	22.08	0.08	1.83	25.07	28.01	0.60	7.98	14.27	0.08
2—3万	24.66	33.80	0.36	2.18	20.65	24.55	0.49	5.69	12.16	0.11
1—2万	31.32	47.68	0.49	1.59	21.52	17.26	0.40	3.87	7.13	0.07
5千—1万	35.57	65.37	0.95	0.49	13.78	12.11	0.25	2.52	4.48	0.05
5 千 >	41.01	80.45	0.46	0.11	7.60	6.90	0.15	1.72	2.57	0.04

有業率は人口総数100につき、農業以下各産業別人口の割合は有業人口100につき。



均において男子〇・三％に対し、女子は〇・一％に過ぎない。男子においては最高の一〇万以上の社会は〇・九％を示すが、女子においては最高の一〇万以上の社会においても〇・二％に過ぎず、最低の五千未満の社会は〇・〇四％に過ぎない。

その他産業の人口を实数についてみても、男女の差は著しく、全国平均では男は女の九倍で、水産業人口に近い差を示している。男女の差は、社会の大きさの大となる程著しくなり、五千未満の社会では男は女の三・八倍なのに対し、一〇万以上の社会では男は女の十五倍に達する。

要するに、その他産業に所属する人口は、いうまでもなく、各産業に所属しない雑多のものを含んでいるから、実数としても、比率としてもわずかなものであるが、一般的にいつて、女子よりも男子に多く、小さな社会よりも大なる社会に比較的多いということができる。

#### (一) 有業率

昭和五年の有業率は全国平均で四六％を示しており、大正九年の四九％より低い。昭和十五年の四五・五％、昭和十九年の四三・五％に比しては高い。

これを社会の大きさによつてみると、人口一万未満の二階級はこの全国平均よりも高く、人口一万以上の各階級はいずれも全国平均よりも低い。すなわち、人口五千未満の社会の四九％が最も高く、これより社会の大きさが大きくなるにつれて漸次低くなり、四一五万の社会の四〇％に至つて最低となつている。それからふたたび上昇に転じて五一〇万の社会で四一％、一〇万以上の社会では四三％を示している。

農業生産はその性質上有業率を高めるものであるが、すでに見たように社会が大きくなるにつれて農業に従事する人口の割合は少くなるから、有業率が低下を示しているのであろう。五一〇万の社

会がやや有業率を高めているのは工業に従事する女子人口が比較的多いことによるところが少くないとみられる。また、一〇万以上の大社会においては無業の従属家族の少いことが有業率を高めているのではないかと思われる。

男子の有業率は全国平均で五九％なのに対し、女子のそれは三三％で男子の約半分に過ぎない。それとともに社会の大きさによる男子の有業率の差異と女子のそれとは相当明らかに異なつている。男子の有業率を社会の大きさによつてみると人口五万以上の二つの階級に属する社会が平均より高く、特に一〇万以上の社会が六四％で最も高く、五一〇万の社会は五九％でこれに次いでいる。これより社会が小となるにつれて低くなつて二一三万の社会で最低を示し、それからまたしだいに高まり五千未満の五八％に至つている。しかしながら、その変化は五七―五九％の間できわめて安定しており、わずかに一〇万以上の社会において男女を通じて最高の率を示しているに過ぎない。

これに反して、女子は社会の大きさが大となるにつれて規則正しく有業率を低下せしめている。すなわち五千未満の四一％が最高で社会の大きさが大となるにつれて低くなり、人口一万の線で平均を割り人口一〇万以上の社会の二〇％が最低となつている。この間五一〇万のところをわずかに高まつているに過ぎず、他はきわめて規則正しいが最高と最低の差は二〇％で男子よりも著しい。農業生産は女子の有業率を高める。しかるに社会が大となるにつれて農業生産に従事する人口の割合が減るから、女子の有業率は下つて行くのであるとみられる。五一〇万の社会で女子の有業率が幾らか高まつているのは、女子の工業人口、特に繊維工業人口が比較的多いことによつている。

有業人口についても、性比をみると、全国平均では女一〇〇につき男一八〇であるが、人口二万未満の各階級はこれよりも低く、五

千未満の社会の女一〇〇につき男一三九を最小として社会の大きくなるにつれて大きくなり、一〇万以上の社会において最大三五二を示している。その間の変化は人口五—一〇万の社会においてわずかに小となる例外を除いては、きわめて規則正しく女の割合を減じている。男女を合して総数において社会の大きさが大となるにつれて有業率が減じているのは、社会の大となるに従つて女子の有業率が減じ、しかもその低減の度が男子よりも著しいことの影響を受けるためと思われる。その反面、女子有業者実数は社会の大きさが大となるに従つて男子有業者数に対して相対的に減少するために、人口五万以上の社会では男子の影響を受けることが大となつて、五万未満の社会よりも有業率を高めていると思われれる。このことは農業人口率の変動と密接な関係があり、すでに指摘したように二つの率の変動を比較観察することによつてこの間の事情はさらに明らかとなる。

#### (k) 無業人口

無業人口率は全国平均において五四%を示しているが、五千未満の五一%が最も低い。社会の大きさが大となるにつれて漸次上昇し四—五万の社会に至つて最高六〇%に達し、それからふたたび減じて五—一〇万の社会で五九%となり、一〇万以上の社会で五七%を示している。

全国平均において男子の率は四一%なのに対して、女子のそれは六七%に達する。男子において二—三万の社会が四三%で最高となつており、それより社会の大きさが大となるにつれて減じ、一〇万以上の社会は三六%で最も低い。二万未満の社会はいずれも四二%台である。しかし、男子の無業人口の率は変動の幅が小さいのに、女子においては最低の五千未満の社会の五九%から、最高の一〇万以上の社会の八〇%に至るまで変動の幅が大である。また、女子はこの間において社会の大きさの大となるにつれて、ほとんど規則正

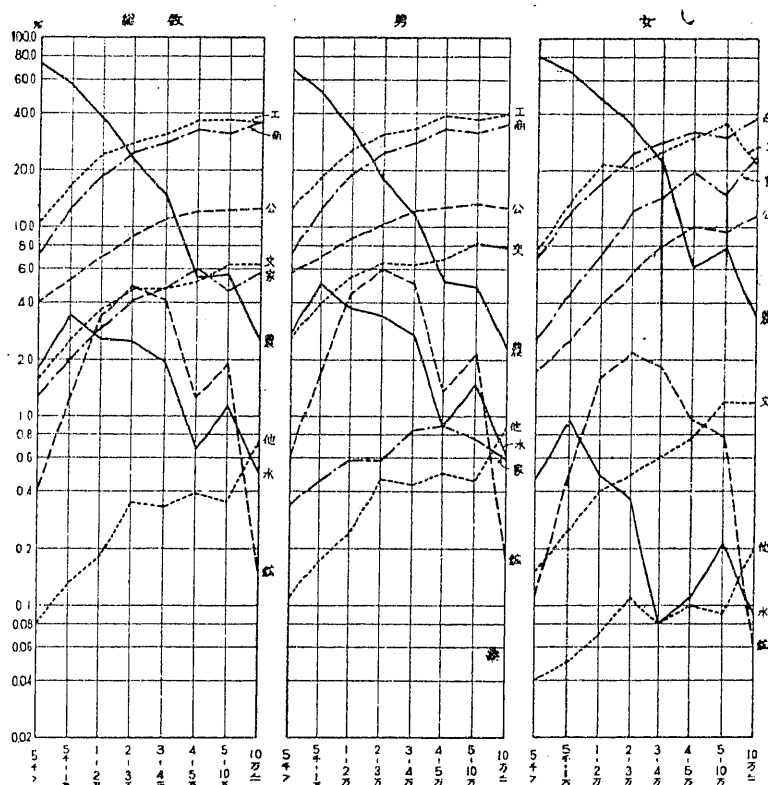
しくその比率を高めている。

無業人口は全国平均において女一〇〇につき男六二であるが、五千未満の社会の女一〇〇につき男七一からきわめて規則正しく男の割合を減じ、一〇万以上の社会では男は女の半分となつてゐる。

以上、各産業別人口率を通じて見れば、社会の大きさの拡大にもなつて、農業人口及び水産業人口の比率は漸次減退を示すのに対して、工業人口、商業人口をはじめ、交通業人口、公務自由業人口、家事業人口及びその他の産業人口の比率は漸次上昇を示している。鉱業人口率のみは、五千—一万の社会から四—五万の社会に至るまでの間に高率で、五千未満の社会、一〇万以上の社会ではきわめて低い。

各産業別人口の比率が、社会の大きさの拡大にもなつて上昇または下降する場合、五千—一万の社会と一—二万の社会において全国平均を越え、あるいは全国平均を割ることとなつてゐる。すなわち人口一万というところに一つの線を引くことができる。第7図をみても五千未満の社会と五千—一万の社会の形はきわめて類似している。また、一—二万の社会は農業人口率が一万未満の社会よりも減じてゐるが、工業人口及び商業人口率はそれほど高くなく、二—三万の社会とその形が少し異なつてゐる。二—三万の社会は農業人口率の方が工業人口率及び商業人口率よりも減じて、その形は三—四万の社会ときわめて類似してゐる。四—五万の社会では農業人口率は急激に減退し工業人口及び商業人口率が急に高まり、その形は五—一〇万の社会のそれと類似してゐる。一〇万以上の社会に至ると農業人口率、水産業人口率及び鉱業人口率等はきわめて微々たるものとなり、工業人口及び商業人口率はほとんど等しくなり、交通業、公務自由業、家事業等の人口の比率が増して独自の形を示している。

第 5 図 地域社会の大きさによる産業別人口割合 昭和 5 年



農……農業，水……水産業，鉱……鉱業，工……工業，商……商業  
交……交通業，公……公務自由業，家……家事，他……その他産業

第 6 表 地域社会の大きさによる産業別就業者数 昭和 22 年 (単位 1,000人)

人口階級	就業者数	A							B			7 ガス、電気 及び水道業
		農林業	1 農業	2 林業	3 水産業	4 鉱業	工業	5 建設工業	6 製造工業			
総数	33,329	17,102	16,622	480	710	667	7,233	1,320	5,722	191		
10万≤	5,825	539	522	16	64	71	2,493	426	1,994	72		
5-10	2,241	475	465	10	44	83	790	140	630	20		
4-5万	864	229	223	6	17	61	286	46	234	6		
3-4万	854	255	247	7	26	78	259	37	217	5		
2-3万	1,021	372	364	8	29	39	308	53	248	6		
1-2万	3,934	1,945	1,898	47	118	155	872	153	699	19		
5千-1万	8,055	5,233	5,089	144	232	118	1,217	226	962	30		
5千>	10,534	8,054	7,813	241	179	64	1,008	238	738	33		

人口階級	C 商業	8 商業	9 金融業	10 通信 運輸業	11 サービス業	D		12 自由業	13 公務及 び団体	14 その他の 業
						公務自由業	自由業			
総数	2,430	2,190	240	1,507	838	2,398	1,127	1,271	444	
10万≤	979	861	118	483	343	677	290	387	177	
5-10万	296	264	32	166	104	240	113	127	44	
4-5万	92	84	8	54	33	74	38	36	16	
3-4万	85	78	7	47	32	64	34	30	8	
2-3万	91	83	8	56	32	80	41	39	14	
1-2万	268	247	21	171	90	265	133	133	50	
5千-1万	352	327	25	263	118	450	224	226	71	
5千>	266	246	21	266	85	548	255	294	63	

1……14が、昭和22年臨時国勢調査における産業大分類、A……Dはそれをくくつて昭和5年と比較に便ならしめたもの、A=1+2, B=5+6+7, C=8+9, D=12+13である。これできわめて大略は比較できるが、サービス業は新しく設けられた項目で昭和5年産業大分類中の商業、公務自由業の各一部と家事の全部とを含むものである。

第7表 地域社会の大きさによる産業別就業者割合 昭和22年

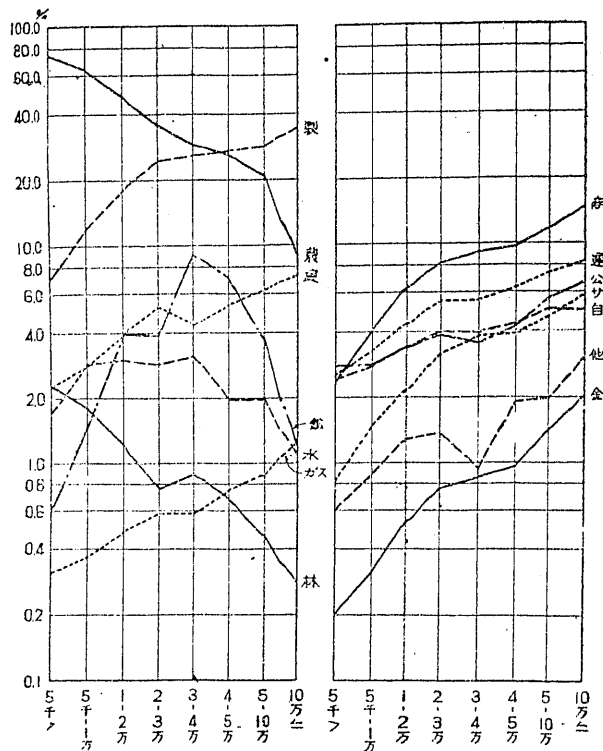
人口階級	就業率	産業別									
		A 農林業	1 農業	2 林業	3 水産業	4 鉱業	B 工業	5 建設工業	6 製造工業	7 ガス、電気及び水道業	
総数	42.67	51.31	49.87	1.44	2.13	2.00	21.70	3.96	17.17	0.57	
10万 $\leq$	34.70	9.25	8.97	0.28	1.09	1.21	42.79	7.32	34.23	1.24	
5-10万	36.46	21.18	20.73	0.45	1.97	3.69	35.23	6.23	28.12	0.88	
4-5万	39.01	26.52	25.84	0.68	1.97	7.10	33.12	5.34	27.04	0.75	
3-4万	40.13	29.80	28.93	0.88	3.08	9.09	30.33	4.35	25.40	0.58	
2-3万	37.31	36.43	35.67	0.76	2.87	3.84	30.13	5.22	24.33	0.58	
1-2万	41.89	49.44	48.24	1.21	3.00	3.93	22.15	3.90	17.78	0.48	
5千-1万	45.67	64.97	63.18	1.79	2.88	1.47	15.12	2.80	11.94	0.37	
5千 $>$	50.04	76.46	74.18	2.28	1.70	0.60	9.57	2.26	7.00	0.31	

人口階級	産業別									
	C 商業	8 商業	9 金融業	10 運輸通信業	11 サービス業	D 公務自由業	12 自由業	13 公務及び団体	14 その他の産業	
総数	7.29	6.57	0.72	4.52	2.52	7.19	3.38	3.81	1.33	
10万 $\leq$	16.81	14.78	2.02	8.29	5.89	11.62	4.98	6.64	3.04	
5-10万	13.20	11.78	1.42	7.40	4.64	10.71	5.04	5.67	1.98	
4-5万	10.70	9.74	0.96	6.29	3.86	8.56	4.34	4.21	1.90	
3-4万	10.00	9.15	0.85	5.54	3.77	7.44	3.94	3.49	0.94	
2-3万	8.91	8.15	0.76	5.51	3.15	7.80	3.99	3.81	1.37	
1-2万	6.81	6.28	0.53	4.34	2.30	6.74	3.37	3.37	1.28	
5千-1万	4.37	4.06	0.31	3.26	1.47	5.59	2.78	2.81	0.88	
5千 $>$	2.53	2.33	0.20	2.53	0.81	5.20	2.42	2.79	0.60	

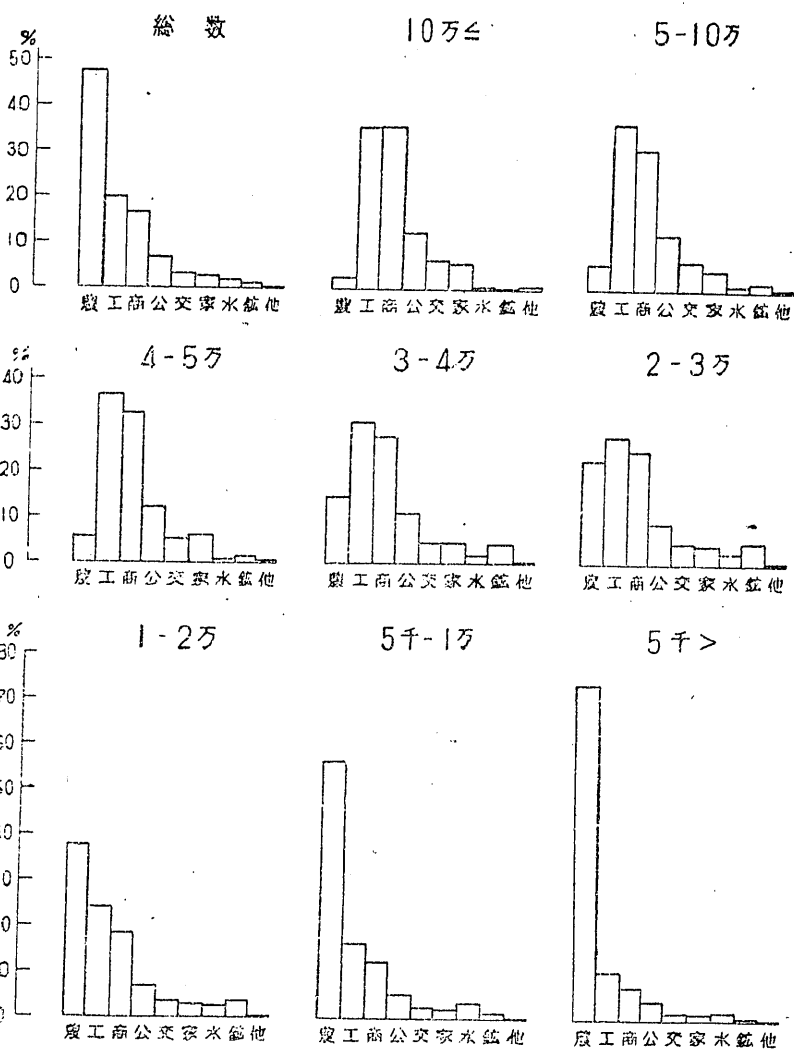
就業率は人口総数100につき、各産業別人口の割合は就業者総数100につき。

第6図 地域社会の大きさによる産業別就業者割合 昭和22年



農…農業、林…林業、水…水産業、鉱…鉱業、建…建設工業、製…製造工業、ガス…ガス、電気、水道業、商…商業、金…金融業、運…運輸通信業、サ…サービス業、自…自由業、公…公務及び団体、他…その他産業

第7図 地域社会の大きさによる産業別人口構成型 昭和5年



農……農業 工……工業 商……商業 公……公務自由業 交……  
 交通業 家……家事 水……水産業 飲……飲業 他……その他の産業

国平均は五一%で、昭和五年よりもかなり高率を示している。戦後まだ商工業の回復が遅々としていた時期で、就業者数は一、七〇〇万以上を示し、昭和五年に比べて三百万以上も多く、その比率も、大正九年当時と余り差がない。

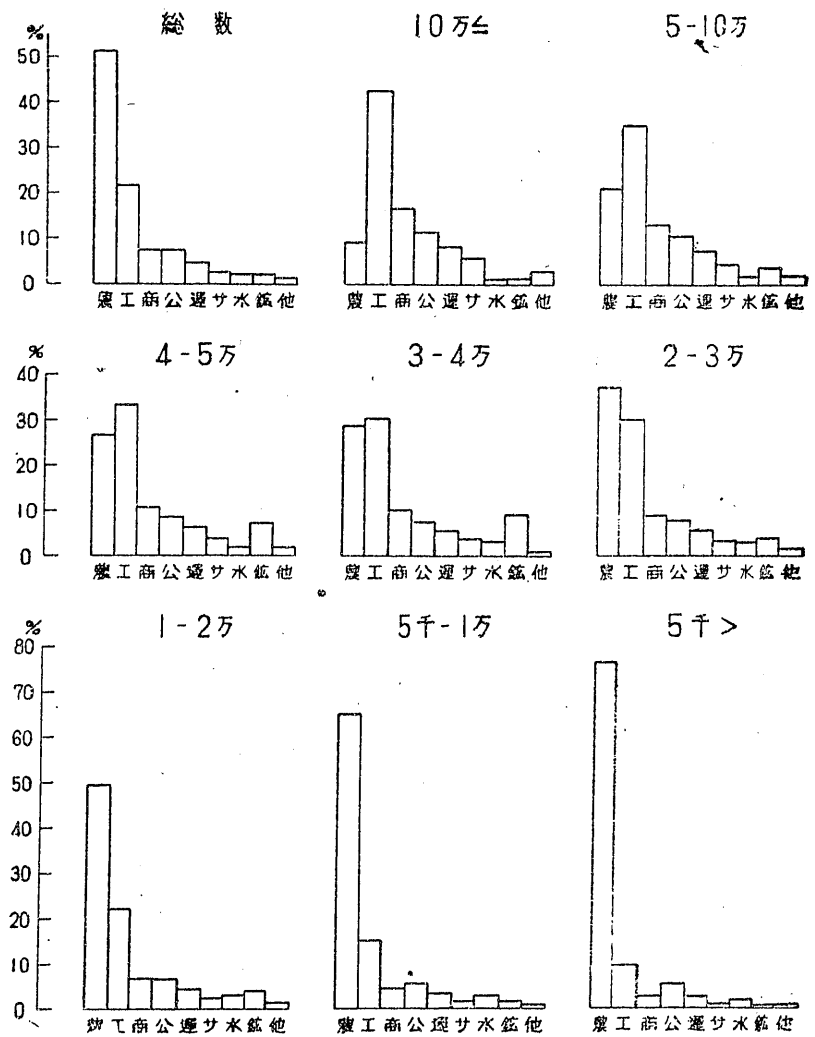
これを地域社会の大きさによつてみると、人口五千未満の社会の七六%から社会の大きさの拡大にもなつて低下し、人口一〇万以上の社会の九%に至つている。この間一―二万の社会で五〇%を割り、同時に全国平均をも割つてゐることは昭和五年と全く同様である。しかし、この間昭和五年にみるように五十一―〇万の社会において低下が停滞してはいない。その上、昭和五年に比べてどの階級も率が高まつていて、しかも社会の大きさの拡大につれてその開きが拡大している。すなわち、人口五千未満の社会は戦前七三%が七六%となつた程度であるが、人口四―五万の社会では戦前わずかに五%であつたのが、昭和二十二年では二七%と五倍近い上昇を示し、人口一〇万以上の大都市でさえ九%という高率を示している。このことは、そのまま農業人口の著しい増加を示し、またそうした人口増加によつて上の階級へ飛びこんだ町村の多かつたこと、さらにまた隣接町村の合併によつて都市地域に農村的地域が入りこんだこと等によるものと推測される。

農林業人口のうちほとんど大部分は農業人口で、林業人口率は一%に過ぎないから、ここに述べた傾向はほとんど農業人口率の傾向

(B) 昭和二十二年  
 昭和二十二年の産業分類の基準は昭和五年と全く変つてゐるから戦前との比較は非常に困難であつて、変化のきわめて大要を推測しうるに過ぎない。昭和二十二年の産業分類をいくらかでも昭和五年に近ずけるためにこれを若干要約して比較することとした。

(a) 農林業人口率  
 昭和二十二年の分類においては、昭和五年と異なり林業が別に大分類項目として掲げられてゐるが、これを合わせて観察すれば、全

第8図 地域社会の大きさによる産業別人口構成型 昭和22年



農……農業+林業 工……建設工業+製造工業+ガス、電気、水道業  
 商……商業+金融業 公……公務及び団体+自由業 運……運輸通信  
 業 サ……サービス業 水……水産業 鉱……鉱業 他……その他の産業

でもある。林業人口率もまた人口五千未満の二%から社会の大きさの拡大につれて農業人口と同様な速度で低下し、人口一〇万以上の大都市の〇・三%となる。その間全国平均を割るのは、やはり一―二万の社会であるが、人口三―四万の社会でやや上昇を示している。

(b) 水産業人口率

全国平均は二%でやはり昭和五年よりもわずかに上昇している。社会の大きさによってみると、やはり人口五千未満の社会よりも五千―一萬の社会の方が高いことは、昭和五年と同様であるが、五千

る。その後は低下していくが、一〇万以上の社会においても一%で五千未満の二倍の率を示している点は昭和五年と異なっている。昭和五年に比べて低いのは二―三万の社会のみで他はいずれも昭和五年よりも高く、その開きは二万未満の社会ではわずかであるが、三万以上の社会では大きく、特に三万から五万までの社会において著しい。そこで昭和五年とは異なり、鉱業人口率の高いのは一萬から一〇万までの社会で、特に三万から五万までの社会であるということになる。

一萬の社会から三―四万の社会までは昭和五年のごとく低下を示さず、ほぼ同じような率で停滞し、三―四万の社会が三%を示して最も高い。四―五万の社会でやや低下し、五―一〇万の社会においてまた停滞し、人口一〇万以上の社会に至つて一%と低下する。昭和五年に比べて低下しているのは人口一萬未満の社会のみで、一萬以上の社会はいずれも上昇しており三万から五万までの社会にその開きが大きい。しかし、五千から四万までの社会に特に比率が大きいことは昭和五年と全く同様である。

(c) 鉱業人口率

これもまた昭和五年よりも上昇し、全国平均で二%を示しているが、社会の大きさによつてみると、五千未満の社会から一―二万の社会まで上昇をつづけ、二―三万の社会では停滞し、三―四万の社会ではふたたび上昇して最高九%に達す

(d) 工業人口率

工業人口率は全国平均二二%で、昭和五年に比べてわずかに高い程度である。社会の大きさによつてみると、五千未満の一〇%を最低として、社会の大きさの拡大につれて上昇をつづけ、一〇万以上の社会に至つて最高四三%を示すに至る。この間一一二万の社会で全国平均を越える点は昭和五年と同様であるが、三一四万の社会においてやや停滞し、以後は上昇をつづけ、一〇万以上の社会が最高を示して、五一一〇万の社会より低下するようなことがない点は昭和五年とは異なつてゐる。すなわち、繊維工業を中心とする中小工業が集中してゐることによつて、五一一〇万の社会が工業人口率を高めていた昭和五年のような特長が失われている。むしろ、そのような中小規模の工業を多く持つ都市が人口増加により一階級上の一〇万以上の大都市に飛びこんだことが、一〇万以上の社会の工業人口率を高めたと考えられる。それとともに次にみるように建設工業関係の就業者が戦後増加し、それらは大都市に最も多数をしめてゐることなども、一〇万以上の社会の工業人口率を高めたと考えられる。

社会の大きさによつてみて工業人口率が昭和五年より高くなつてゐるのは、二一三万の社会と一〇万以上の社会のみで、他はどの社会も昭和五年より低くなつてゐるが、その開きはいずれもわずかである。ただ差が多少著しいのは五千未満の社会と一〇万以上の社会のみであるが、一〇万以上のウェイトが大きいために全国平均の比率を高めてゐるとみられる。

以上にみた工業人口は次の三つの産業を合計したものであるからこれを個々にみると、

(aa) 製造工業—製造工業人口は工業人口の大部分をしめ、その比率は全国平均一七%で五千未満の社会の七%から社会が大きくなるにつれて高まり、一〇万以上の社会の三四%に至つてゐる。そ

の間人口一一二万の社会で全国平均を越え、三一四万の社会から五一一〇万の社会までは上昇の速度が、二一三万の社会までに比べてやや緩慢となるが、一〇万以上の社会でまたかなり高まつてゐる。こうして、一〇万以上の社会では、他のどの産業よりも格段に比率の高い産業となつてゐる。

(bb) 建設工業—建設工業人口の割合は、全国平均で四%であるが、やはり傾向としては社会が大きくなるにつれて、その比率を高めてゐる。しかし、その速度は製造工業に比べて緩慢であつて、最低五千未満の社会の二%から一〇万以上の社会の七%に至る間、二一三万の社会までは上昇をつずけるが、三一四万の社会に至つてやや低下し、以後ふたたび上昇に転ずる。全国平均を越えるのは二一三万の社会であることも製造工業と異なつてゐる。

(cc) ガス・電気・水道業—これ等の産業に所属する人口の割合は全国平均でわずかに〇・六%であるが、五千未満の〇・三%から、社会の大きくなるにもなつて拡大し、一〇万以上の社会では一・二%をしめてゐる。比率上昇の速度は建設工業とほぼ同様で、三一四万の社会でやや停滞し、二一三万で全国平均を越えることなども建設工業と似てゐる。

(e) 商業人口率

昭和二十二年の分類では商業と金融業とを合わせてその割合は全国平均が七%で、昭和五年に比べて半分以下の低さである。しかし昭和五年に商業に含まれてゐた旅館、下宿、興行、娯楽等がサービス業の一部に含まれてゐるためでもあるが、かりにサービス業の全部を合わせてもなお著しく縮小してゐる。

社会の大きさによつてみると、五千未満の社会の三%から社会が大きくなるにつれて上昇し、一〇万以上の社会に至つて最高一七%を示してゐる。その間、三一四万、四一五万の社会で上昇の度がわずかに鈍つてゐるが、その後ふたたび上昇をつずけていて、昭和五

年にみるように五—一〇万の社会においては停滞を示していない。また、全国平均を越えるのは人口二—三万の社会である点も昭和五年と異なっている。さらに昭和五年に比べて各人口階級とも縮少しているが、大体において社会が大きくなるにつれて拡大し、特に四—五万の社会はその開きが著しい。

以上を各別にみると、本来の商業の就業者は全国平均で一七%を示し、五千未満の社会の二%から、社会の大きさの拡大にともなつて上昇し一〇万以上の一五%に至つて最高となる。

金融業就業者の割合は全国平均でわずかに〇・七%に過ぎず、五千未満の〇・二%から社会が大きくなるにつれて拡大し、一〇万以上の大都市では二%を示している。

商業、金融業いずれの就業者の率も社会の拡大にともなつて上昇している点、四—五万の社会において停滞している点等、その傾向は両者全く同様である。

#### (f) 運輸通信業人口率

全国平均が四・五%で、昭和五年の交通業人口率に比べて高まっているが、五千未満の社会の二・五%から一〇万以上の社会の八・三%まで社会の大きさにつれて拡大する傾向は昭和五年と同様である。この間、三—四万の社会においてやや停滞を示すことは昭和五年と同様であるが、一〇万以上の社会において停滞を示さず、上昇をつづけ最高率を示すことは、昭和五年と異なっている。いずれの人口階級においても昭和五年より高いが、その開きは五千未満の社会と一〇万以上の社会において著しい。また、全国平均を越えるのは二—三万の社会であることは、商業人口率と同じく昭和五年と異なっている点である。

#### (g) サービス業人口率

昭和二十五年のこの大分類に属する就業者は、昭和五年においては商業、公務自由業及び家事にそれぞれ分属していたので、戦前に

は比較すべき資料がない。全国平均は二・五%で、五千未満の社会の〇・八%から社会の大きくなるにつれて上昇し一〇万以上の社会の五・九%に至っている。その間、上昇の速度は五千未満の社会から三—四万の社会まで特に著しいが、四—五万の社会でやや停滞する。この産業に就業する人口の割合もまた二—三万の社会において全国平均を越えている点は工業、商業と同様である。

#### (h) 公務自由業人口率

昭和二十二年の産業大分類では『自由業』と『公務及び団体』に分れているが、ここでは両者を合わせて観察する。しかし、昭和五年の『公務自由業』には医療衛生など、昭和二十二年の『サービス業』に含まれているものが若干あるから、厳密には比較できないが、大要を観察することとしよう。

上述の意味における公務自由業人口率の全国平均は七・二%であつて、その範囲が昭和五年より小さいにもかかわらず、昭和五年全国の六・八%よりも高まつている。五千未満の社会が五・二%で最も低く、社会の大きさの拡大にともなつて上昇し、一〇万以上の社会が一・六%で最も高い。この間、三—四万の社会で停滞している点は建設工業、ガス・電気及び水道業などと類似しており、また、二—三万の社会で全国平均を越えている点も、工業その他多くの産業と類似している。

昭和二十二年においては、全国平均では昭和五年よりも高いが、社会の大きさによつてみると、昭和五年に比べて高いのは一万未満の社会のみで、他はいずれも低く、その開きは三万から五万の社会において最も著しく、一—二万の社会においてのみ接近している。

以上の傾向をさらに個別的にみると、自由業は全国平均して三・四%であつて、五千未満の社会の二・八%から社会の大きくなるにつれて上昇するが、五—一〇万の社会に至つて最高五%を示している。三—四万の社会と一〇万以上の社会とは、やや停滞している。



公務及び団体は全国平均して三・八%であるが、五千未満の二・八%から一〇万以上の社会の六・六%まで、社会の大きくなるにつれて上昇する。しかし、やはり三十四万の社会で二一三万の社会よりもわずかながら低下する。

以上『自由業』と『公務及び団体』とが二一三万の社会で全国平均を越えること、比率上昇の程度が工業、商業、運輸通信業、サービス業までの各産業よりもやや緩いことは両者同様である。

(i) その他産業の人口率

全国平均一・三%を示し、昭和五年に比べてはるかに高率となっている。五千未満の社会の〇・六%を最低として、社会の大きくなるにつれて上昇するが、二一三万の社会でやや停滞し、三十四万の社会では低下している。しかし、その後また上昇し、五一一〇万の社会においてもやや停滞するが、一〇万以上の社会においてふたたび上昇して三・〇%と最高を示している。いずれの大きさの社会においても昭和五年よりは高いが、比率の開きは四万以上の社会において特に著しく、三十四万の社会において最も少い。

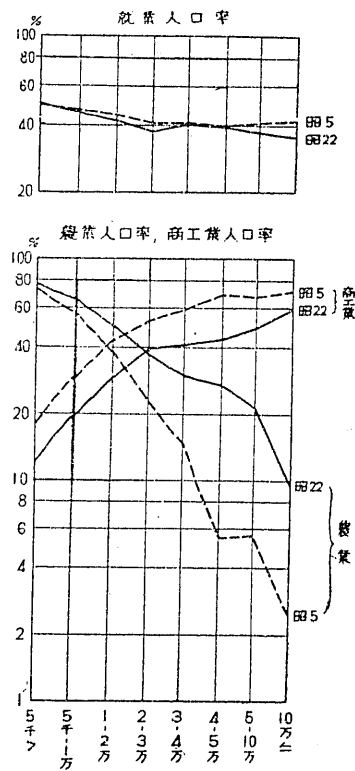
(j) 就業人口率

昭和二十二年の就業人口率と昭和五年の有業率とはやや性質が異なっているから厳密な比較はできないが、昭和二十二年の就業人口率は全国平均四三%であつて、昭和五年に比べてやや低い(第9図参照)。

これを社会の大きさによつてみると、最も高いのは五千未満の五〇%で、これより二一三万の社会まで漸次低下している。しかし、三十四万の社会ではかえつてやや上昇し、四一五万の社会では停滞を示している。ところが、五一一〇万の社会からはふたたび低下に転じ、一〇万以上の社会では三五%の最低率を示している。このように社会が大きくなるにつれて低下している傾向は、昭和五年では、五一一〇万及び一〇万以上の社会において有業率が高まつている傾

向と異なつてゐる。昭和五年に比べて比率の高いのは五千未満の社会のみで、五千以上の社会はいずれも低いが、以上の傾向から五一一〇万と一〇万以上の社会において特に著しい。五千未満の社会と、三十四万、四一五万の社会はかなり接近している。

第9図 地域社会の大きさによる就業率及び農業人口率と商工業人口率



以上を要約すれば、昭和二十二年についても、社会の大きさの変化と人口からみた産業構造の変化との基本的関係は、昭和五年について観察したところと概ね一致している。しかし、昭和二十二年においては、

(a) 農業人口率が各社会を通じて著しく高まつており、しかも社会の大きくなるに従つてその開きが拡大している。農業人口の著しい増加によつて上級の地域へ飛びこんだ社会が多かつたことを反映している。

(b) その半面、商業人口率は各人口階級を通じてかなり縮小しており、大体において社会の大きくなるにともなつてその開きが拡大している。これに比べると、工業人口率は開きがわずかであるが昭和五年より比率を縮小している社会が多い。

(c) 以上の結果、昭和五年においては、一―二万の社会で商工業人口率が農業人口率を越えることを指摘したが、昭和二十二年に

おいては一階級ずれて二―三万の社会で商工業人口率が農業人口率を越えている(第9図)。

(d) 農業人口率が全国平均よりも低くなり、工業人口率が全国平均を越えるのは、いずれも一―二万の社会においてであることは昭和五年と同様である。しかし、商業から公務及び団体に至る各産業別人口の比率が全国平均を越えるのは、昭和五年と異なり一階級上になつて二―三万の社会においてである。

(e) 各社会について昭和五年のごとく第8図を描くと、五千未満の社会と五千―一万の社会は農業人口率は圧倒的に高く、その形がきわめて似ていることは昭和五年と同様である。一―二万の社会は農業人口率が一万未満の社会より減つてゐるが、工業人口率は少し高くなるだけで、二―三万の社会とは形が異なる点も昭和五年と同様である。二―三万の社会は農業人口率が低まり、工業人口率は高まるがまだ農業人口率を越えていない点は昭和五年と少しく形を異にしている。二―三万の社会と形が類似している三―四万の社会において工業人口率がはじめて農業人口率よりも高くなる。商業人口率もやや高くなるが、昭和五年のごとく工業人口率に接近してゐない。この社会において鉱業人口率がきわめて高いことが特長的である。

四―五万の社会において農業人口率は減じて工業人口率や商業人口率が高まるが、五―一〇万の社会とその形が類似している点は昭和五年と同様である。四―五万の社会においてもやや高いことが目立っている。

一〇万以上の社会に至つて農業人口率は著しく下り、これに反して工業人口率が急に高まる点は昭和五年と同様であるが、昭和五年と異なつて商業人口率は工業人口率の半分にも及んでゐない。

このように各社会について各産業別人口率の形をみても大体の傾向は昭和五年と同様であるが(a)(b)において述べた特長が昭和五

年とやや異なつた形を描いてゐる。すなわち、昭和二十二年においては、戦争の影響によつて、昭和五年に比べて、各大きさの社会を通じて、産業構造の顕著な後退現象が認められるが、二―三万、三―四万の社会において特に著しいように考えられる。それは農業人口の膨脹によつて上級社会に入りこんだ地域の多いことを物語るものである。これに対して、大都市的領域における産業構造の後退現象は、大都市的領域における産業構造自体の破壊の結果であることも多いとみられる。

(C) 地域社会の大きさによる産業高度別割合の変動

次に、昭和五年と昭和二十二年について、社会の大きさによる人口の所属産業構造の変化を概観するために、産業を Colin Clark のいわゆる第一次、第二次及び第三次産業に大別してみると第8表第10図に示す通りである。このように、産業分類を三つに総合してみると、戦前と戦後の両年次における産業分類の相異が大部分解消して、比較的安全な比較が可能であると思われる。

(a) 第一次産業人口率

第一次産業人口率が、五千未満の社会から社会の大きさの拡大にともなつて低下することは、両年次とも同様であるが、低下の速度は昭和二十二年の方がやや緩慢となつてゐる。そのため各階級を通じて比率の膨脹がみられるが、その開きは社会が大きくなるに従つて拡大し、四―五万の社会において最も著しい。また五―一〇万の社会においては昭和五年の比率がやや停滞しているため、その開きがやや縮少し、一〇万以上の社会においてはさらに縮少している。人口一―二万の社会において全国平均を割ることは両年次とも全く同様である。

(b) 第二次産業人口率

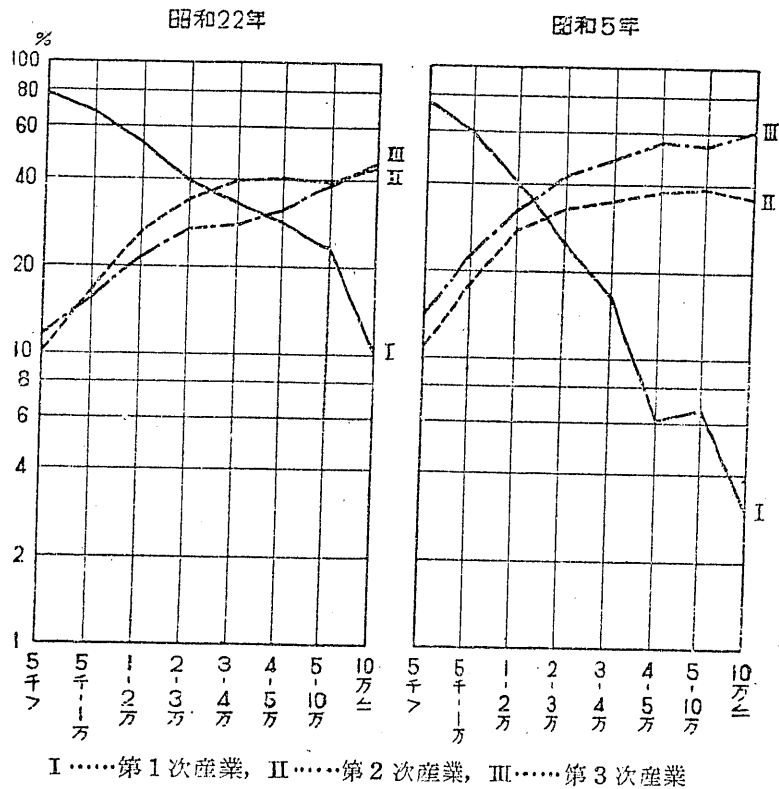
第二次産業人口率が五千未満の社会から社会の大きさの拡大にともなつて上昇し、その程度が五千未満の社会から一―二万の社会に

第8表 地域社会の大きさによる産業高度別人口割合

人口階級	昭和22年			昭和5年		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	53.44%	23.70%	22.85%	49.38%	20.99%	29.63%
10万以下	10.34%	44.00%	45.64%	3.00%	35.90%	61.09%
5-10万	23.15%	38.92%	37.93%	6.72%	38.68%	54.59%
4-5万	28.49%	40.23%	31.30%	6.10%	37.69%	56.21%
3-4万	32.89%	39.42%	27.68%	16.42%	34.96%	48.61%
2-3万	39.30%	33.97%	26.74%	24.99%	32.55%	42.46%
1-2万	52.45%	26.09%	21.47%	40.31%	27.55%	32.16%
5千-1万	67.85%	16.58%	15.57%	59.88%	17.82%	22.31%
5千以下	78.16%	10.17%	11.68%	75.09%	10.88%	14.03%

至るまで特に著しいことは両年次とも同様である。しかし、昭和五年においては三十四万以上の社会において上昇の速度がやや緩くなり、一〇万以上の社会においてかえつて低下しているのに対して、昭和二十二年においては三十四万、四十五万の社会は停滞しているが、五十一〇万の社会がやや低下しており、一〇万以上の社会ではふたたび上昇している。昭和二十二年は昭和五年に比べて二万未満の社会はいずれもやや減少しているのに、二万以上の社会ではいずれも拡大し、特に三十五万の社会と一〇万以上の社会において著しく、五十一〇万の社会はその開きはわずかである。一十二万の社会において全国平均を越えていることは両年次とも共通である。

第10図 地域社会の大きさによる産業高度別人口割合



(C) 第三次産業人口率

これも、社会の大きさの拡大にともなつて上昇する傾向は第二次産業人口率と同様であるが、昭和五年においては五十一〇万の社会がわずかに低下しているのに対して、昭和二十二年においては三十四万の社会において停滞し、四万以上の社会では上昇をつまづけている。昭和二十二年は昭和五年に比べていずれの社会においても収縮しているが、その程度は社会の大きいほど著しく四十五万の社会において最も著しい。また、上昇の途中で全国平均を越えるのは昭和五年においては一十二万の社会であるのに、昭和二十二年において

は二―三万の社会においてである。

以上の事実によつて、わが国の産業構造が戦争によつていかに退歩したかを、地域社会の大きさによる産業別人口の構造を通じて認めることができる。

#### (D) 産業別人口構造の変化を通じてみた都市と農村人口分類の基準

前項において、地域社会の特長を最も単純に、最も形式的に、しかも最も包括的に示す指標として地域社会がもつ人間の集団形式、すなわち人口の大きさを仮定し、この意味での地域社会の大きさの変化につれて、人口現象の中で都市的な性格と最も基本的な関係を持つ側面として、人的にみた産業構造、すなわち、所属産業別人口の構造がいかに変動するかを考察した。そこで社会の大きさの変化につれて産業構造が変動する態様に基ずいて、一応、都市と農村の人口統計学的分類基準を想定することができる。終戦後間もない昭和二十二年においては、産業構造が全面的に退歩していることを認めたと、なおかつ社会の大きさと人的な産業構造の変化との基本的関係について、戦前昭和五年のそれを打破つていとは思えない。昭和五年に重点をおき、かつ昭和二十二年の事実を考慮して、都市と農村の分類基準について考察しよう。

まず、人口一万に満たない社会は農業人口率が五〇%を越え、商業人口率はすこぶる低く、ほとんど完全に農村的な社会の特質をみせている。すなわち人口一万のところで一線を劃し、一万未満の社会を農村的な社会とし、人口一万以上の社会を都市的な社会とすることができよう。人口一万以上の都市的な社会の中で、一―二万の社会は農業人口率は五〇%を割るが、商工業人口率は農業人口率よりもやや高くなるとはいえ、まだそれほど上昇せず農村的社会から都市的社会への移行地帯たる特質をみせている。二―三万の社会では農業人口率は工業人口率及び商業人口率のいずれよりも減じて

きて都市的性格が漸次現われてくる。これに比べて、三―四万の社会はより都市的性格を強く現わすが、次の四―五万の社会よりは二―三万の社会とすこぶる類似している。四―五万の社会は農業人口率が急に減退し、工業人口率や商業人口率が急に高まる。すなわち都市的性格が確立して安定してきたことを示している。五―一〇万の社会は次の一〇万以上の社会よりは四―五万の社会に類似しており、やはり農村社会的な要素が大部分消失している。ところが、一〇万以上の社会に至ると、農業人口率など第一次産業人口率がきわめて微微たるものとなつて、工業人口率と商業人口率が六〇―七〇%をしめるようになり交通業(運輸通信業)、公務自由業、家事業あるいはサービス業等の人口比率が増して、独自の産業構造をみせている。すなわち、一〇万以上の社会に至つて、明確に大都市としての典型的な特質を現わしてくる。

以上の特質によつて、すくなくとも、社会の人的産業構造の変化によつてみる限り、人口一万未満を農村的社会とし、人口一万以上の都市的社会を、人口一―二万の社会、人口二―四万の社会、人口四―一〇万の社会、人口一〇万以上の大都市社会の四階級に分けることができると思はれる。

### 3 地域社会の大きさによる人口密度の変動

以上において、地域社会の大きさと、その都市的性格を決定する基本的要因の一としての人的産業構造の変動との関係を考察し、地域社会の大きさによる都市的性格の概略の段階を刻んだ。

進んで、それぞれ段階的に都市的性格をもつ地域社会の大きさによつて、人口現象がいかなる変動を現わしているかを考察しよう。この場合、人口現象の基本的特質をその再生産現象に認めるわれわれは、再生産現象の変動に重点をおくことというまでもないが、順序として、まず、再生産結果たると同時に再生産条件をなす人口の地

域的分布の形態と人口の基本的構造たる男女年齢別人口構成について概観し、その後、総合的に再生産過程を物語る普通出生率及び死亡率を考察し、さらにその後、再生産基礎条件たる男女年齢別人口構成の差異を除去して、人口現象として最も本質的な再生産力の考察に及ぼうとする。

註1) 縮 珍『人口統計学序説—人口統計集團—人口問題研究 第八卷 第一号 昭和二十七年七月参照。

人口の地域的分布の形態を物語る最も簡単な、そして最も機械的な指標として、人口の地域的分布と空間との關係を示す普通人口密度をとることとする。そこで、地域社会の大きさに従つて、人口密度を算定し、これを表示したものが第9表、第11図である。

(A) 昭和十年

戦前の昭和十年についてみると、全国平均は一平方料につき一八二人であるが、五千未満の社会の一〇人から一〇万以上の社会の六、四一八人に至るまで、社会が大きくなるにつれて人口密度も大となつてゐる。しかし、その変化の形態において前項で述べた産業構造の変化とはやや異なるところがある。すなわち、人口密度にあつては、全国平均を越えるのは二—三万の社会においてであつて、五千未満の社会の一〇人から一二万の社会の一四六人までの上昇は余り著しくない。ところが、二—三万の社会において飛躍的な上昇を示し、この社会から四—五万の社会の六九四人までの上昇もそれほど著しくない。しかるに五—一〇万の社会の二、三七五人への上昇は飛躍的であり、一〇万以上の社会の六、四一八人もきわめて著しい上昇である。

(B) 昭和二十二年

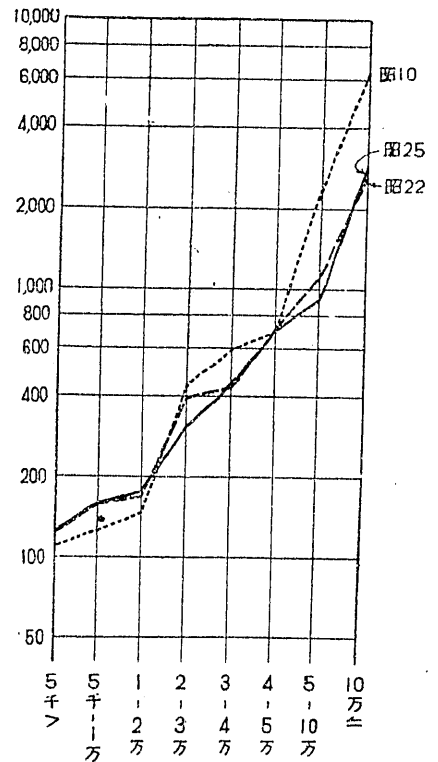
次に戦後の昭和二十二年についてみると、社会の大きさが拡大す

第9表 地域社会の大きさによる人口密度

人口階級	昭和25年			昭和22年			昭和10年		
	面積	人口	人口密度 (1方料につき)	面積	人口	人口密度 (1方料につき)	面積	人口	人口密度 (1方料につき)
総数	366,113	83,200	227	366,256	78,099	213	377,949	68,662	182
10万 ≤	7,417	21,326	2,875	6,306	16,789	2,662	2,729	17,518	6,418
5 — 10万	6,910	6,307	913	5,510	6,148	1,116	1,524	3,620	2,375
4 — 5万	3,235	2,269	701	3,116	2,216	711	1,066	740	694
3 — 4万	5,747	2,564	446	4,899	2,128	434	2,508	1,489	594
2 — 3万	9,306	2,843	305	6,952	2,737	394	4,571	2,017	441
1 — 2万	55,167	9,598	174	55,572	9,393	169	40,890	5,975	146
5千 — 1万	111,515	17,622	158	112,258	17,636	157	101,828	12,775	125
5千 >	166,817	20,671	124	171,645	21,052	123	222,833	24,527	110

「三 方法の概要 (B) 人口密度」及びその註に記したごとく、市町村に分属しない湖沼、潟、入会地等を含まないから、ここに掲げた総数は各年次の全国面積と異なる。従つて従来発表されている全国人口密度とやや異なる。昭和10年は旧内地から沖縄のみを除く。昭和22年と昭和25年は戦後の境域であるから沖縄はもちろん千島、小笠原島、鹿児島県大島郡を除く。ただし昭和22年において大島郡のうち十島村(そのうち硫黄島、竹島及び黒島を除く)は調査されたがその面積不明のため除いてある。昭和25年には改測された面積で合せてある。

第11図 地域社会の大きさによる人口密度



るにつれて人口密度が上昇する傾向は昭和十年とほとんど同様であることは第11図に示す通りである。しかし、最も注目されるのは人口一〇万以上の大都市の密度が著しく低減して一平方料二、六六二と昭和十年の四〇%になり、また人口五―一〇万の社会も昭和十年の半以下に低減したことである。一〇万以上の大都市の人口は昭和二十二年には昭和十年よりもわずかに低い程度まで回復したのであり、五―一〇万の社会の人口は昭和十年の七〇%近く増加しているにかかわらず以上のように密度が低減しているのは、密度のやや低い下の階級から飛びこんだ社会のあること、境域の拡大、大都市周辺地域の密度がそれほど高くない町村の合併がいかに多いかを推測せしめる。人口五万未満の社会では三―四万、二―三万の社会が戦前より低減している他は、どの社会もことごとく高まつており、中でも五千―一万の社会の密度の上昇がやや著しい。五千未満の社会は人口は昭和十年に比べて減少しているにかかわらず、密度がかえつて上昇しているのは、全般的な人口の増加にともなう、密度の上昇を示すとともに、昭和十年当時の境域から他の社会へ入りこんだ町村を除けばその上昇の度がさらに著しいことを物語っている。

(C) 昭和二十五年

さらに戦後最近の昭和二十五年についてみると、大体の傾向は昭和二十二年と同様であるが、人口一〇万以上の大都市の密度は昭和二十二年よりも上昇しているが、なお昭和十年の半ばに達しない。五―一〇万の社会の密度は昭和二十二年よりもさらに低下して昭和十年の三八%となつており、二―三万の社会の密度も昭和二十二年より低減して昭和十年の六九%となつた。その他の社会では四―五万の社会の密度が昭和二十二年よりもわずかに低くなつている他はみな昭和二十二年よりもさらに高まつているが、いずれも上昇の度はきわめてわずかである。全体的にみて、昭和二十五年の人口密度の分布は昭和二十二年よりも戦争の影響が薄れて正常な状態に帰りつつあるようである。しかし、人口密度の人口階級間分布からみても戦争による大都市の破壊、農村的な小社会の人口密度の緊張が特長的であり、ここにも戦争による後退現象がみられる。

産業構造においては、四―五万と五―一〇万の社会とはほとんど差異がみられなかつた。しかるに人口密度においてはこの二つの社会の間に著しい差が認められる。全体の傾向としては、密度の上昇は産業構造の変化と矛盾はしない。しかし、密度が飛躍的な変化を行う社会の大きさが産業構造よりも多少ずれているかに思われる。

4 地域社会の大きさによる男女年齢別人口構成の変動

地域社会の大きさに従い特殊年齢区分によつて集計した男女年齢別人口とその構成係数は第10―13表の通りである。しかし、第三節で述べたごとく、観察に便利なように年齢を五区分にくくり、さらにこれを三区分にまとめたものが第14―17表である。

(A) 幼少年人口 (〇―一四歳)

(a) 昭和五年

幼少年人口の年齢構成係数は、全国平均では三七%を示してい

る。これに対して人口五千—一万の社会の三九%が最も高いが、五千未満の社会との差はきわめてわずかである。五千—一万の社会から社会の大きさの拡大にもなつて低減し、一〇万以上の三一%に至つて最低となつている。この間五—一〇万の社会は、四—五万の社会に比しわずかに高くなつている。また一〇万以上の社会の低減はやや著しい。これを〇—五歳と六—一四歳に分けてみても傾向は全く同様である。

男女別の構成係数をみても、その傾向は全く同様である。ただ一〇万以上の社会における低下の度は女子の方がやや著しい。また一般に男子の係数が女子よりも大であるが、六—一四歳における一—二万、二—三万の社会と四—五万、五—一〇万の社会のみは男子の方が女子よりも少い。

さらに、男女各別に細い年齢区分によつてみても、一三歳までの各年齢はすべて社会の大きくなるにもなつてその構成係数を低減しているが、ただ、一四歳においてのみ次にみる生産年齢人口と同様上昇を示している。

#### (b) 昭和十年

昭和十年の幼年人口の年齢構成係数は、全国平均で三七%を示し、昭和五年とほぼ同様であるが、昭和五年に比べていく分拡大している。五千—一万の社会の三九%を最高として、社会の大きさの拡大にもなつて低減し、一〇万以上の三二%に至つて最低となつている。この間どの人口階級も昭和五年より高まつているが、三—四万、四—五万の社会においては、その開きがやや著しい。しかし、社会の大きさの拡大にもなつて低減する傾向は昭和五年と全く同様である。

しかし、その内訳をみるといずれの人口階級においても、〇—五歳は昭和五年よりわずかつ低くなつているが、六—一四歳は昭和五年よりも高く、その差がやや著しい。

男女別にみるとその傾向は昭和五年と同様である。その間〇—五歳は五—一〇万、二—三万の社会において男女とも昭和五年との差が他の社会よりもやや著しく、六—一四歳は三—四万、四—五万、五—一〇万の社会において、特に女において昭和五年との差が著しい。また男女の開きは、六—一四歳においては五千未満の社会と一〇万以上の社会を除いたいずれの社会も女子の方が大で、四—五万の社会においてその差は特に著しい。

さらに男女各別に細い年齢区分によつてみると、一三歳までの各年齢は社会の大となるにつれて低減し、一四歳において上昇を示していることは昭和五年と同様な傾向である。昭和五年に比べて、〇歳と一—五歳はともに低くなつているが、六—一三歳は昭和五年よりも大となつており、その差はやや著しい。一四歳は昭和五年に比べて、一—二万の社会よりも小さい社会は低くなつており、これより大きな社会は高くなつている。以上は男女とも同様な傾向を示している。

#### (B) 生産年齢人口（一五—五九歳）

##### (a) 昭和五年

生産年齢人口の年齢構成係数は、全国平均では五六%であるが、五千未満の社会の五二%から、社会が大きくなるにつれて漸次上昇を示し、一〇万以上の社会の六五%に至つて最高を示している。この間五—一〇万の社会においてはやや上昇の度を緩らめている。

これを分けて一五—二四歳についてみると、その傾向は一五—一九歳の傾向と全く同様で上昇の度がやや著しい。しかし、二五—五九歳は上昇の度が緩るやかで、五千—一万の社会が最低となり、五—一〇万の社会においてもやや低下している。

また、男女別にみると、男子は五千未満の社会を最低として社会の大きさの拡大にもない上昇を示し、一〇万以上の社会においては特に上昇著しく三五%の多きに達する。これに対して女子は四—

第10表 地域社会の大きさによる年齢階級別男人口

(単位1,000人)

人口階級	男人口	0	1—5	6—13	14	15—16	17—19	20	21—24	25—39	40—59	60—64	65≤
昭和10年													
総数	34,453	1,021	4,512	6,507	734	1,396	1,926	626	2,392	7,099	5,970	907	1,361
10万≤	9,100	244	1,021	1,383	201	452	678	226	886	2,239	1,419	161	191
5—10万	1,794	49	222	314	41	85	115	38	145	402	294	38	50
4—5万	360	11	47	67	8	17	21	7	27	80	58	7	10
3—4万	731	21	95	137	16	32	42	13	51	159	123	17	23
2—3万	1,002	31	135	192	22	41	55	18	72	213	167	23	32
1—2万	2,952	92	409	584	63	116	154	50	194	606	501	74	108
5千—1万	6,341	200	891	1,298	133	234	311	100	380	1,208	1,121	181	283
5千>	12,175	373	1,692	2,533	250	419	548	173	639	2,193	2,286	405	664
昭和5年													
総数	32,117	977	4,335	5,790	678	1,345	1,947	603	2,195	6,468	5,650	812	1,308
10万≤	6,029	158	675	835	131	314	503	161	599	1,464	950	104	125
5—10万	2,184	65	281	345	47	105	155	48	182	507	355	40	52
4—5万	597	18	77	94	12	28	42	13	48	142	95	11	15
3—4万	648	19	85	107	13	29	43	14	52	145	108	14	18
2—3万	1,067	34	149	190	23	47	64	20	76	232	178	22	33
1—2万	2,711	89	384	508	58	113	157	49	182	547	455	63	97
5千—1万	6,119	195	875	1,190	129	240	337	103	372	1,151	1,090	163	274
5千>	12,760	398	1,808	2,521	264	459	646	196	683	2,282	2,405	394	695

第11表 地域社会の大きさによる年齢階級別男人口割合

人口階級	男人口	0	1—5	6—13	14	15—16	17—19	20	21—24	25—39	40—59	60—64	65≤
昭和10年													
総数	50.18	1.49	6.57	9.48	1.07	2.03	2.81	0.91	3.48	10.34	8.69	1.32	1.98
10万≤	51.95	1.39	5.83	7.89	1.15	2.58	3.87	1.29	5.06	12.78	8.10	0.92	1.09
5—10万	49.55	1.37	6.13	8.68	1.14	2.34	3.18	1.05	4.01	11.09	8.12	1.05	1.38
4—5万	48.60	1.44	6.39	9.01	1.08	2.25	2.87	0.96	3.60	10.77	7.88	0.99	1.32
3—4万	49.09	1.44	6.41	9.21	1.09	2.16	2.85	0.89	3.40	10.67	8.28	1.16	1.56
2—3万	49.65	1.53	6.70	9.53	1.07	2.03	2.75	0.90	3.55	10.57	8.26	1.15	1.61
1—2万	49.40	1.54	6.84	9.77	1.05	1.94	2.58	0.84	3.24	10.14	8.39	1.24	1.81
5千—1万	49.63	1.57	6.97	10.16	1.04	1.83	2.44	0.78	2.97	9.45	8.78	1.42	2.21
5千>	49.64	1.52	6.90	10.33	1.02	1.71	2.24	0.71	2.60	8.94	9.32	1.65	2.71
昭和5年													
総数	50.28	1.53	6.79	9.05	1.06	2.11	3.05	0.94	3.44	10.13	8.85	1.27	2.05
10万≤	52.52	1.38	5.88	7.27	1.14	2.74	4.38	1.40	5.22	12.75	8.35	0.90	1.09
5—10万	50.30	1.49	6.47	7.94	1.09	2.43	3.57	1.11	4.20	11.63	8.20	0.92	1.21
4—5万	50.11	1.51	6.50	7.91	1.05	2.36	3.50	1.11	4.03	11.90	8.07	0.95	1.23
3—4万	50.13	1.51	6.56	8.30	1.04	2.23	3.32	1.05	4.06	11.25	8.35	1.05	1.39
2—3万	49.93	1.59	6.98	8.89	1.06	2.20	2.99	0.93	3.55	10.83	8.35	1.03	1.53
1—2万	49.52	1.60	7.01	9.28	1.06	2.06	2.87	0.89	3.32	9.98	8.50	1.16	1.78
5千—1万	49.74	1.60	7.11	9.67	1.05	1.95	2.74	0.83	3.02	9.35	8.85	1.33	2.22
5千>	49.75	1.55	7.05	9.83	1.03	1.83	2.52	0.76	2.66	8.90	9.38	1.54	2.71

各地域社会の人口総数 100.00 につき



第12表 地域社会の大きさによる年齢階級別女人口

(単位1,000人)

人口階級	女人口	0	1—5	6—13	14	15—19	20—24	25—44	45—59	60—64	65≤
昭和 10 年											
総 数	34,209	995	4,423	6,399	748	3,265	3,013	8,341	4,225	1,002	1,828
10 万 ≤	8,418	236	996	1,351	177	985	974	2,329	894	184	291
5—10万	1,826	48	216	316	46	225	187	466	203	44	75
4—5万	380	10	46	68	10	49	39	94	40	9	15
3—4万	758	21	94	138	19	86	73	189	86	19	33
2—3万	1,016	30	132	192	23	104	93	252	117	26	46
1—2万	3,023	90	401	585	70	307	265	722	353	82	147
5千—1万	6,435	196	877	1,282	137	571	504	1,483	816	199	370
5 千 >	12,353	363	1,660	2,467	235	938	876	2,805	1,717	439	851
昭和 5 年											
数	31,755	957	4,268	5,685	661	3,196	2,694	7,648	4,030	890	1,726
10 万 ≤	5,452	154	662	808	110	685	618	1,494	609	120	191
5—10万	2,158	63	276	348	52	275	224	565	232	46	77
4—5万	595	17	76	94	14	75	63	158	63	13	22
3—4万	645	19	83	106	14	76	63	166	74	15	27
2—3万	1,070	34	147	189	24	116	98	270	121	25	46
1—2万	2,764	86	379	508	65	301	239	658	327	70	132
5千—1万	6,183	193	864	1,175	133	591	480	1,421	794	178	354
5 千 >	12,888	391	1,781	2,455	249	1,077	910	2,917	1,808	422	877

第13表 地域社会の大きさによる年齢階級別女人口割合

人口階級	女人口	0	1—5	6—13	14	15—19	20—24	25—44	45—59	60—64	65≤
昭和 10 年											
総 数	49.82	1.45	6.44	9.32	1.05	4.76	4.39	12.15	6.15	1.46	2.66
10 万 ≤	48.05	1.35	5.69	7.71	1.01	5.62	5.56	13.30	5.10	1.05	1.66
5—10万	50.45	1.34	5.97	8.72	1.26	6.21	5.18	12.87	5.62	1.23	2.06
4—5万	51.40	1.41	6.28	9.15	1.40	6.58	5.33	12.76	5.35	1.17	1.97
3—4万	50.91	1.40	6.29	9.26	1.24	5.80	4.93	12.71	5.76	1.31	2.20
2—3万	50.35	1.47	6.56	9.54	1.16	5.16	4.60	12.50	5.78	1.30	2.29
1—2万	50.60	1.51	6.71	9.78	1.18	5.14	4.44	12.09	5.90	1.38	2.46
5千—1万	50.37	1.54	6.86	10.03	1.07	4.47	3.95	11.60	6.39	1.55	2.90
5 千 >	50.36	1.48	6.77	10.06	0.96	3.83	3.57	11.44	7.00	1.79	3.47
昭和 5 年											
総 数	49.72	1.50	6.68	8.90	1.03	5.00	4.22	11.97	6.31	1.39	2.70
10 万 ≤	47.48	1.34	5.76	7.04	0.96	5.96	5.38	13.01	5.31	1.05	1.67
5—10万	49.70	1.45	6.35	8.02	1.20	6.34	5.15	13.00	5.33	1.07	1.77
4—5万	49.89	1.47	6.36	7.85	1.13	6.33	5.28	13.25	5.32	1.09	1.81
3—4万	49.87	1.47	6.45	8.23	1.10	5.87	4.87	12.83	5.74	1.19	2.12
2—3万	50.07	1.57	6.87	8.86	1.11	5.41	4.60	12.64	5.67	1.19	2.14
1—2万	50.48	1.56	6.92	9.28	1.19	5.50	4.36	12.02	5.98	1.28	2.40
5千—1万	50.26	1.57	7.02	9.55	1.08	4.80	3.90	11.55	6.46	1.44	2.88
5 千 >	50.25	1.52	6.95	9.57	0.97	4.20	3.55	11.37	7.05	1.65	3.42

各地域社会の人口総数100.00につき

第14表 地域社会の大きさによる年齢階級別人口 昭和5年

(単位1,000人)

人口階級	総数	0 — 14			15 — 59			60 ≤
		総数	0 — 5	6 — 14	総数	15 — 24	25 — 59	
総数								
総数	63,872	23,350	10,537	12,813	35,787	11,980	23,807	4,736
10万 ≤	11,481	3,535	1,650	1,885	7,407	2,880	4,527	540
5 — 10万	4,342	1,477	685	792	2,649	990	1,659	216
4 — 5万	1,192	403	189	214	729	270	459	60
3 — 4万	1,293	448	207	242	771	277	494	74
2 — 3万	2,138	789	364	426	1,222	421	801	126
1 — 2万	5,476	2,076	937	1,139	3,038	1,040	1,997	362
5千 — 1万	12,302	4,755	2,129	2,627	6,578	2,122	4,456	968
5千 >	25,649	9,867	4,378	5,489	13,393	3,981	9,413	2,389
男								
総数	32,117	11,779	5,311	6,468	18,218	6,089	12,129	2,120
10万 ≤	6,029	1,800	834	966	4,001	1,577	2,424	228
5 — 10万	2,184	738	346	392	1,354	491	863	93
4 — 5万	597	202	95	107	369	131	238	26
3 — 4万	648	225	104	121	392	138	254	32
2 — 3万	1,067	396	183	213	617	207	410	55
1 — 2万	2,711	1,038	472	566	1,513	501	1,012	161
5千 — 1万	6,119	2,390	1,071	1,319	3,292	1,051	2,241	437
5千 >	12,760	4,990	2,206	2,784	6,681	1,994	4,687	1,089
女								
総数	31,755	11,571	5,226	6,345	17,568	5,890	11,678	2,616
10万 ≤	5,452	1,735	816	919	3,406	1,302	2,103	312
5 — 10万	2,158	739	339	400	1,295	499	796	123
4 — 5万	595	200	93	107	360	138	221	35
3 — 4万	645	223	102	121	379	139	240	43
2 — 3万	1,070	394	180	213	605	214	391	71
1 — 2万	2,764	1,038	465	573	1,525	540	985	201
5千 — 1万	6,183	2,366	1,058	1,308	3,286	1,071	2,215	532
5千 >	12,888	4,877	2,172	2,704	6,712	1,987	4,725	1,300

第15表 地域社会の大きさ 年齢階級人口 昭和10年 (単位:千人)

人口階級	総数	0 - 14			15 - 59			60 ≧
		総数	0 - 5	6 - 14	総数	15 - 24	25 - 59	
総数	68,662	25,310	10,952	14,358	38,253	12,619	25,634	5,099
10万 ≦	17,518	5,611	2,498	3,113	11,081	4,201	6,881	826
5 - 10万	3,620	1,253	536	717	2,160	795	1,365	207
4 - 5万	740	268	115	153	432	160	272	40
3 - 4万	1,489	541	231	310	855	298	557	93
2 - 3万	2,017	758	329	430	1,132	383	749	128
1 - 2万	5,975	2,294	992	1,302	3,269	1,087	2,182	412
5千 - 1万	12,775	5,014	2,164	2,849	6,729	2,101	4,628	1,033
5千 >	24,527	9,572	4,088	5,485	12,596	3,595	9,001	2,359
男								
総数	34,453	12,775	5,534	7,241	19,409	6,341	13,068	2,269
10万 ≦	9,100	2,849	1,265	1,584	5,899	2,242	3,657	352
5 - 10万	1,794	627	271	356	1,079	383	696	88
4 - 5万	360	133	58	75	210	72	138	17
3 - 4万	731	270	117	153	420	138	282	40
2 - 3万	1,002	380	166	214	566	186	380	56
1 - 2万	2,952	1,148	501	647	1,621	514	1,107	183
5千 - 1万	6,341	2,522	1,091	1,431	3,355	1,026	2,329	464
5千 >	12,175	4,847	2,065	2,782	6,259	1,780	4,479	1,069
女								
総数	34,209	12,535	5,418	7,116	18,844	6,278	12,566	2,830
10万 ≦	8,418	2,762	1,233	1,529	5,182	1,959	3,223	475
5 - 10万	1,826	626	265	361	1,081	412	669	119
4 - 5万	380	135	57	78	222	88	134	23
3 - 4万	758	271	115	156	435	160	275	52
2 - 3万	1,016	378	162	216	566	197	369	72
1 - 2万	3,023	1,146	491	655	1,647	572	1,075	229
5千 - 1万	6,435	2,492	1,073	1,419	3,374	1,075	2,299	569
5千 >	12,353	4,725	2,023	2,702	6,337	1,815	4,522	1,290

第16表 地域社会の大きさによる年齢階級別人口割合 昭和5年

人口階級	総数	0 — 14			15 — 59			60 ≧
		総数	0 — 5	6 — 14	総数	15 — 24	25 — 59	
総数								
総数	100.00	36.56	16.50	20.06	56.03	18.75	37.27	7.42
10万 ≦	100.00	30.79	14.37	16.42	64.51	25.08	39.43	4.70
5 — 10万	100.00	34.03	15.77	18.25	61.01	22.79	38.21	4.97
4 — 5万	100.00	33.77	15.83	17.94	61.16	22.61	38.54	5.07
3 — 4万	100.00	34.66	15.97	18.68	59.59	21.41	38.21	5.75
2 — 3万	100.00	36.93	17.00	19.92	57.19	19.69	37.49	5.88
1 — 2万	100.00	37.91	17.11	20.81	55.48	19.00	36.47	6.61
5千 — 1万	100.00	38.66	17.31	21.35	53.47	17.25	36.23	7.87
5千 >	100.00	38.47	17.07	21.40	52.22	15.52	36.70	9.32
男								
総数	50.28	18.44	8.32	10.13	28.52	9.53	18.99	3.32
10万 ≦	52.52	15.68	7.26	8.42	34.85	13.74	21.11	1.99
5 — 10万	50.30	17.00	7.96	9.03	31.18	11.30	19.87	2.13
4 — 5万	50.11	16.96	8.01	8.96	30.97	11.00	19.97	2.17
3 — 4万	50.13	17.41	8.06	9.35	30.28	10.67	19.63	2.44
2 — 3万	49.93	18.51	8.56	9.95	28.86	9.68	19.18	2.56
1 — 2万	49.52	18.96	8.62	10.34	27.63	9.14	18.48	2.93
5千 — 1万	49.74	19.43	8.71	10.72	26.76	8.55	18.22	3.55
5千 >	49.75	19.46	8.60	10.86	26.05	7.77	18.28	4.25
女								
総数	49.72	18.12	8.18	9.93	27.51	9.22	18.28	4.10
10万 ≦	47.48	15.11	7.11	8.00	29.66	11.34	18.32	2.71
5 — 10万	49.70	17.03	7.81	9.22	29.83	11.49	18.34	2.84
4 — 5万	49.89	16.81	7.82	8.98	30.19	11.61	18.57	2.90
3 — 4万	49.87	17.25	7.91	9.33	29.31	10.74	18.58	3.31
2 — 3万	50.07	18.42	8.44	9.97	28.33	10.01	18.31	3.32
1 — 2万	50.48	18.95	8.49	10.47	27.85	9.86	17.99	3.68
5千 — 1万	50.26	19.23	8.60	10.63	26.71	8.70	18.01	4.32
5千 >	50.25	19.01	8.47	10.54	26.17	7.75	18.42	5.07

各地域社会の人口総数100.00につき

第17表 地域社会の大きさによる年齢階級別人口割合 昭和10年

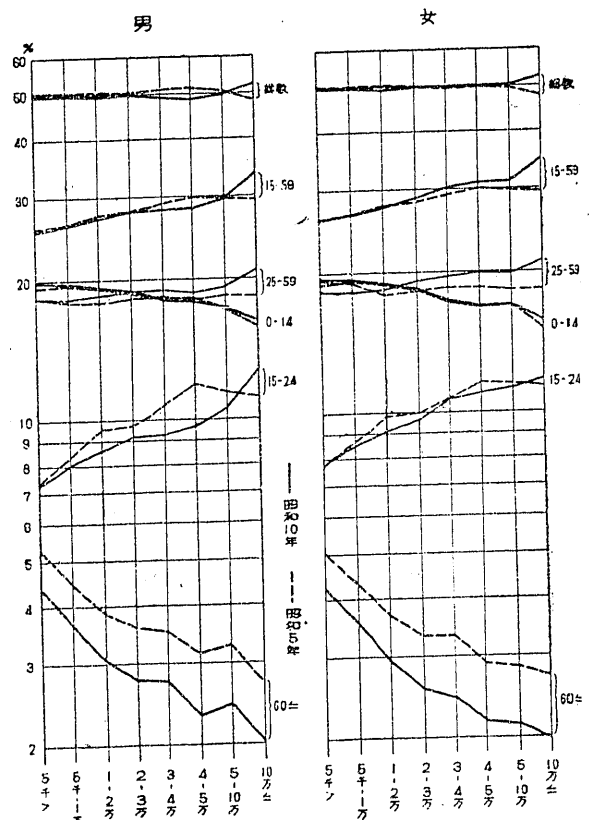
人口階級	総数	0 — 14			15 — 59			60 ≤
		総数	0—5	6—14	総数	15—24	25—59	
総数								
総数	100.00	36.86	15.95	20.91	55.71	18.38	37.33	7.43
10万 ≤	100.00	32.03	14.26	17.77	63.26	23.98	39.28	4.72
5—10万	100.00	34.61	14.80	19.81	59.67	21.97	37.70	5.72
4—5万	100.00	36.17	15.53	20.65	58.38	21.61	36.76	5.45
3—4万	100.00	36.34	15.54	20.80	57.44	20.02	37.42	6.22
2—3万	100.00	37.56	16.26	21.30	56.10	18.99	37.11	6.35
1—2万	100.00	38.39	16.61	21.78	54.71	18.19	36.52	6.90
5千—1万	100.00	39.25	16.94	22.30	52.67	16.45	36.23	8.08
5千 >	100.00	39.03	16.67	22.36	51.35	14.66	36.70	9.62
男								
総数	50.18	18.61	8.06	10.55	28.27	9.24	19.03	3.30
10万 ≤	51.95	16.26	7.22	9.04	33.68	12.80	20.88	2.01
5—10万	49.55	17.32	7.49	9.82	29.80	10.58	19.22	2.44
4—5万	48.60	17.94	7.84	10.10	28.35	9.71	18.65	2.31
3—4万	49.09	18.13	7.84	10.29	28.24	9.29	18.95	2.72
2—3万	49.65	18.83	8.23	10.60	28.06	9.23	18.83	2.76
1—2万	49.40	19.21	8.38	10.82	27.14	8.61	18.53	3.06
5千—1万	49.63	19.74	8.54	11.20	26.26	8.03	18.23	3.63
5千 >	49.64	19.76	8.42	11.34	25.52	7.26	18.26	4.36
女								
総数	49.82	18.26	7.89	10.36	27.44	9.14	18.30	4.12
10万 ≤	48.05	15.76	7.04	8.73	29.58	11.18	18.40	2.71
5—10万	50.45	17.29	7.31	9.98	29.87	11.39	18.48	3.28
4—5万	51.40	18.24	7.69	10.55	30.02	11.91	18.12	3.14
3—4万	50.91	18.20	7.69	10.51	29.20	10.73	18.47	3.51
2—3万	50.35	18.73	8.03	10.70	28.04	9.76	18.28	3.59
1—2万	50.60	19.19	8.22	10.96	27.57	9.58	17.99	3.84
5千—1万	50.37	19.50	8.40	11.10	26.41	8.42	17.99	4.45
5千 >	50.36	19.27	8.25	11.02	25.84	7.40	18.44	5.26

各地域社会の人口総数100.00につき

五万の社会までは男子と同様上昇するが、それ以上の社会では減少に転じている点が男子と異なっている。一―二万の社会よりも小さい社会においては男子の方が女子に比して低いが、これより大きい社会においては高く、特に一〇万以上の社会においては著しい差を示している。一五―二四歳は、ほとんど女子の方が男子よりも高いが、五千未満の社会は男子の方がきわめてわずかに高く、また一〇万以上の社会においては男子の方が著しく高い。男子においては著しいの、女子は四―五万の社会までは上昇するが、それより漸減している。また二五―五九歳は五千未満の社会を除いて各社会とも男子の方が高い。その上男子は漸次上昇を示すのに対して、女子は各社会ともほとんど同様で一八%に安定していることは注目し値する。

さらに細い年齢別の構成係数についてみると、男子においては、一五―一六歳、一七―一九歳、二〇歳、二一―二四歳の各年齢はいずれも同様な傾向を示し、社会の大きさが大きくなるにつれて明らかに上昇を示している。特に一〇万以上の社会の上昇が著しいことも同様な傾向である。しかるに二五―三九歳はこれらの年齢に比して上昇の度が緩慢となり、四〇―五九歳においては逆に社会の大きなるに従って低下の傾向を示し、五―一〇万の社会に至つてふたたびやや上昇を示している。これに対し女子においては、一五―一九歳、二〇―二四歳の各年齢はいずれも四―五万の社会に至るまで社会の大きくなるにつれて上昇を示すが、それ以後はあるいは低下し、あるいは上昇の度が緩慢となる。二五―四四歳はこれらに比べて上昇の度が緩慢で五―一〇万の社会からは低下の傾向を示している。しかるに四五―五九歳は五千未満の社会の七%を最高として社会の大きさが大となるにつれて漸次低下しており、次にみる六〇歳以上と同様な傾向を示している。

第12図 地域社会の大きさによる男女年齢別人口構成



(b) 昭和十年

昭和十年の生産年齢人口の年齢構成係数は全国平均で五六%を示し、昭和五年よりもやや少くなっている。五千未満の社会の五一%から社会が大となるにもなつて漸次上昇して一〇万以上の社会の六三%に至つており、各社会とも昭和五年よりわずかばかり低い。傾向は昭和五年と全く同様である。その内訳をみると一五―二四歳は社会が大となるにつれて上昇をつづけ二五―五九歳は上昇が緩やかであることは昭和五年と同様である。ただ、一五―二四歳は各社会とも昭和五年より低くなつていてのに対して、二五―五九歳は三―四万、四―五万の社会のみは昭和五年よりかなり低くなつていてのを除いては昭和五年との差はきわめて少ない。

男女別にみるとその傾向は昭和五年と全く同様であるが、各大きさの社会とも、女子は昭和五年との開きは少いの、男子は昭和五年より低下し、特に三―四万、四―五万の社会においてその開きが

著しい。さらにその内訳をみると、男子の一五—二四歳においては昭和五年よりかなり低くなつており、三—四万、四—五万の社会は特に著しい差を示している。また、二五—五九歳は五千未満から一—二万の社会までは昭和五年との差がないのに三—四万、四—五万五—一〇万の社会は昭和五年よりかなり低くなつてゐる。これに對して、女子も一五—二四歳は男子ほどではないが昭和五年に比べて低く、特に二万未満の社会においてその差がやや著しいのに、二五—五九歳はほとんど差が見られず、やはり一八%に安定してゐる。しかし、一五—二四歳は四—五万の社会において、二五—五九歳は五千未満、五—一〇万、一〇万以上の社会において、昭和五年よりもきわめてわずかながら高くなつてゐる。男女の開きは一五—二四歳においてはどの社会も男子の方が女子よりも低いが、一〇万以上の社会のみは男子の方がかなり高いことは昭和五年と同様であるが一般にその差は昭和五年よりもやや著しい。二五—五九歳は五千未満の社会を除いてどの社会も女子より男子の方が高いことは昭和五年と同様の傾向であるが、その開きは昭和五年よりも少ない。

これをさらに細い年齢区分によつてみると、男子はほとんど各年齢とも昭和五年に比べて低くなつており、一七—一九歳はいずれの社会にあつてもその差がやや大きく、二〇歳では三—四万から五—一〇万までの社会においてその差がやや大きくなつてゐる。これに對し女子においては、必ずしも昭和五年よりは低くはなく、昭和五年ときわめて接近している。ただ一五—一九歳の五千未満から二—三万までの社会においてその差はやや大きくなつてゐる。

(C) 老年人口 (六〇歳以上)

(a) 昭和五年

老年人口の年齢構成係数は全国平均では七%であるが、五千未満の社会の九%が最も大で社会の大きくなるにつれて低下し、一〇万以上の社会の五%に至つて最低となる。その低下の度は、幼少年人

口、生産年齢人口のいずれよりも急速であるが、この間三—四万と五—一〇万の社会は低下の度がやや緩慢である。男女別にみると傾向は男女とも同様であるが、女子は男子に比してかなり高く、その上、低下の度は男子よりもやや緩るやかである。

さらに細い年齢区分でみると、六〇—六四歳よりも六五歳以上の方が低下の度が一層急である。また男女の差も六五歳以上の方が大である。

(b) 昭和十年

昭和十年の年齢構成係数は全国平均で七%を示し、昭和五年に比べてほとんど等しいが、各社会についてみるといずれも昭和五年よりも高くなつてゐる。昭和五年と同様に、五千未満の社会の一〇%から一〇万以上の社会の五%まで低下を示しているが、その間五—一〇万の社会は四—五万の社会よりもやや高くなつてゐる。そのために五—一〇万の社会において昭和五年との差がやや大きくなつてゐる。

男女とも同様な傾向で社会の大きくなるにつれて低下しており、男女とも同様に昭和五年より高く、その開きは五—一〇万の社会においてやや著しいが、一〇万以上の社会のみは昭和五年とほとんど等しい。

右の内訳をみると、六〇—六四歳はいずれの社会も昭和五年より高いが、五—一〇万の社会においては、男女ともややその開きが大きく、一〇万以上の社会においては、女子は昭和五年と等しく、男子もその差がきわめて小である。また、六五歳以上は、男子において五千—一萬と一〇万以上の社会は昭和五年と等しく、五千未満の社会は昭和五年よりも小となつており、女子は一〇万以上の社会のみ昭和五年より小となつてゐる。その他の社会はいずれも昭和五年より高いが、男女とも四—五万、五—一〇万の社会においてその開きがやや大きくなつてゐる。

(D) 以上の観察を要約すれば、

(a) 幼少年人口の年齢構成係数は、原則として社会の大きさの拡大につれて減退を示し、老年人口係数についても同様である。これに反して生産年齢人口係数は社会の大きさの拡大にともなつて漸次上昇をみせている。

(b) 幼少年人口の中でも、一四歳の係数は生産年齢人口と同様に社会が大きくなるにつれて上昇を示している。生産年齢人口の中では、一五―二四歳の係数の上昇が著しく、二五歳以上では年齢の高まるにつれて上昇の度が緩慢となり、四〇歳を越えると老年人口と同様低下の傾向を示し、老年人口の中でも年齢の高い方が低下の度が著しく。

(c) 男女別に年齢構成係数を見ると、幼少年人口においては一般に男子の方が女子よりも高く、生産年齢人口の中では一五―二四歳は女子の方が高く、二五―五九歳は男子の方が高い。老年人口はいうまでもなく女子の方が高い。生産年齢人口において女子は四―五万よりも大きい社会に至つて上昇の度を減じ、低下を示す年齢もある。

この結果、特に一〇万以上の社会において男女の開きが著しくなる。二五―五九歳において男子が上昇を示すのに対して女子は各社会とも一八%台できわめて安定している。老年人口において低下の度は男子の方がやや急である。

(d) 昭和五年に比べて昭和十年においては、幼少年人口係数と老年人口係数が高くなつているのに対して、生産年齢人口係数は低くなつている。幼少年人口の中でも〇―五歳の係数は昭和五年に比べて昭和十年の方がわずかに低い、六―一四歳の係数は昭和十年の方がかなり高くなつていゝ。生産年齢人口の中でも一五―二四歳の係数は昭和十年の方が低い、二五―五九歳の係数は昭和五年との差はきわめて少い。老年人口の中では、六〇―六四歳の係数はい

ずれの社会も昭和十年の方が高いが、六五歳以上は必ずしもそうではない。

以上のごとく、社会の大きさによる年齢構成係数の変化は、概ね上述の産業構造の変化と相対応しているといつてよい。

#### (E) 男女性比の変化

年齢構成に附随して男女性比についてみると、男女性比は社会の大きさの変化と特にきわだつた関係を現わしていない。しかし、大体において社会の大きさが拡大するにつれて男子人口の比率が大となる傾きがある。

(a) 戦前―すなわち第18表及び第13図によつてみれば、五千未満から一―二万までの社会はいずれの年次においても女子人口が男子人口を超過しており、各年次の性比の差異はきわめて少く、女一〇〇につき男九七から九九の程度である。二―三万の社会は大正十四年を除き、三―四万の社会は大正九年、昭和五年を除き女子人口超過である。四―五万の社会はこれらの社会よりもやや女子人口が増して昭和五年を除いて女子人口超過となつていゝ。しかるに、五―一〇万の社会になると男子人口の割合が増大し、昭和十年を除いて各年次とも男子超過となつていゝ。一〇万以上の社会になると、男子人口の割合はさらに飛躍的に増大して大正九年のごときは女一〇〇につき男一一三で、昭和十年でも男一〇八の多きに上つてゐる。

全国平均の男女性比は大正九年の女一〇〇に付男一〇〇・五を最低として大正十四年、昭和五年と上昇してきたが、昭和十年に至つて一〇〇・七と低下し、男子の割合を減じていゝ。これを社会の大ききによつてみても大体の傾向として、大正十四年、昭和五年よりも大正九年、昭和十年の方が女子超過の度が低くなつていゝ。特に昭和十年は各年次の中で最も低く、一〇万以上の社会を除いてはいずれの社会も女子超過であることは注目し得る。特に四―五万の



第18表 地域社会の大きさによる男女別人口及び性比

人口階級	昭和22年	昭和10年	昭和5年	大正14年	大正9年
男 人 口					
総 数	38,129	34,453	32,117	29,745	27,769
10万 ≤	8,390	9,100	6,029	4,605	3,578
5—10万	2,996	1,794	2,184	1,737	1,056
4—5万	1,073	360	597	690	437
3—4万	1,028	731	648	623	710
2—3万	1,333	1,002	1,067	877	866
1—2万	4,560	2,952	2,711	2,471	2,408
5千—1万	8,535	6,341	6,119	5,636	5,299
5千 >	10,214	12,175	12,760	13,106	13,415
女 人 口					
総 数	39,972	34,209	31,755	29,434	27,622
10万 ≤	8,399	8,418	5,452	4,137	3,176
5—10万	3,151	1,826	2,158	1,653	995
4—5万	1,143	380	595	691	452
3—4万	1,100	758	645	626	697
2—3万	1,404	1,016	1,070	864	874
1—2万	4,833	3,023	2,764	2,523	2,422
5千—1万	9,102	6,435	6,183	5,678	5,349
5千 >	10,840	12,353	12,888	13,262	13,657
女 100.00 につき男					
総 数	95.39	100.71	101.14	101.06	100.53
10万 ≤	99.90	108.10	110.60	111.31	112.64
5—10万	95.09	98.21	101.22	105.13	106.16
4—5万	93.83	94.55	100.44	99.76	96.75
3—4万	93.47	96.43	100.52	99.45	101.84
2—3万	94.99	98.61	99.73	101.50	99.12
1—2万	94.34	97.64	98.09	97.95	99.42
5千—1万	93.77	98.54	98.96	99.26	99.06
5千 >	94.23	98.56	99.01	98.82	98.23

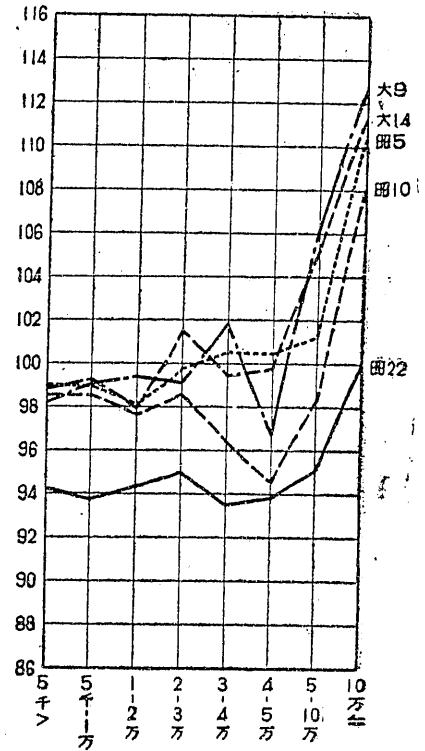
社会は女一〇〇につき男九五に過ぎず、女子超過が最もはなはだし。これはこの社会の中に紡織工業によつて女子人口を多数に吸収している町村の存在するためである。

また、全国平均をはるかに越えているのは、大正九年、大正十四年においては五万以上の社会、昭和五年、昭和十年においては一〇万以上の社会のみであつて、五—一〇万と一〇万以上の社会は男子超過が著しいが、累年明らかにその度を減じており、五—一〇万は昭和十年において女子超過に一転している。

以上によつてみれば、わが国においては、社会の大きさが拡大するにつれて男子人口の比率が拡大する傾きがある。この点において欧米文明国とは全く異なつて都市化の傾向とともに人口構成が女性化する傾向は少くとも戦前においては現われていないといえよう。

第13図 地域社会の大きさによる性比

(b) 戦後—終戦後間もない昭和二十二年の性比についてみると全国平均が女一〇〇につき男九五と、戦前とは一変して女子超過の



度が著しく、これを社会の大きさによつてみても、一〇万以上の社会を除いては、いずれもこの平均より低く、しかも各社会の間に差が少くなり、女一〇〇につき男九三から九五の間にある。一〇万以上の社会のみは他の社会と異なり女一〇〇につき男一〇〇で、女子の割合が最も少い。

しかし、昭和二十二年当時はまだ復員引揚による人口(特に男子)の増加が盛んに進みつつあつた時期で、その性比は戦争の影響をうけてこのように特に不均衡を呈しているのであつて、都市化の傾向にともなう人口構成の女性化の現われであるとは速断できない。

#### 5 地域社会の大きさによる普通人口動態率の変動

前項で述べた地域社会の大きさによる人口構造の変動は、それぞれの大きさの地域社会の人口再生産力の差異と、人口移動によるその攪乱結果を集約して描き出している。そこで進んで、これ等の人口構造の変化を条件として、各々の地域社会において、いかに人口の再生産が行われているかを考察しよう。

第20表は、地域社会の大きさによる普通人口動態率を表章したものであつて、男女年齢別人口構成を始め、一切の構造的条件を含んで、各大きさの地域社会がいかに人口を再生産しているかを示したものである。第20表、第14—16図の物語る主要な事項を列記すれば概ね次のごとくである。

#### (A) 普通出生率

#### (a) 大正十四年

普通出生率は全国平均において三五%であるが、五千未満の社会の三七%を最高として社会の拡大するにつれて低下し、一〇万以上の社会の二九%に至つて最低となつている。この間、一—二万の社会において全国平均を割り、四—五万、五—一〇万の社会においては低下の度が緩やかで、三—四万の社会とともに三一%に停滞して

いる。しかるに、一〇万以上の社会に至つてふたたびやや顕著に低下を示し、全国平均の八割となつている。

#### (b) 昭和五年

全国平均は三二%で、大正十四年に比べて八%方下つている。社会の拡大につれて低減を示すことは、大正十四年と全く同様であるが、各社会とも大正十四年に比べて六%ないし九%の低下である。すなわち、五千未満の社会の三五%が最も高く、一—二万の社会で全国平均を割り、一〇万以上の社会の二六%が最低となつている。この間、五千—一万の社会から三—四万の社会への低下は顕著であるが、四—五万の社会に至つて停滞することは大正十四年と同様である。しかし、五—一〇万の社会に至つてやや低下している点は大正十四年と異なつている。従つて大正十四年との開きは、社会が大きくなるに従つて拡大している。

#### (c) 昭和十年

全国平均は三二%で、昭和五年に比べてきわめてわずかに低い。社会の拡大にもなつて低減することは昭和五年と全く同様で、昭和五年との差はきわめてわずかである。五千未満の社会の三五%を最高として、一〇万以上の社会の二六%にまで低下しているが、一〇万以上の社会を除いていずれの社会も昭和五年より低く、三—四万、四—五万、五—一〇万の社会においてその開きがやや大となつている。従つて大正十四年との開きは四—五万、五—一〇万の社会において著しい。四—五万の社会の低下が緩やかであることも昭和五年と同様である。ただ、全国平均を割るのが二—三万の社会においてであることは他の二年次と異なつている。

以上、戦前においては各年次とも社会の拡大にもなつて普通出生率は低減するが、大正十四年に比べて昭和五年ではいずれの社会も著しく低下し、社会の大きい程その差が大である。また、昭和十年は昭和五年と大差はないが、一〇万以上の社会を除いて、やはり

社会の大きい程その差が大となつてゐる。従つて、大正十四年以降十年間において出生率の減退は社会の大きいほど著しくなつてゐる。

(d) 昭和二十二年

戦後、昭和二十二年は出生率が最も上昇した年であつて、全国平均は三四%と、大正十四年の九八%に当つてゐる。これを地域社会の大きさによつてみると、戦前のような人口階級による変化はほとんど消え去つてゐる。すなわち、五万未満の各社会とも全国平均より高く、いずれも約三五%であるが、その中では一―二万の社会が最も高く、五千未満の社会はむしろ低い。これらに比べると、五―一〇万の社会はやや低く、一〇万以上の大都市はさらにやや著しく低下して三二%を示しているが、それでも大正十四年のこの社会よりも一―%の上昇である。従つて、戦前に比べて、社会の大きさの拡大につれて出生率の上昇の度が著しいということになる。昭和二十二年は『ベイビイ・ブーム』の絶頂であつて、もとより正常な状態ではない。正常な状態に復帰するにつれて、戦前におけるような規則性がふたたび現われてくるのではないかと推測される。またこのような出生率における社会の大きさによる差異がいかなる原因によつて消失したかは重要な課題であるが、現在ではこれに答える十分の材料が存在しない。

註1) 館 総『戦後の日本人口』―毎日新聞社人口問題調査会編 日本  
の人口問題 昭和二十五年八月、六三―六六頁。

(B) 普通死亡率

(a) 大正十四年

普通死亡率の全国平均は約二〇%であるが、五千未満の社会は一%で最も高く、大体の傾向としては社会の大きさの拡大するに従つて低減し、一〇万以上の社会の一九%に至つてゐる。この間一―

二万の社会までの低下は著しく、五千―一万の社会において全国平均を割つてゐる。しかるに二―三万の社会においてはわずかながら上昇し、三―四万の社会は停滞してゐる。四―五万の社会は低下しているが、五―一〇万の社会に至つてふたたび停滞し、一〇万以上の社会はきわめてわずかに低下を示している。いずれにしても社会の大きさによる普通死亡率の開差は非常にわずかであつて、社会の大きさによる普通出生率の変動とはとうてい比べものにならない。こうして、地域社会の大きさによる人口再生産のいかんを決定する要因は死亡率ではなくて出生率である。

(b) 昭和五年

全国平均は一八%で大正十四年に比べて一〇%低いが、社会の拡大にもなつて低減を示すことは大正十四年よりもやや明瞭に現われている。五千未満の社会は二〇%であるが、これから一―二万の社会の一八%までの低下が著しく、大正十四年と同様ここで全国平均を割つてゐる。一―二万の社会から三―四万の社会までは低下がきわめて緩慢となり、四―五万の社会においてはかえつて上昇を示している。四―五万の社会からはふたたび顕著に低下し、一〇万以上の社会の一六%に至つてゐる。四―五万の社会を除いて各社会とも大正十四年より一〇%低率であるが、大体において社会が大きくなるにつれて大正十四年との開きが大きくなつてゐる。

(c) 昭和十年

全国平均は一七%で昭和五年に比べて八%方低下しており、大正十四年に比べて一七%方の低下となつてゐる。五千未満の社会の一八%を最高として社会の拡大にもなつて低減することは、前二回と同様の傾向を示している。この間五千未満の社会から一―二万の社会に至る低下が著しいことと、その速度は前二回と同様であり一―二万の社会で全国平均を割り、二―三万の社会では低下がきわめて緩慢となることも昭和五年と同様である。しかるに、三―四万

の社会においてわずかではあるが上昇しており、四―五万の社会においては低下しているけれども、五―一〇万の社会においては著しく上昇している点は昭和五年と異なり、むしろ大正十四年と傾向を同じくしている。しかし、一〇万以上の社会で著しく低下していることは昭和五年と同様であるが、一四%を示して大正十四年に比べて二四%という著しい低下を示している。昭和五年に比べて四―五万の社会の開きが最も大きく、五―一〇万の社会はむしろ昭和十年の方がきわめてわずかではあるが高率である。従つて大正十四年に比べては、一〇万以上の社会が最も低下しており、二―三万、四―五万の社会がこれにつき、五―一〇万の社会は最も低下の度が少く、その他の社会はその中間にあつて同じような低下の度を示している。

以上、各年次とも大体の傾向としては、社会の拡大にともなつて普通死亡率は低減しているが、その低下の度は出生率に比べて緩慢である。すなわち、一―二万の社会から三―四万の社会までは各年次とも低下の度が弱まり、四―五万は昭和五年において、五―一〇万は昭和十年において上昇をすら示している。この兩者を除いて他の社会は大正十四年から昭和五年までの低下の方が、昭和五年から昭和十年までの低下よりもやや大である。また、全国平均を割るのは大正十四年は五千―一万の社会においてであるが、昭和五年、十年においては一―二万の社会においてである。

要するに、大正十四年から十年間に死亡率改善の度は、一〇万以上の社会が最も著しく、二―三万、四―五万の社会がこれについている。五―一〇万の社会の改善の度は大正十四―昭和五年間にはやや大であつたが、昭和五―十年間には停滞している。

(d) 昭和二十二年

戦後死亡率の改善はきわめて著しく、昭和二十二年には一五%でまだそれほどでもなかつたが、大正十四年に比べて約三〇%、昭和十年に比べて一三%方も低下している。これを社会の大きさによつ

てみても、いずれも昭和十年より低い、その中では五千未満の社会が一五%で最も高い。二〇万以上の大都市は一三%で最も低い、その他の社会はいずれも一四%である。すなわち、各社会の間の差異は戦前に比べて、一そう稀薄となつていて、ただ大都市のみが、やや明らかに低いというに過ぎない。それとともに、出生率と同様、全国平均よりも低下しているのは人口五万以上の社会のみであつて、これも全く戦前と趣きを異にしている。しかし、戦後の混乱期は別として少くとも戦前正常の状態の下では、上述のごとく、社会の大きさは死亡率よりも出生率に重大な影響を与えることに注意しなければならない。

(c) 普通自然増加率

(a) 大正十四年

普通自然増加率の全国平均は一五%であるが、大体の傾向としては、社会の拡大につれて低下の傾向を示している。しかし、最も高いのは五千―一万の社会の一六%で、五千未満の社会はきわめてわずかであるが、これより低い。二―三万の社会で全国平均を割るが、五千―一万の社会から三―四万の社会までの低下はきわめて著しく、その低下の度は出生率低下の度よりもはるかに著しい。しかるに、四―五万の社会はかなり上昇し、五―一〇万の社会はまたわずかに低減を示し、一〇万以上の社会に至つて一〇%と最低を示している。

五千未満の社会よりも五千―一万の社会の方が高いのはこれらの社会の出生率の低下よりも死亡率の低下の度が大きいためである。五千―一万の社会から三―四万の社会までの低下が著しいのは死亡率の低下が停滞しているのに出生率は低下をつずけるためである。四―五万の社会が上昇を示し、五―一〇万の社会もわずかな低下しか示さないのは出生率の低下が停滞して、死亡率が四―五万の社会においてやや低下し、五―一〇万の社会においてそれが停滞しているためである。一〇万以上の社会が低率を示すのは死亡率がきわめ

第19表 地域社会の大きさによる人口動態実数  
(単位1,000人)

人口階級	昭和22年	昭和10年	昭和 5年	大正14年
出 生				
総 数	2,679	2,174	2,071	2,072
10 万 ≤	538	461	302	252
5—10万	209	101	124	107
4—5万	78	21	35	43
3—4万	74	43	38	39
2—3万	96	61	66	58
1—2万	333	191	177	171
5千—1万	618	440	425	414
5 千 >	732	857	905	988
死 亡				
総 数	1,138	1,152	1,162	1,200
10 万 ≤	220	248	181	162
5—10万	89	60	72	64
4—5万	33	12	21	26
3—4万	31	25	22	25
2—3万	41	33	37	35
1—2万	138	99	97	96
5千—1万	263	223	227	228
5 千 >	323	452	504	564
自 然 増 加				
総 数	1,541	1,022	909	872
10 万 ≤	318	213	121	90
5—10万	120	40	52	42
4—5万	45	10	13	17
3—4万	43	18	15	14
2—3万	55	28	29	24
1—2万	196	92	81	75
5千—1万	355	217	198	186
5 千 >	409	404	401	424

てわずかに低下しているのに対して出生率が著しく低下しているためである。

(b) 昭和五年

全国平均は一四%で大正十四年に比べてわずかながら低くなつてゐる。社会の拡大にともなつて低減を示す傾向は大正十四年よりも明らかに現われている。すなわち、最高はやはり五千—一万の社会で一六%を示し、五千未満の社会よりも高いが、これより四—五万の社会の一%まで大正十四年と同様な程度に顕著な低下を示している。この間全国平均を割るのも大正十四年と同様二—三万の社会においてである。しかし、大正十四年と異なり、四—五万の社会はわずかながら低下し、また、五—一〇万の社会はわずかながら上昇し、一〇万以上の社会はふたたび低下して一%と最低率を示している。五千未満の社会から二—三万の社会までと五—一〇万の社会

の率は大正十四年の率より低い、その差はきわめてわずかでである。しかるに四—五万の社会の率は大正十四年よりもかなり低くなつてゐる。三—四万の社会と一〇万以上の社会の率は大正十四年よりもやや高率である。五千未満の社会から三—四万の社会までは、大正十四年と同様な出生率と死亡率との関係によつて低下を示すのであるが、四—五万の社会も低下しているのは昭和五年の死亡率がこの社会において上昇を示しているためである。五—一〇万の社会が上昇を示しているのは出生率低下の度よりも死亡率低下の度がやや強いためである。一〇万以上の社会は死亡率の低下がわずかなのに対して出生率の低下がやや大きいためである。

(c) 昭和十年

全国平均は一五%で大正十四年よりもやや高率となつてゐる。社会の拡大にともなう低下の傾向はやはり認められるが、その中では

第20表 地域社会の大きさによる人口動態率

人口階級	人口動態率				人口動態率の指数(大正14年=100)			
	昭和22年	昭和10年	昭和5年	大正14年	昭和22年	昭和10年	昭和5年	大正14年
出生率								
総数	34.30	31.67	32.42	35.00	98	90	93	100
10万 ≤	32.03	26.31	26.26	28.84	111	91	91	100
5—10万	34.07	27.78	28.53	31.43	108	88	91	100
4—5万	35.26	28.55	29.01	31.33	113	91	93	100
3—4万	34.84	28.67	29.23	31.22	112	92	94	100
2—3万	35.09	30.46	30.90	33.41	105	91	92	100
1—2万	35.48	32.04	32.42	34.23	104	94	95	100
5千—1万	35.04	34.41	34.54	36.56	96	94	94	100
5千 >	34.77	34.93	35.27	37.46	93	93	94	100
死亡率								
総数	14.57	16.78	18.18	20.28	72	83	90	100
10万 ≤	13.11	14.17	15.74	18.54	71	76	85	100
5—10万	14.50	16.66	16.61	19.02	76	88	87	100
4—5万	14.92	15.71	17.84	18.81	79	84	95	100
3—4万	14.65	16.70	17.27	19.74	60	68	70	100
2—3万	14.92	16.52	17.51	19.88	75	83	88	100
1—2万	14.66	16.57	17.70	19.27	76	86	92	100
5千—1万	14.91	17.44	18.45	20.15	74	87	92	100
5千 >	15.35	18.44	19.64	21.38	72	86	92	100
自然増加率								
総数	19.73	14.88	14.24	14.73	134	101	97	100
10万 ≤	18.91	12.13	10.52	10.30	184	118	102	100
5—10万	19.58	11.13	11.92	12.41	158	90	96	100
4—5万	20.34	12.85	11.18	12.52	162	103	89	100
3—4万	20.19	11.97	11.96	11.48	176	104	104	100
2—3万	20.17	13.94	13.40	13.53	149	103	99	100
1—2万	20.82	15.47	14.72	14.96	139	103	98	100
5千—1万	20.12	16.98	16.09	16.41	123	103	98	100
5千 >	19.43	16.49	15.62	16.08	121	103	97	100

五千—一万の社会の一七%から三—四万の社会の一二%までの低下が著しい。五千未満の社会は他の二年次と同様、五千—一万の社会よりもやや低い。四—五万の社会は昭和五年と異なり大正十四年と同様上昇を示すが、五—一〇万の社会は、大正十四年、昭和五年とも異なりかなり低下して一一%となり、各社会の中で最低率を示している。一〇万以上の社会も他の二年次と異なり、上昇して一二%を示している。この間、全国平均を割るのは昭和五年と同様二—三万の社会においてである。五—一〇万の社会のみは他の二年次よりも低率であり、三—四万の社会は昭和五年とほとんど同率であるがその他の社会はいずれも他の二年次よりもやや高率となつてゐる。一〇万以上の社会は他の二年次よりも著しく高い。五千未満の社会から三—四万の社会までは他の二年次と同様の出生率と死亡率との関係によつて低下を示すのであるが、各社会ともに出生率の低下よりも死亡率の低下が著しいために、他の二年次より高率を示しているのである。四—五万の社会が高率なのは死亡率の低下がやや著しいためである。また、五—一〇万の社会が低率なのは死亡率が高率のためであるが、一〇万以上の社会が上昇しているのは死亡率の低下が著しいためである。

以上のごとく、戦前においては各年次とも自然増加率は、社会の大きさが大となるに従つて低下を示しているが、出生率低下の度が死亡率低下のそれに比べて大きいために、自然増加率低下の度は著しい。特に五千—一万の社会から三—四万の社会に至る低下の度は顕著である。各年次とも五千—一万の社会の自然増加率が最も高いのは死亡率の低下が五千未満の社会に比べて出生率低下の度よりもやや大きいために、五千未満の社会の自然増加率との開きが大きくなる結果である。五千未満から二—三万までの各社会は、大正十四年に比して昭和五年はわずかに低くなつてゐるが、昭和十年には高くなつて、大正十四年との開きがやや大となつてゐる。昭和五—十年

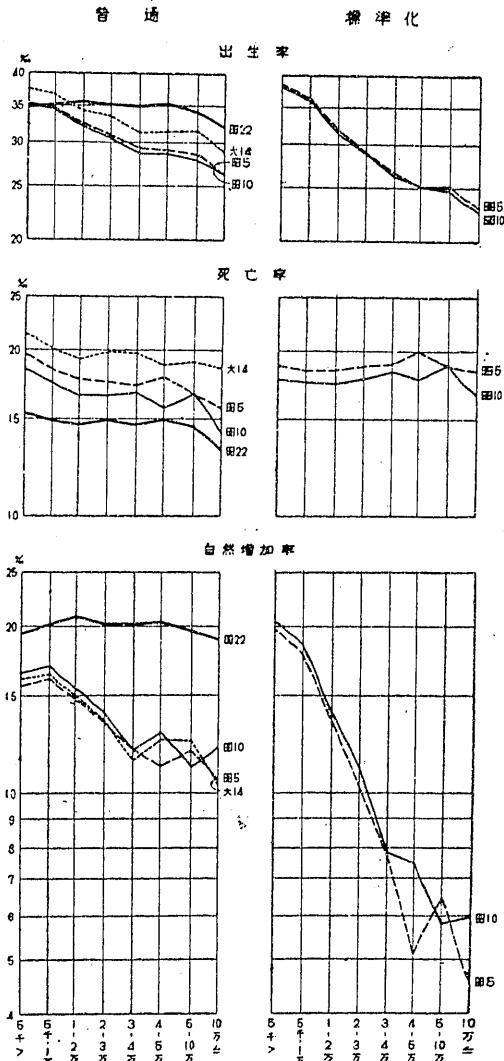
間に死亡率の低下が出生率のそれよりも著しいためである。

このように三—四万の社会よりも小さい社会は各年次同様な傾向であるが、これより大きい社会は年次によつて傾向を異にしてゐる。すなわち三—四万の社会は大正十四年に比べて昭和五年はやや上昇し、昭和十年はこれとほとんど同率である。四—五万の社会は昭和五年に著しく低率となり、昭和十年には上昇して大正十四年よりもやや高率となつてゐる。これは死亡率の低下が大正十四—昭和五年間よりも昭和五—十年間に著しかつたためである。五—一〇万の社会は大正十四年が最も高く、各年次低下してゐる。死亡率の低下が大正十四—昭和五年間にはやや著しいが、昭和五—十年間には停滞したからである。これに反して一〇万以上の社会は昭和五年は大正十四年よりもやや高い程度であるが、昭和十年は昭和五年に比べて著しく高い。出生率の低下よりも死亡率の低下の方が著しいからである。

#### (d) 昭和二十二年

出生率の上昇と死亡率の低下によつて、昭和二十二年の自然増加率は二〇%と著しく上昇し、大正十四年の一三四%となつてゐる。これを社会の大きさによつてみると、どの社会も戦前に比べて著しく上昇してゐるが、各社会間の差異はほとんど消失してゐる。すなわち、最高は一—二万の社会の二一%であるが、最低の一〇万以上の社会の一九%と二%弱の開きしか示していない。しいていへば、五千未満の社会から一—二万の社会までは上昇してゐるが、これはこの間に出生率がやや上昇し、死亡率がやや低下してゐるためである。二—三万の社会から四—五万の社会までの自然増加率はほとんど停滞してゐる。また、五—一〇万と一〇万以上の社会はやや低下してゐるのは、死亡率低下の度よりも出生率低下の度がやや大きいためである。自然増加率においても五万以上の社会は全国平均より低い。五千未満の社会もまた低いことは出生率、死亡率と異なつ

第14図 地域社会の大きさによる普通及び標準化人口動態率



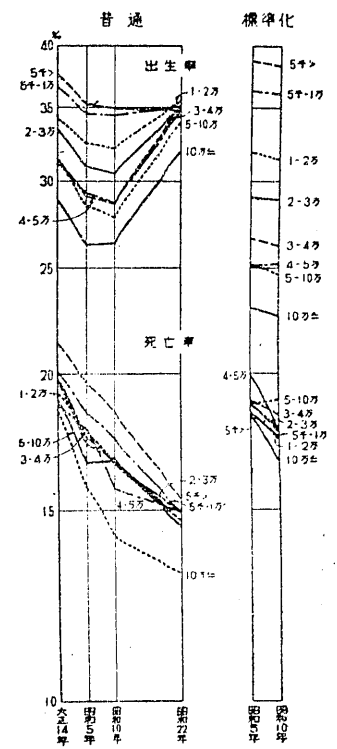
ている。

以上のように、各社会の間の差異が消失していることは、戦前に比べて、社会の大きさの拡大するにつれて、自然増加率の上昇の度が著しいということである。

以上、普通人口動態率を社会の大きさによつて観察すると、少くとも戦前においては、社会が大となればなるほど、出生率は傾向としてきわめて明瞭に減退を現わしている。死亡率も同様に社会の大きさが拡大するにつれて低減する傾きを示しているが、その速度はきわめて弱く、はたして、死亡が実的に低減するのか、上述の年齢構成変化の影響であるか判然しない。

各動態率ともに大体一―二万の社会で全国平均を割り、出生率の変化が一―二万の社会と一〇万以上の社会とに明瞭な区切りがあり一―二万の社会から三―四万の社会までの減退速度が顕著である等の点は、産業構造の変化と全く一致している。ただ、産業構造の変化においては四―五万の社会と一〇万以上の社会との間にほとんど

第15図 地域社会の大きさによる出生率、死亡率年次比較



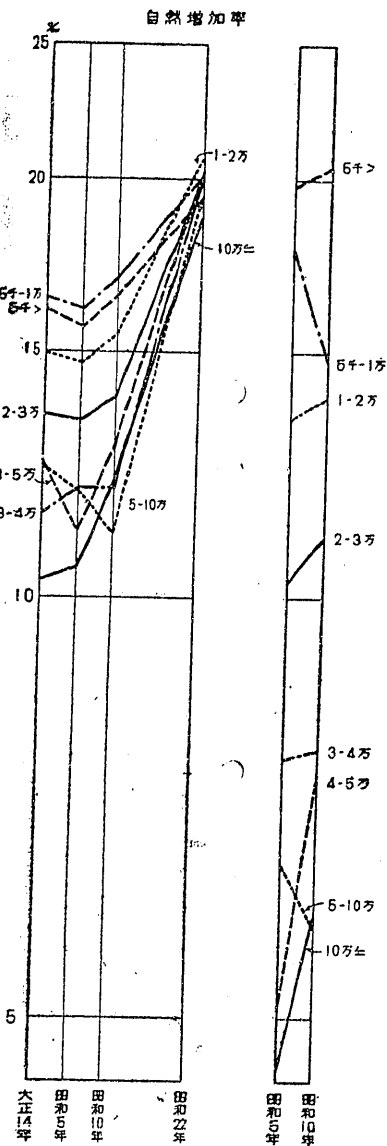
差異が認められなかつたが、出生率においては、大正十四年以外、この二つの社会の間に明らかに差異が認められる。ただし、戦後の昭和二十二年は混乱期であつて、各動態率において各社会の間の変化が消失している。しかし、戦後の社会が安定するにもなつて、おそらく、ふたたび、戦前のような規則性が現われるであろうと推測される。

6 地域社会の大きさによる標準化人口動態率の変動

以上において、われわれは普通人口動態率によつて、大きさの異なる地域社会が、人口の構造的諸条件を総て包含して、結局、どのような状態で人口を再生産しているかを概観した。そこでわれわれは普通人口動態率をすでに述べた方法で、標準化することによつて、人口の再生産の構造的諸条件の中最も基本的な男女年齢別人口構成の差異を除去して、地域社会の大きさによる人口再生産力の変動について略説しよう。ここで用いた人口動態率の標準化法が人口再生産力を測定する最もよい統計方法であると



第16図 地域社会の大きさによる自然増加率年次比較  
普通標準化



は考えていない。しかし、統計材料の制限上、これ以上の方法を講じることは不可能であった。しかし、われわれの経験によつて、少くとも戦前においてはこの方法によつても十分再生産力の差異を表現することができると思われる。標準化した動態率を取りまとめ、表章ならびに図示したものが第21表、第14—16図であるが、これによつて知り得る主な事項を列記すれば概ね次のごとくである。

(A) 標準化出生率

(a) 昭和五年

標準化出生率の全国平均は三二%で普通出生率に比べてほとんど差がないが、社会の拡大にもなつて低下を示すことは普通出生率に比べてはるかに著しい。すなわち、五千未満の社会が最も高く三九%を示し、これよりしだいに低下して一〇万以上の社会の二三%に至つて最低となつている。この間普通出生率におけると同様一—二万の社会で全国平均を割り、同時に五千—一万の社会との差もやや著しい。一—二万の社会から四—五万の社会までは同じような速度で低下するが、五—一〇万の社会に至つて停滞を示し、四—五万の社会との差がほとんどない。しかるに一〇万以上の社会においては一〇万以上の社会の標準化出生

ど出生にとつて有利になるように変化しているから、その差異を除き去した標準化出生率においては普通出生率との開差がどのように拡大するものとみられる。

(b) 昭和十年

全国平均は三一%で、普通出生率と同様昭和五年よりもやや低い。五千未満の社会の三八%から社会の拡大にもなつて低下し、一〇万以上の社会の二三%に至つて最低を示すことは昭和五年と同様である。その間における低下の度も全く昭和五年と同様であるが、四—五万の社会のみが昭和五年の率よりもわずかに高いのを除いて、他の社会はいずれも昭和五年よりやや低率を示している。その差はいずれもきわめてわずかであるが、五—一〇万と一〇万以上の社会のみは他よりもその差がやや大である。

また、普通出生率と比較して一万未満の各社会は高いが、その中五千未満の社会の方が開きが大きいこと、及び一万以上の各社会は標準化出生率の方が低く、その差は社会の大きいほど大であることも昭和五年と同様である。

(B) 標準化死亡率

(a) 昭和五年

率は全国平均の七割に過ぎない低率であるが、一万未満の社会の標準化出生率はいずれも普通出生率よりも高くなつており、五千未満の社会において特に著しい。

また、一万以上の社会の標準化出生率はいずれも普通出生率に比べて低率であるが、その程度は社会が大きくなるほど著しい。すなわち、すでにみ

第21表 地域社会の大きさによる標準化人口動態率

人口階級	標準化人口動態率						標準化人口動態率の指数 (昭和5年を100とする 昭和10年)		
	出生率		死亡率		自然増加率		出生率	死亡率	自然増加率
	昭和10年	昭和5年	昭和10年	昭和5年	昭和10年	昭和5年			
総数	31.12	32.41	17.36	18.63	13.76	13.78	96	93	100
10万 ≤	22.57	22.97	16.62	18.38	5.95	4.59	98	90	130
5—10万	24.68	25.19	18.88	18.75	5.80	6.44	98	101	90
4—5万	25.18	25.13	17.74	20.02	7.44	5.11	100	89	146
3—4万	26.16	26.58	18.36	18.91	7.80	7.67	98	97	102
2—3万	28.87	29.00	17.80	18.74	11.07	10.26	100	95	108
1—2万	31.34	31.87	17.42	18.45	13.92	13.42	98	94	104
5千—1万	35.99	36.20	17.51	18.40	18.48	17.80	99	95	104
5千 >	38.16	38.55	17.73	18.79	20.43	19.76	99	94	103

標準化死亡率の全国平均は一九%で、普通死亡率に比べてやや高い。普通死亡率においては社会の大きさの拡大にもなつて低下しているのに対して、標準化死亡率においてはかかる傾向は認められず、ほとんどの社会も一八%台でその差はきわめてわずかである。たゞ四—五万の社会においてのみ例外的に高く二〇%を示していることは注目し得る。その他の社会は、しいてその差を求めれば、五千—一万の社会、一—二万の社会及び一〇万以上の社会において、その他の社会に比べてわずかではあるが低く、同時に全国平均をも割っている。これらの標準化死亡率は普通死亡率に比べて、一万未満の社会は普通死亡率よりもやや低いが、一万以上の社会においてはいずれも普通死亡率よりも高く、社会の拡大にもなつてその開差が拡大を示している。

(b) 昭和十年

全国平均は一七%で、普通死亡率に比べてやや高いが、昭和五年に比べてやや低くなつている。社会の大きさによつてみると、やはり昭和五年と同様な傾向を示し、普通死亡率におけるごとく社会の拡大にもなる低下の傾向を認めることができない。すなわち、五—一〇万の社会を除いて、いずれも昭和五年に比べてやや低率であつて、三万未満の社会と四—五万の社会はいずれも一七%台を示し、その差はきわめてわずかである。

昭和五年と異なつて、三—四万の社会と五—一〇万の社会がやや高く、いずれも一八%台を示しており、昭和五年に高かつた四—五万の社会は昭和十年においては一七%台で高率ではない。また、一〇万以上の社会は一七%で他の社会に比べてやや低率である点も昭和五年と異なつている。

以上を普通死亡率と比較すると、五千未満の社会が低率であるのを除いて、その他の社会はいずれも標準化死亡率の方が高く、社会の拡大につれてその程度が著しい。一〇万以上の社会はその度が最

も著しいけれども、普通率がきわめて低いから右の通り標準化率においても各社会の中で最低となつてゐる。

(C) 標準化自然増加率

(a) 昭和五年

標準化自然増加率の全国平均は一四%で、普通自然増加率に比べてやや低い。いうまでもなく標準化出生率は普通出生率よりもやや低いのに標準化死亡率は普通死亡率よりもやや高いからである。社会の拡大にもなつて低下を示すことは普通自然増加率に比べて、はるかに著しい。すなわち、五千未満の社会は二〇%で最も高く、五千—一万の社会の一八%に、出生率の低下とほとんど同じ程度に低下する。しかし、これから四—五万の社会の五%までは出生率の低下よりもはるかに著しく、その間一—二万の社会で全国平均を割つてゐる。五—一〇万の社会では六%と上昇するが、一〇万以上の社会に至つてさらに五%に低下し最低を示している。

このように低下の著しいのは、社会の大きさの拡大にもなう標準化出生率の低下は普通率よりもやや著しいのに、標準化死亡率はほとんど差異を示さないことにもとづくものであるこというまでもない。五—一〇万の社会において上昇を示しているのは、出生率の低下がやや停滞するのに対し、死亡率は四—五万の社会に対して低いからである。

一万未満の社会は普通自然増加率に比べていずれも標準化自然増加率の方が高いが、一万以上の社会はいずれも普通率に比べて標準化率の方が低く、その差は社会の拡大につれて増大し、一〇万以上の社会においては標準化自然増加率は普通率の四九%に過ぎないものとなつてゐる。

(b) 昭和十年

全国平均は一四%で、普通自然増加率に比べてやや低い。社会の拡大にもなつて低下を示していることは、昭和五年と同様きわめ

て顕著である。

すなわち、五千未満の社会は二〇%で最も高く、これより三—四万の社会の八%まで昭和五年と同様な傾向で低下している。その間昭和五年と異なり二—三万の社会において全国平均を割つてゐる。四—五万の社会では停滞して七%を示していることも昭和五年と異なつてゐる。また、五—一〇万の社会では低下して六%を示し、一〇万以上の社会もほとんど同様である。

五千未満の社会から三—四万の社会に至る間の低下がきわめて著しいのは、昭和五年と同様標準化死亡率がほとんど低下を示さないのに、標準化出生率が著しく低下を示しているためである。四—五万の社会において低下が緩やかなのは死亡率がやや低いためであり、五—一〇万の社会における低下は死亡率がやや上昇するためであり、また一〇万以上の社会においてやや上昇しているのは出生率の低下よりも死亡率の低下がやや大きいためである。

昭和五年に比べて低いのは五—一〇万の社会のみであつて、その他の社会はいずれも高い。ほとんどのいづれの社会においても、出生率は昭和五年に比べてわずかに低い程度であるのに、死亡率は昭和五年に比べて出生率よりもやや低下が著しいからである。四—五万の社会は昭和五年に比べて著しく高くなつてゐるのも死亡率の差が著しいためである。

標準化自然増加率は普通自然増加率に比べて一万未満の社会において高く、一万以上の社会においては低く、その開きは社会の大きさの拡大とともに著しくなることは昭和五年と同様で、一〇万以上の社会においては標準化率は普通率の四九%にしか当らない。

以上、標準化動態率について観察したところは次のごとく要約することができる。

まず、社会の大きさによる標準化出生率の変動は産業構造の変動とほとんど全く一致を示している。もしも、この事実が完全に証明

## 五 結 語

された結果であるならば、そして、人的産業構造の変動が都市的、農村的性格の社会的基礎を反映するものであるならば、人的産業構造の差異を示す人口統計学的指標と標準化出生率との差異の一致は都市的及び農村的性格の差異の経済的基礎と社会関係との一致共変を物語るものである。

次に、標準化死亡率は多少の例外をのこしてほとんど完全に社会の大きさの変化による変動を失つてゐる。その例外は、昭和五年においては四―五万の社会のみ他の社会に比べてやや高いことであり昭和十年においては、三―四万及び五―一〇万の社会においてやや高く、一〇万以上の社会においてやや低いことである。ここに示した事実のみによつて結論することは早計であるが、社会の死亡の実態が社会の大きさのいかんとはたして無関係であるか、上にあげたように例外的に高低のある社会において死亡を変化せしめてゐる理由はどこにあるのか。人口現象研究上重要な課題である。

なだ、昭和五年の四―五万の社会については、二七の市町村がこの階級に属しているが、その中旧東京市の新興郊外町村が一一の多きに上つてゐる。なおこれらの外にも若干の新興工業都市を含んでゐる。人口の急激な増加を特長とするこれらの地域の死亡率は低くないから、これらの特殊の都市を少なからず含むということが、この階級の標準化死亡率をやや高めてゐるのではないかと推測される。昭和十年においてこの階級の標準化死亡率がかえつて低下してゐることは、以上の特殊の都市が旧東京市に吸収せられて、この階級に加わらなくなつたことによるとも推測される。

また、標準化自然増加率は、標準化死亡率がほとんどコンスタントであるから、標準化出生率と同様の変動を示し、社会の大きさの拡大にともなう低下の傾向は普通自然増加率におけるよりもはるかに著しい。

以上の観察は、いまだ中間的なものに過ぎないのであつて、資料が整うにつれて、稿を改めて追加修正を加える予定であるが、取りあえず、以上の資料の範囲で、以上の方法によつて観察した都市と農村の基本的人口現象の変動に關する若干の主要な結果を要約して結びとしよう。なお、参照の便宜のために総括表を掲げておこう。第22表がそれである。

(1) 最少行政区劃を地域社会の单元として、地域社会の大きさの変動に従つて人口現象の重要な側面における変動を観察すれば、社会の大きさの変動にともなつてこれらの人口現象は重要な変動を遂げている。すなわち、人口の所属産業別構造としてみた地域社会の経済構造は、地域社会の大きさの変動とともにきわめて規則正しい変動を現わしている。人口密度によつてみた空間との關係における人口分布も、男女年齢別人口構成という人口学的基本構造においても、それぞれこれに対応して、比較的規則正しい変動をみせてゐる。人口現象の人口学的な基本的特質たる人口の自己再生産の状態もまた、これに対応して明らかな規則性を現わしている。そしてこれ等の人口現象の変動は地域社会の大きさが拡大するにつれて社会的都市的性格が段階的に拡大し、その人口現象に対する關係を物語つてゐる。

(2) 地域社会の大きさの拡大による都市的性格の拡大は、人的産業構造の変動という地域社会の経済的基礎の変動と、出生力という地域社会の文化的類型を総合的に反映する事実とによつて最も明瞭に現われている。

(3) これらの点からみれば、

(a) 人口一万に満たない地域社会はほとんど完全に農村的社会的特質を見せてゐる。

第 22 表 總 括 表

地域社会	地 域 社 会 数					人 口 (単位1,000人)				
	昭和25年	昭和22年	昭和10年	昭和 5 年	大正14年	昭和25年	昭和22年	昭和10年	昭和 5 年	大正14年
總 数	10,414	10,505	11,488	11,807	11,961	83,200	78,101	68,662	63,872	59,179
大 都 市	64	52	34	32	21	21,326	16,789	17,518	11,481	8,741
中 都 市	142	137	69	91	81	8,576	8,364	4,360	5,534	4,772
小 都 市	197	176	128	128	111	5,406	4,865	3,506	3,431	2,991
地方都市	724	705	446	408	374	9,598	9,393	5,975	5,476	4,994
農 村	9,287	9,435	10,811	11,148	11,374	38,294	38,688	37,303	37,951	37,681

地域社会	人 口 割 合 (総数=100)					人 口 指 数 (大正14年=100)				
	昭和25年	昭和22年	昭和10年	昭和 5 年	大正14年	昭和25年	昭和22年	昭和10年	昭和 5 年	大正14年
總 数	100	100	100	100	100	141	132	116	108	100
大 都 市	26	22	26	18	15	244	192	200	131	100
中 都 市	10	11	6	9	8	180	175	91	116	100
小 都 市	7	6	5	5	5	181	163	117	115	100
地方都市	12	12	9	9	8	192	188	120	110	100
農 村	46	50	54	59	64	102	103	99	101	100

地域社会	常 住 人 口					人 的 産 業 構 造 係 数 (総数)						人 的 産 業 構 造 係 数 (男)		
	人 口		割 合 (総数=100)		指 数 (昭和10年=100)	昭 和 2 2 年			昭 和 5 年			昭 和 5 年		
	昭和25年	昭和10年	昭和25年	昭和10年		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
總 数	83,200	68,404	100	100	122	53	24	23	49	21	30	43	25	32
大 都 市	21,326	21,299	26	31	100	10	44	46	3	36	61	3	40	57
中 都 市	8,576	6,168	10	9	139	25	39	36	7	38	55	4	40	56
小 都 市	5,406	3,724	7	5	145	36	36	27	22	33	45	18	37	44
地方都市	9,598	6,867	12	10	140	52	26	21	40	28	32	36	30	34
農 村	38,294	30,346	46	44	126	74	13	13	70	13	17	62	17	21

地域社会	人口密度 (1平方料につき)		性比 (女100につき男)			年齢構成係数(総数)(総人口100につき)					
						0—14歳		15—19歳		60歳以上	
	昭和25年	昭和10年	昭和22年	昭和10年	昭和5年	昭和10年	昭和5年	昭和10年	昭和5年	昭和10年	昭和5年
総数	227	182	95	101	101	37	37	56	56	7	7
大都市	2,875	6,418	100	108	111	32	31	63	65	5	5
中都市	845	1,683	95	98	101	35	34	59	61	6	5
小都市	359	495	94	98	100	37	36	57	58	6	6
地方都市	174	146	94	98	98	38	38	55	55	7	7
農村	138	115	94	99	99	39	39	52	53	9	9

地域社会	普通出生率				普通死亡率				普通自然増加率			
	昭和22年	昭和10年	昭和5年	大正14年	昭和22年	昭和10年	昭和5年	大正14年	昭和22年	昭和10年	昭和5年	大正14年
総数	34.3	31.7	32.4	35.0	14.6	16.8	18.2	20.3	19.7	14.9	14.2	14.7
大都市	32.0	26.3	26.3	28.8	13.1	14.2	15.7	18.5	18.9	12.1	10.5	10.3
中都市	34.4	27.9	28.6	31.4	14.6	16.5	16.9	19.0	19.8	11.4	11.8	12.4
小都市	35.0	29.7	30.3	32.5	14.8	16.6	17.4	19.8	20.2	13.1	12.9	12.7
地方都市	35.5	32.0	32.4	34.2	14.7	16.6	17.7	19.3	20.8	15.5	14.7	15.0
農村	34.9	34.8	35.0	37.2	15.2	18.1	19.3	21.0	19.7	16.7	15.8	16.2

地域社会	標準化出生率		標準化死亡率		標準化自然増加率	
	昭和10年	昭和5年	昭和10年	昭和5年	昭和10年	昭和5年
総数	31.1	32.4	17.4	18.6	13.8	13.8
大都市	22.6	23.0	16.6	18.4	6.0	4.6
中都市	24.8	25.2	18.7	19.0	6.1	6.2
小都市	27.7	28.1	18.0	18.8	9.7	9.3
地方都市	31.3	31.9	17.4	18.5	13.9	13.4
農村	37.4	37.8	17.7	18.7	19.8	19.1

(b) 人口一万から二万までの地域社会は、農村的社会から都市的社会への移行地帯たる特質を見せている。

(c) 人口二万から四万までの地域社会は、都市的性格を漸くあらわにした地域で、社会の大きさの拡大とともにその性格を明瞭に高めて行くようである。

(d) 人口四万から一〇万の地域社会においては都市的性格が確立して安定することを示し、ここで農村社会的な要素の大部分が消失しているとみられる。

(e) 人口一〇万以上の地域社会は明確に大都市としてその典型的な特質を現わしている。

(4) 前項で述べたところによつて、都市と農村の区分の人口統計学的基準をここに求めることができる。すなわち、(a)人口一万未満の地域社会を村落または農村とし、(b)人口一万から二万の地域社会を地方都市、(c)人口二万から四万の地域社会を小都市、(d)人口四万から一〇万の地域社会を中都市、(e)人口一〇万以上の地域社会を大都市とすることができる。

このような都市と農村の区分の基準は、はしなくも、つとに大正五年刊行の内閣統計局編『大正二年末人口動態調査の結果による帝國人口概説』の中で花房直三郎博士がとられた都市農村人口分類基準に非常に近接する。

なお、次の表のごとく、西欧文明国における区分の基準は、都市と農村の境界は、わが国に比してきわめて低く、人口二千のところを一線を引いている。また、都市的な社会についても分類基準が著しく異なつていて、わが国における都市農村分布の特殊性を明らかにすることができる。

(5) 以上は、戦前の比較的安定的な時期について観察した結果であるが戦後における変動を要約すれば次の通りである。

(a) 戦後における人口階級別にみた地域社会の人口現象には、

第23表 都市農村分類の人口統計学的基準

地域	本研究	花房博士	西欧文明国 <sup>1)</sup>
大都市	100,000以上	100,000以上	100,000以上
中都市	40,000—100,000	50,000—100,000	20,000—100,000
小都市	20,000—40,000	20,000—50,000	5,000—20,000
地方都市	10,000—20,000	10,000—20,000	2,000—5,000
農村	10,000未満	10,000未満	2,000未満

1) U.S. は 2,000 の代りに 2,500

戦争の擾乱的な影響が著しく残存している。

(b) その最も著しいものは、戦争による大都市の破壊と、都市の産業構造の逆転とである。これ等の事実に対応する人口現象の特色は都市と農村との人口現象の特質の混淆ということである。

(c) このことは、地域社会の都市的性格を敏感に反映する出生力が、人口階級間の差異を稀薄ならしめていることにも現われている。

(d) それにもかかわらず、戦前における人口階級からみた人口現象の基本的特質は、戦後の人口現象の中にもこれを認めることができる。戦争の影響が薄らぐにつれて、その特質はますます明確に現われてくるものと推測される。

ここに結論された都市と農村の区分の人口統計学的基準は、いうまでもなく歴史的なものである。前項において、戦前安定期の事実に基づいて、われわれが設けた区分は、都市化の進展、人口の地域的分布の変動に応じて、すなわち、歴史的な發展段階に対応してこれを改めるにやぶさかでないが、戦後の事實は、少くとも、ここに取り扱った範囲の事実については、まだこれをくつがえすに至っていないと思われる。

(昭和二十七年九月二十七日稿)